

令和5年度 事業実績報告書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度
舞鶴市各会計（地方公営企業会計を除く。）の決算にかかる
施策の成果、その他予算執行の実績について報告いたします。

目次

主 要 財 政 指 標 等 の 推 移	1
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況	2
一 般 会 計 経 常 収 支 に 関 す る 調	3

一 般 会 計	
款 別 歳 入 実 績	7
第1款 市 税	9
第2款 地 方 譲 与 税	9
第3款 利 子 割 交 付 金	11
第4款 配 当 割 交 付 金	11
第5款 株式等譲渡所得割交付金	11
第6款 法 人 事 業 税 交 付 金	11
第7款 地 方 消 費 税 交 付 金	11
第8款 ゴルフ場利用税交付金	11
第9款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11
第10款 環 境 性 能 割 交 付 金	11
第11款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13
第12款 地 方 特 例 交 付 金	13
第13款 地 方 交 付 税	13
第14款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13
第15款 分 担 金 及 び 負 担 金	13
第16款 使 用 料 及 び 手 数 料	13
第17款 国 庫 支 出 金	15
第18款 府 支 出 金	17
第19款 財 産 収 入	19
第20款 寄 附 金	19
第21款 繰 入 金	19
第22款 繰 越 金	19
第23款 諸 収 入	19
第24款 市 債	21

款 別 歳 出 実 績	23
第1款 議 会 費	25
第2款 総 務 費	32
第3款 民 生 費	72
第4款 衛 生 費	122
第5款 労 働 費	147
第6款 農 林 水 産 業 費	150
第7款 商 工 費	177
第8款 土 木 費	190
第9款 消 防 費	207
第10款 教 育 費	217
第11款 公 債 費	252
第12款 予 備 費	254
第13款 災 害 復 旧 費	256

特 別 会 計	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	260
貯 木 事 業 会 計	265
駐 車 場 事 業 会 計	266
介 護 保 険 事 業 会 計	267
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	277
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 関 連 経 費 総 括	279
令 和 5 年 5 月 豪 雨 及 び 台 風 7 号 災 害 復 旧 関 連 経 費 総 括	284

主要財政指標等の推移（令和元年度～令和5年度）

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
項 目						
財 政 力 指 数		0.681	0.671	0.654	0.640	0.623
経 常 収 支 比 率 （％）						
	一 般 会 計	93.9	95.1	89.6	94.2	92.7
	普 通 会 計	95.1	95.1	89.6	95.4	93.9
公債費負担比率（％）		15.5	15.1	14.6	14.8	14.4
公 債 費 比 率 （％）		9.4	9.6	9.7	10.1	9.7
基 金 現 在 高 （千円）		11,232,805	11,648,713	12,719,983	13,948,391	14,301,374
	一 般 会 計	9,816,538	10,270,412	11,310,508	12,399,290	12,807,927
	特 別 会 計	1,416,267	1,378,301	1,409,475	1,549,101	1,493,447
地 方 債 現 在 高 （千円）		72,985,880	72,042,266	71,071,565	68,029,756	65,810,553
	一 般 会 計	36,918,905	37,143,825	37,091,015	34,966,766	33,733,214
	特 別 会 計	—	—	—	—	—
	企 業 会 計	36,066,975	34,898,441	33,980,550	33,062,990	32,077,339

財政力指数…………… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したもの。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率…………… 経常的一般財源(歳入:市税、譲与税、普通交付税等)に対する経常的経費(歳出:人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費)の割合。
その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数である。

公債費負担比率… 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

公債費比率…………… 経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：％)

健全化判断比率		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質赤字比率		—	—	—	—	—
連結実質赤字比率		—	—	—	—	—
実質公債費比率		12.0	12.4	12.8	13.1	13.2
将来負担比率		111.1	108.6	92.8	78.5	70.3
公営企業の資金不足比率	水道事業会計	—	—	—	—	—
	病院事業会計	—	—	—	—	—
	貯木事業会計	—	—	—	—	—
	下水道事業会計	—	—	—	—	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「—」と表示している。

- 実質赤字比率……………

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、

一般会計等の赤字額／標準財政規模で求められる数値。

この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断される。
- 連結実質赤字比率………

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字／標準財政規模で求められる数値。

この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断される。
- 実質公債費比率……………

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値。(過去3ヶ年平均)

18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となり、25%以上になると地方債の発行の制限を受ける。
- 将来負担比率……………

地方債や、今後他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高を指標化した数値。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断される。
- 資金不足比率……………

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、それぞれの企業会計の資金不足額／それぞれの企業会計の事業の規模で求められる数値。

この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断される。

令和5年度一般会計経常収支に関する調

歳 入

歳 入 項 目	決 算 額 A	臨 時 的 な も の		
		事業に充当 される特定 財源 B	その他臨時的なもの C	
			特 定 財 源	一 般 財 源
1. 市 税	11,589,001			
2. 地 方 譲 与 税	337,621			
3. 利 子 割 交 付 金	4,004			
4. 配 当 割 交 付 金	98,308			
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,093			
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	210,814			
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,896,573			
8. ゴルフ場利用税交付金	3,494			
9. 自動車取得税交付金	3,006			
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	54,599			
11. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	139,715			
12. 地 方 特 例 交 付 金	75,525			
13. 地 方 交 付 税	7,885,902			1,286,264
14. 交通安全対策特別交付金	6,464			
15. 分 担 金 及 び 負 担 金	46,746	5,991	1,020	735
16. 使 用 料 及 び 手 数 料	654,560			6,879
17. 国 庫 支 出 金	8,290,182	1,682,999	2,262,563	29,860
18. 府 支 出 金	2,997,670	233,815	403,457	4,812
19. 財 産 収 入	122,973	10,500	9,849	6,964
20. 寄 附 金	390,986	2,554	388,432	
21. 繰 入 金	266,714	80,750	185,964	
22. 繰 越 金	1,051,129	284,771	48,043	718,315
23. 諸 収 入	1,076,971	269,385	382,548	106,684
24. 市 債	2,374,706	2,185,906		
歳 入 合 計 a	39,677,756	4,756,671	3,681,876	2,160,513

(単位：千円)

経 常 的 な も の			構 成 比		人口 1 人当たりの額	
計 A-{B+C} D	内 訳		A %	F %	A／ 令2国調 人口(円)	F／ 令2国調 人口(円)
	特 定 財 源 E	一 般 財 源 {D-E} F				
11, 589, 001		11, 589, 001	29. 2	53. 9	144, 257	144, 257
337, 621		337, 621	0. 9	1. 6	4, 203	4, 203
4, 004		4, 004			50	50
98, 308		98, 308	0. 2	0. 5	1, 224	1, 224
100, 093		100, 093	0. 3	0. 5	1, 246	1, 246
210, 814		210, 814	0. 5	1. 0	2, 624	2, 624
1, 896, 573		1, 896, 573	4. 8	8. 8	23, 608	23, 608
3, 494	(ほ)	3, 494			43	43
3, 006	(21, 118, 855)	※1 3, 006			37	37
54, 599		54, 599	0. 1	0. 3	680	680
139, 715		139, 715	0. 4	0. 6	1, 739	1, 739
75, 525		75, 525	0. 2	0. 3	940	940
6, 599, 638		6, 599, 638	19. 9	30. 7	98, 161	82, 150
6, 464		6, 464			80	80
39, 000	39, 000		0. 1		582	
647, 681	545, 144	102, 537	1. 6	0. 5	8, 148	1, 277
4, 314, 760	4, 314, 760		20. 9		103, 194	
2, 355, 586	2, 355, 586		7. 6		37, 314	
95, 660	32, 921	62, 739	0. 3	0. 3	1, 531	781
			1. 0		4, 867	
			0. 7		3, 320	
			2. 6		13, 084	
318, 354	301, 395	16, 959	2. 7	0. 1	13, 406	211
188, 800		188, 800	6. 0	0. 9	29, 560	2, 350
29, 078, 696	7, 588, 806	(と) 21, 489, 890	100. 0	100. 0	493, 898	267, 500

※令和2年国勢調査人口
8 0 , 3 3 6 人

歳 出

歳 出 項 目		決 算 額 A´	臨時的なもの C´		経 常 計 {A´-C´} D´
			特定財源	一般財源	
1.	人 件 費	6,639,623	138,884	233,064	6,267,675
2.	物 件 費	5,268,753	631,947	191,572	4,445,234
3.	維 持 補 修 費	222,941	13,957	7,381	201,603
4.	扶 助 費	9,265,286	1,287,853	5,314	7,972,119
5.	補 助 費 等	3,584,449	576,073	971,411	2,036,965
6.	積 立 金	674,062	152,161	521,901	
7.	出 資 金 貸 付 金	626,149	274,070	56,650	295,429
8.	繰 出 金	3,277,099	3,020	101,496	3,172,583
9.	公 債 費	3,720,477			3,720,477
10.	前年度繰上充用金				
計 b		33,278,839	3,077,965	2,088,789	28,112,085
差 引 (a - b) c		6,398,917	603,911	71,724	966,611
11. 建 設 事 業	(1) 普通建設事業	5,006,124	4,494,066	512,058	
	(2) 災害復旧事業	307,163	262,605	44,558	
	(3) 失業対策事業				
	計 d	5,313,287	4,756,671	556,616	
歳 出 合 計 e (b + d)		38,592,126	7,834,636	2,645,405	28,112,085
再 差 引 (a - e)		1,085,630	603,911	△ 484,892	966,611

(単位：千円)

的 な も の		構 成 比			人 口 1 人 当 た り の 額	
内 訳		A [〃] %	F [〃] ／ (ほ) %	F [〃] ／ (と) %	A [〃] ／ 令2国調 人口(円)	F [〃] ／ 令2国調 人口(円)
特 定 財 源 E [〃]	一 般 財 源 D [〃] -E [〃] } F [〃]					
388, 289	5, 879, 386	17. 2	27. 9	27. 3	82, 648	73, 185
1, 374, 253	3, 070, 981	13. 7	14. 5	14. 3	65, 584	38, 227
29, 493	172, 110	0. 6	0. 8	0. 8	2, 775	2, 142
5, 520, 346	2, 451, 773	24. 0	11. 6	11. 4	115, 332	30, 519
217, 407	1, 819, 558	9. 3	8. 6	8. 5	44, 618	22, 650
		1. 7			8, 391	
	295, 429	1. 6	1. 4	1. 4	7, 794	3, 677
618, 368	2, 554, 215	8. 5	12. 1	11. 9	40, 792	31, 794
44, 561	3, 675, 916	9. 6	17. 4	17. 1	46, 312	45, 757
8, 192, 717	19, 919, 368	86. 2	94. 3	92. 7	414, 246	247, 951
△ 603, 911	1, 570, 522	16. 6	7. 4	7. 3	79, 652	19, 549
		13. 0			62, 315	
		0. 8			3, 823	
		13. 8			66, 138	
8, 192, 717	19, 919, 368	100. 0	94. 3	92. 7	480, 384	247, 951
△ 603, 911	1, 570, 522	2. 8	7. 4	7. 3	13, 514	19, 549

※ 経常収支比率は、92.7%（前年度94.2%）で、対前年度1.5ポイント減少しています。《積算方法：経常的経費充当一般財源/経常的一般財源総額》
主な要因は、歳出で、扶助費等の増加により経常的経費充当一般財源が増加となった一方、歳入では、地方交付税や臨時財政対策債などが増加したことにより、歳出の経常的経費に充当する経常的一般財源が増加したことによるものです。

1. 歳 入

款別歳入実績

款	予 算 額	構成比率 (%)	調 定 額
1. 市 税	11,466,300,000	26.7	11,844,310,527
2. 地 方 譲 与 税	333,000,000	0.8	337,620,778
3. 利 子 割 交 付 金	4,300,000	0.0	4,004,000
4. 配 当 割 交 付 金	104,100,000	0.2	98,308,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,093,000	0.2	100,093,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	210,814,000	0.5	210,814,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,896,573,000	4.4	1,896,573,000
8. ゴルフ場利用税交付金	5,500,000	0.0	3,493,980
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	3,005,679
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	54,599,000	0.1	54,599,000
11. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	138,000,000	0.3	139,715,000
12. 地 方 特 例 交 付 金	75,300,000	0.2	75,525,000
13. 地 方 交 付 税	7,885,902,000	18.4	7,885,902,000
14. 交通安全対策特別交付金	8,600,000	0.0	6,464,000
15. 分 担 金 及 び 負 担 金	45,197,000	0.1	49,460,324
16. 使 用 料 及 び 手 数 料	686,470,000	1.6	722,393,433
17. 国 庫 支 出 金	9,642,585,000	22.5	8,290,182,260
18. 府 支 出 金	3,344,495,000	7.8	2,997,670,668
19. 財 産 収 入	118,217,000	0.3	125,898,198
20. 寄 附 金	439,394,000	1.0	390,985,684
21. 繰 入 金	1,002,211,000	2.3	266,713,683
22. 繰 越 金	1,051,129,000	2.5	1,051,128,964
23. 諸 収 入	1,218,871,000	2.8	1,149,706,554
24. 市 債	3,113,570,000	7.3	2,374,706,000
歳 入 合 計	42,945,221,000	100.0	40,079,273,732

(単位：円)

構成比率 (%)	収 入 済 額	構成比率 (%)	予算額と収入済額との比較
29.6	11,589,001,003	29.2	122,701,003
0.8	337,620,778	0.9	4,620,778
0.0	4,004,000	0.0	△ 296,000
0.2	98,308,000	0.2	△ 5,792,000
0.3	100,093,000	0.3	0
0.5	210,814,000	0.5	0
4.7	1,896,573,000	4.8	0
0.0	3,493,980	0.0	△ 2,006,020
0.0	3,005,679	0.0	3,004,679
0.1	54,599,000	0.1	0
0.4	139,715,000	0.4	1,715,000
0.2	75,525,000	0.2	225,000
19.7	7,885,902,000	19.9	0
0.0	6,464,000	0.0	△ 2,136,000
0.1	46,745,851	0.1	1,548,851
1.8	654,560,342	1.6	△ 31,909,658
20.7	8,290,182,260	20.9	△ 1,352,402,740
7.5	2,997,670,668	7.6	△ 346,824,332
0.3	122,973,310	0.3	4,756,310
1.0	390,985,684	1.0	△ 48,408,316
0.7	266,713,683	0.7	△ 735,497,317
2.6	1,051,128,964	2.6	△ 36
2.9	1,076,971,075	2.7	△ 141,899,925
5.9	2,374,706,000	6.0	△ 738,864,000
100.0	39,677,756,277	100.0	△ 3,267,464,723

第1款 市 税
市税の税目別収入実績

税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 市 民 税	4,467,100,000	4,638,628,680	4,532,569,825
2. 固 定 資 産 税	6,099,600,000	6,266,390,674	6,125,089,827
3. 軽 自 動 車 税	298,000,000	319,764,643	311,814,821
4. 市 た ば こ 税	599,800,000	614,348,830	614,348,830
5. 入 湯 税	1,800,000	5,177,700	5,177,700
計	11,466,300,000	11,844,310,527	11,589,001,003

(1) 市税の賦課状況（現年課税分）

税 目			賦課人員等	調 定 額	収 入 済 額	収入歩合 (%)	前年度の 収入歩合 (%)	収入済額の 構成比 (%)
市 民 税	個 人	所 得 割	45,093	4,007,346,800	3,972,805,815	99.1	99.3	34.4
		均 等 割						
	法 人	法 人 税 割	780	544,036,300	537,625,300	98.8	99.6	4.7
		均 等 割	2,097					
	小 計			4,551,383,100	4,510,431,115	99.1	99.4	39.1
固 定 資 産 税	土 地		23,433	6,075,758,200	6,026,883,125	99.2	99.4	52.2
	家 屋		27,038					
	償 却 資 産		779					
	交・納付金		8	68,407,300	68,407,300	100.0	100.0	0.6
	小 計			6,144,165,500	6,095,290,425	99.2	99.4	52.8
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割		1,146	25,501,900	25,501,900	100.0	100.0	0.2
	種 別 割		36,724	287,104,300	284,320,714	99.0	99.0	2.5
	小 計			312,606,200	309,822,614	99.1	99.1	2.7
市 た ば こ 税			2	614,348,830	614,348,830	100.0	100.0	5.3
特別土地保有税			0	0	0	-	-	-
入 湯 税			3	5,177,700	5,177,700	100.0	-	0.1
計				11,627,681,330	11,535,070,684	99.2	99.4	100.0

※入湯税の充当事業：観光周遊推進事業費 14,572,235円（うち入湯税充当額5,177,700円）

(2) 土地・家屋・軽自動車の異動件数

土 地	件 数	家 屋	件 数	軽 自 動 車	件 数
分筆・地目変換	2,668	新 増 築	237	取 得	8,092
所 有 権 移 転	9,078	減 失	350	廃 車	7,971
		所 有 権 移 転	1,469		
計	11,746	計	2,056	計	16,063

第2款 地方譲与税
地方譲与税の項別収入実績

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 自動車重量譲与税	196,800,000	201,545,000	201,545,000
2. 地方揮発油譲与税	66,200,000	66,853,000	66,853,000
3. 森林環境譲与税	40,500,000	40,586,000	40,586,000
4. 特別とん譲与税	29,500,000	28,636,778	28,636,778
計	333,000,000	337,620,778	337,620,778

(単位：円)

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
6,184,819	99,874,036	65,469,825	4,569,447,232	△ 36,877,407	△ 0.8
4,812,030	136,488,817	25,489,827	6,153,235,367	△ 28,145,540	△ 0.5
958,159	6,991,663	13,814,821	306,215,999	5,598,822	1.8
0	0	14,548,830	628,020,770	△ 13,671,940	△ 2.2
0	0	3,377,700	763,800	4,413,900	577.9
11,955,008	243,354,516	122,701,003	11,657,683,168	△ 68,682,165	△ 0.6

(3) 市税等の収入状況

①市税の現年課税、滞納繰越別収入実績

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入歩合 (%)	前年度の 収入歩合 (%)
現年課税分	11,627,681,330	11,535,070,684	58,900	92,551,746	99.2	99.4
滞納繰越分	216,629,197	53,930,319	11,896,108	150,802,770	24.9	28.0
計	11,844,310,527	11,589,001,003	11,955,008	243,354,516	97.8	98.0

②滞納処分の執行状況

区 分	動・不動産		債 権		参加差押及び交付要求		計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市税	26	53,051,448	570	300,242,604	115	64,934,276	711	418,228,328

③市税不納欠損の処分状況

不 納 欠 損 総 額		納 税 義 務				消 滅		時 効	
		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年)		地方税法 第15条の7第5項 (執行停止・即時消滅)		小 計		地方税法 第18条第1項 (5年で徴収権消滅)	
件 数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件 数	税 額
928	11,955,008	348	4,925,993	42	438,112	390	5,364,105	538	6,590,903

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	4,745,000	199,904,000	1,641,000	0.8
0	0	653,000	66,787,000	66,000	0.1
0	0	86,000	40,586,000	0	0.0
0	0	△ 863,222	29,510,333	△ 873,555	△ 3.0
0	0	4,620,778	336,787,333	833,445	0.2

第3款 利子割交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
利 子 割 交 付 金	4,300,000	4,004,000	4,004,000

第4款 配当割交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
配 当 割 交 付 金	104,100,000	98,308,000	98,308,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,093,000	100,093,000	100,093,000

第6款 法人事業税交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
法 人 事 業 税 交 付 金	210,814,000	210,814,000	210,814,000

第7款 地方消費税交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
地 方 消 費 税 交 付 金	1,896,573,000	1,896,573,000	1,896,573,000

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,500,000	3,493,980	3,493,980

第9款 自動車取得税交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	3,005,679	3,005,679

第10款 環境性能割交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
環 境 性 能 割 交 付 金	54,599,000	54,599,000	54,599,000

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 296,000	4,350,000	△ 346,000	△ 8.0

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 5,792,000	85,410,000	12,898,000	15.1

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	0	59,218,000	40,875,000	69.0

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	0	156,849,000	53,965,000	34.4

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	0	1,907,023,000	△ 10,450,000	△ 0.5

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 2,006,020	5,380,620	△ 1,886,640	△ 35.1

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	3,004,679	1,085,639	1,920,040	176.9

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	0	51,760,000	2,839,000	5.5

第 1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
国有提供施設等所在市町村助成交付金	138,000,000	139,715,000	139,715,000

第 1 2 款 地方特例交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 地方特例交付金	74,900,000	71,206,000	71,206,000
新型コロナウイルス 2. 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	400,000	4,319,000	4,319,000
計	75,300,000	75,525,000	75,525,000

第 1 3 款 地方交付税

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
普 通 交 付 税	6,599,638,000	6,599,638,000	6,599,638,000
特 別 交 付 税	1,286,264,000	1,286,264,000	1,286,264,000
計	7,885,902,000	7,885,902,000	7,885,902,000

第 1 4 款 交通安全対策特別交付金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,600,000	6,464,000	6,464,000

第 1 5 款 分担金及び負担金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 分 担 金	11,228,000	7,010,633	7,010,633
2. 負 担 金	33,969,000	42,449,691	39,735,218
計	45,197,000	49,460,324	46,745,851

(1) 収入未済額の主な内容
保育所保育料 246万8,651円

第 1 6 款 使用料及び手数料

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 使 用 料	402,401,000	463,663,173	395,830,082
2. 手 数 料	284,069,000	258,730,260	258,730,260
計	686,470,000	722,393,433	654,560,342

(1) 収入未済額の主な内容
住宅使用料 6,424万5,022円

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	1,715,000	140,522,000	△ 807,000	△ 0.6

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 3,694,000	74,889,000	△ 3,683,000	△ 4.9
0	0	3,919,000	2,520,000	1,799,000	71.4
0	0	225,000	77,409,000	△ 1,884,000	△ 2.4

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	0	6,342,514,000	257,124,000	4.1
0	0	0	1,218,083,000	68,181,000	5.6
0	0	0	7,560,597,000	325,305,000	4.3

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 2,136,000	7,593,000	△ 1,129,000	△ 14.9

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 4,217,367	11,123,328	△ 4,112,695	△ 37.0
173,885	2,540,588	5,766,218	39,946,752	△ 211,534	△ 0.5
173,885	2,540,588	1,548,851	51,070,080	△ 4,324,229	△ 8.5

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
3,216,299	64,616,792	△ 6,570,918	408,395,596	△ 12,565,514	△ 3.1
0	0	△ 25,338,740	260,328,680	△ 1,598,420	△ 0.6
3,216,299	64,616,792	△ 31,909,658	668,724,276	△ 14,163,934	△ 2.1

第 17 款 国庫支出金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 国 庫 負 担 金	4,441,569,000	4,299,870,719	4,299,870,719
2. 国 庫 補 助 金	5,179,851,000	3,969,868,111	3,969,868,111
3. 委 託 金	21,165,000	20,443,430	20,443,430
計	9,642,585,000	8,290,182,260	8,290,182,260

- (1) 予算額と収入済額との差額の主な内容
- 1. 国庫負担金 令和5年災害復旧費負担金5,530万1,000円減、子どもの一方で、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金
 - 2. 国庫補助金 対象事業費の減や充当事業の繰越などにより、社会福祉費道路橋りょう費補助金1億9,938万9,620円減、一方で、

(2) 防衛関連補助・交付金の充当事業

補 助 金 名 及 び 事 業 名	財 源 充 当 額
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	818,477,000
地方創生拠点整備事業費（赤れんが周辺等まちづくり事業）	290,437,000
第一工場整備事業費（清掃事務所）	528,040,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金	161,261,000
漁業振興基金積立金	10,000,000
防衛施設周辺整備事業費	3,000,000
学校給食運営経費（小学校費）	80,000,000
学校給食運営経費（中学校費）	58,261,000
スポーツ施設整備基金積立金	10,000,000
合 計	979,738,000

(3) デジタル田園都市国家構想交付金の充当事業

事 業 名	財 源 充 当 額
シティブランディング戦略事業費	385,000
行財政改革推進経費	178,378
広報活動経費	1,200,000
地域活性化推進事業費	2,537,500
文化庁移転記念・舞鶴文化観光まちづくり事業費（文化振興費）	2,000,000
文化庁移転記念・舞鶴文化観光まちづくり事業費（歴史資産を活かしたまちづくり推進費）	540,455
引揚の史実継承事業費	2,681,865
日本遺産活用推進事業費	3,654,519
赤れんがパーク管理運営経費	1,259,746
舞鶴市SDGs未来都市推進事業費	22,620,214
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	1,406,215

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 141, 698, 281	4, 243, 737, 832	56, 132, 887	1. 3
0	0	△ 1, 209, 982, 889	4, 165, 532, 326	△ 195, 664, 215	△ 4. 7
0	0	△ 721, 570	20, 194, 382	249, 048	1. 2
0	0	△ 1, 352, 402, 740	8, 429, 464, 540	△ 139, 282, 280	△ 1. 7

ための教育・保育給付交付金3,193万3,480円減、児童手当負担金2,381万6,002円減、
 1,010万9,812円増、障害者介護給付・訓練等給付費負担金882万1,854円増
 補助金5億2,455万1,664円減、総務費補助金2億7,937万9,926円減、
 水産業費補助金3,842万3,500円増

(3) デジタル田園都市国家構想交付金の充当事業の続き

事業名	財源充当額
大学等教育機関とともに取り組むまちづくり展開事業費	374,000
移住・定住促進総合戦略事業費	363,154
新たな交流創造事業費	7,500
地域の空き家掘り起こし事業費	105,000
高齢者外出支援事業費	4,631,585
保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金	520,000
地元就職・U I J ターン就職推進事業費	2,670,423
農村移住・交流促進事業費	1,119,500
スマート農業支援事業費	298,408
万願寺甘とう振興事業費	54,500
地域農業特産振興事業費	208,500
就農相談支援事業費	29,500
竹林整備・竹活用ネットワーク協議会活動事業費補助金	75,000
まいづるのお魚普及事業費	617,500
広域観光連携負担金	5,499,000
未来にはばたけ！頑張る事業者応援プロジェクト事業費	8,299,115
まいづるグッドカンパニー情報発信事業費	1,035,200
まいづる産品戦略的マーケティング事業費	2,469,566
まいづる産品ブランド力向上事業費	1,100,974
公式防災アプリケーション導入事業費	9,350,000
不登校支援等推進経費	7,361,529
英語指導助手設置経費	9,345,600
学習系ネットワーク管理経費（小学校費）	2,851,200
学習系ネットワーク管理経費（中学校費）	1,108,800
私立幼稚園すくすく育成補助金	7,977,706
合 計	105,937,152

(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業

事業名	財源充当額
臨時特別給付金給付事業費	333,917,221
障害者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	4,200,000
高齢者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	8,400,000
児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費	434,000
省エネ・再エネ推進緊急対策事業費補助金（児童福祉費）	17,900,000
保育所等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	2,000,000
障害児通所施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	900,000
地域医療環境充実事業費補助金	27,753,000
病院施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	9,000,000
農業経営改善支援事業費補助金	3,600,000
飼料価格高騰対策緊急支援事業費	6,300,000
畜産業経営改善支援事業費補助金	800,000
水産業経営改善支援事業費補助金	5,700,000
まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金	53,300,000
未来にはばたけ！頑張る事業者応援プロジェクト事業費	1,500,000
まいづる小売サービスプレミアム商品券2023発行事業費	54,100,000
事業者電力価格高騰緊急対策事業給付金	33,600,000
幼稚園原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	700,000
省エネ・再エネ推進緊急対策事業費補助金（幼稚園費）	5,500,000
合 計	569,604,221

※歳入決算額（現年度分）との差額2,900,000円は、マイナンバーカードを利用した各種証明書手数料の減額に係るもの

第18款 府支出金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 府 負 担 金	1,723,474,000	1,690,969,374	1,690,969,374
2. 府 補 助 金	1,425,912,000	1,127,725,001	1,127,725,001
3. 委 託 金	195,109,000	178,976,293	178,976,293
計	3,344,495,000	2,997,670,668	2,997,670,668

(1) 予算額と収入済額との差額の主な内容

- ①府負担金 子どものための教育・保育給付交付金 1,154万8,458円減、障害児施設
- ②府補助金 対象事業費の減や充当事業の繰越などにより、農林水産業費補助金
林業施設災害復旧費補助金 5,105万3,000円減、一方で、教育費補助金
- ③委託金 対象事業費の減や充当事業の繰越などにより、府営土地改良事業委託金

(2) 電源立地地域対策補助金の充当事業

事業名	財源充当額
清掃事務所施設管理運営経費	41,908,804
リサイクル事務所施設改修事業費	9,000,000
リサイクル事務所施設管理運営経費	45,776,997
小学校一般管理経費	44,179,782
中学校一般管理経費	17,178,598
合 計	158,044,181

(5) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許費）の充当事業

事業名	財源充当額
舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金	3,304,000
公共交通燃料費高騰緊急対策支援奨励金	37,069,000
配食サービス費高騰緊急対策事業費	5,284,000
給食費高騰緊急対策事業費（児童福祉費）	6,630,000
農業者原油価格・物価高騰緊急対策事業費	7,311,000
漁業者原油価格・物価高騰緊急対策事業費	125,000
学校給食費高騰緊急対策事業費（小学校費）	12,516,000
学校給食費高騰緊急対策事業費（中学校費）	7,495,000
給食費高騰緊急対策事業費（幼稚園費）	1,606,000
合 計	81,340,000

(6) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当事業

事業名	財源充当額
臨時特別給付金給付事業費	895,001,530

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 32,504,626	1,623,707,661	67,261,713	4.1
0	0	△ 298,186,999	1,097,741,229	29,983,772	2.7
0	0	△ 16,132,707	256,043,126	△ 77,066,833	△ 30.1
0	0	△ 346,824,332	2,977,492,016	20,178,652	0.7

給付費等負担金 483万5,300円減
8,077万6,599円減、総務費補助金 7,339万1,268円減、
926万1,500円増
946万5,000円減、府議会議員一般選挙経費 787万3,091円減

第 1 9 款 財産収入

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 財 産 運 用 収 入	116,334,000	121,077,182	118,152,294
2. 財 産 売 払 収 入	1,883,000	4,821,016	4,821,016
計	118,217,000	125,898,198	122,973,310

(1) 収入未済額の内容
土地貸付料 292万4,888円

第 2 0 款 寄附金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
寄 附 金	439,394,000	390,985,684	390,985,684

第 2 1 款 繰入金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
繰 入 金	1,002,211,000	266,713,683	266,713,683

第 2 2 款 繰越金

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
繰 越 金	1,051,129,000	1,051,128,964	1,051,128,964

第 2 3 款 諸収入

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1. 延 滞 金 加 算 金 料 及 び 過 料	12,001,000	10,602,105	10,602,105
2. 市 預 金 利 子	120,000	73,149	73,149
3. 貸 付 金 元 利 収 入	365,549,000	338,547,832	329,875,940
4. 雑 入	841,201,000	800,483,468	736,419,881
計	1,218,871,000	1,149,706,554	1,076,971,075

(1) 収入未済額の主な内容

3. 貸付金元利収入	夏期歳末くらしの資金貸付金収入	252万8,000円
	水洗便所等改造資金貸付金元利収入	267万7,760円
4. 雑 入	生活保護費返還金	4,830万8,748円

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	2,924,888	1,818,294	107,530,518	10,621,776	9.9
0	0	2,938,016	10,339,718	△ 5,518,702	△ 53.4
0	2,924,888	4,756,310	117,870,236	5,103,074	4.3

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 48,408,316	330,452,469	60,533,215	18.3

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 735,497,317	241,397,972	25,315,711	10.5

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 36	1,573,168,247	△ 522,039,283	△ 33.2

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 1,398,895	12,101,982	△ 1,499,877	△ 12.4
0	0	△ 46,851	106,849	△ 33,700	△ 31.5
0	8,671,892	△ 35,673,060	565,515,192	△ 235,639,252	△ 41.7
6,527,316	57,536,271	△ 104,781,119	685,079,949	51,339,932	7.5
6,527,316	66,208,163	△ 141,899,925	1,262,803,972	△ 185,832,897	△ 14.7

(2) 4 項雑入. 4 目雑入. 3 節雑入の収入済額の主な内容

災害時に備えた社会的 重要インフラへの自衛的な 燃料備蓄の推進事業費補助金	2億6,714万5,000円
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	3,574万5,077円
後期高齢者医療広域連合健康診査事業費補助金	3,424万5,101円
京都地方税機構負担金	3,394万9,892円
リサイクルカレット等売却代金	2,680万3,948円
スポーツ振興くじ助成金	790万5,000円

第 2 4 款 市債

目 別	節 別	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
総 務 債	総 務 債	285,600,000	192,895,000	192,895,000
衛 生 債	保 健 衛 生 債	0	0	0
	清 掃 債	562,600,000	562,600,000	562,600,000
労 働 債	労 働 債	14,900,000	14,900,000	14,900,000
農 林 水 産 業 債	農 業 債	15,900,000	15,900,000	15,900,000
	林 業 債	3,400,000	3,400,000	3,400,000
	水 産 業 債	54,210,000	53,710,000	53,710,000
土 木 債	道路橋りょう債	625,560,000	344,900,000	344,900,000
	河 川 債	84,800,000	60,500,000	60,500,000
	港 湾 債	0	0	0
	都 市 計 画 債	263,400,000	110,321,000	110,321,000
	住 宅 債	1,300,000	0	0
消 防 債	消 防 債	346,100,000	346,100,000	346,100,000
教 育 債	小 学 校 債	219,900,000	164,500,000	164,500,000
	中 学 校 債	3,900,000	3,900,000	3,900,000
	社 会 教 育 債	94,400,000	71,200,000	71,200,000
	保 健 体 育 債	0	0	0
辺 地 債	辺 地 債	58,000,000	49,320,000	49,320,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	188,800,000	188,800,000	188,800,000
災 害 復 旧 債	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 債	42,500,000	11,700,000	11,700,000
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	242,100,000	173,860,000	173,860,000
	そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 債	6,200,000	6,200,000	6,200,000
計		3,113,570,000	2,374,706,000	2,374,706,000

(1) 予算額と収入済額との差額の理由
対象事業費の減や充当事業の繰越による減

不納欠損額	収入未済額	予算額と収入 済額との差額	前年度決算額 (B)	前年度からの増減 C (A－B)	増減比率 (C/B) (%)
0	0	△ 92,705,000	188,000,000	4,895,000	2.6
0	0	0	1,100,000	△ 1,100,000	皆減
0	0	0	406,400,000	156,200,000	38.4
0	0	0	0	14,900,000	皆増
0	0	0	16,000,000	△ 100,000	△ 0.6
0	0	0	0	3,400,000	皆増
0	0	△ 500,000	56,790,000	△ 3,080,000	△ 5.4
0	0	△ 280,660,000	276,800,000	68,100,000	24.6
0	0	△ 24,300,000	38,600,000	21,900,000	56.7
0	0	0	49,400,000	△ 49,400,000	皆減
0	0	△ 153,079,000	69,200,000	41,121,000	59.4
0	0	△ 1,300,000	0	0	－
0	0	0	164,900,000	181,200,000	109.9
0	0	△ 55,400,000	168,900,000	△ 4,400,000	△ 2.6
0	0	0	11,700,000	△ 7,800,000	△ 66.7
0	0	△ 23,200,000	0	71,200,000	皆増
0	0	0	14,300,000	△ 14,300,000	皆減
0	0	△ 8,680,000	91,300,000	△ 41,980,000	△ 46.0
0	0	0	0	188,800,000	皆増
0	0	△ 30,800,000	0	11,700,000	皆増
0	0	△ 68,240,000	0	173,860,000	皆増
0	0	0	0	6,200,000	皆増
0	0	△ 738,864,000	1,553,390,000	821,316,000	52.9

2. 歳 出

款別歳出実績

款	予 算 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費
1. 議 会 費	314,481,000	305,268,871	0
2. 総 務 費	6,232,468,000	5,554,135,663	398,180,000
3. 民 生 費	14,669,107,000	13,660,987,428	514,202,000
4. 衛 生 費	4,398,647,000	3,985,892,503	101,000,000
5. 労 働 費	72,771,000	67,981,932	0
6. 農林水産業費	1,088,903,000	845,188,891	106,357,000
7. 商 工 費	1,032,716,000	931,505,232	0
8. 土 木 費	4,815,080,000	3,735,768,257	824,046,000
9. 消 防 費	1,631,184,000	1,586,546,845	0
10. 教 育 費	4,339,481,000	3,887,061,307	324,480,000
11. 公 債 費	3,726,870,000	3,720,476,575	0
12. 予 備 費	9,962,000	0	0
13. 災 害 復 旧 費	613,551,000	311,312,425	280,116,000
歳 出 合 計	42,945,221,000	38,592,125,929	2,548,381,000

(単位：円)

事 故 繰 越 し	不 用 額	予算執行率 (%)	支出済額の 構成比(%)	予 備 費 充 用 額
0	9,212,129	97.1	0.8	0
0	280,152,337	89.1	14.4	6,000
0	493,917,572	93.1	35.4	2,000
0	311,754,497	90.6	10.3	7,000
0	4,789,068	93.4	0.2	1,000
0	137,357,109	77.6	2.2	4,000
0	101,210,768	90.2	2.4	2,000
0	255,265,743	77.6	9.7	9,000
0	44,637,155	97.3	4.1	1,000
0	127,939,693	89.6	10.1	5,000
0	6,393,425	99.8	9.6	0
0	9,962,000	0.0	0.0	△ 38,000
0	22,122,575	50.7	0.8	1,000
0	1,804,714,071	89.9	100.0	0

款 1. 議会費

項 1. 議会費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
314, 481, 000	305, 268, 871	97. 1%		9, 212, 129
不用額の主なものは、旅費及び政務活動費補助金などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 議会費

1. 議員報酬等経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
議員報酬	134, 040, 000	-	-	-	-	134, 040, 000
議員期末手当	42, 456, 505	-	-	-	-	42, 456, 505
計	176, 496, 505	-	-	-	-	176, 496, 505
(備考) ※議員数…25人						

2. 舞鶴市議会 8 0 周年記念事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
舞鶴市議会 8 0 周年記念事業費	3, 248, 269	-	-	-	-	3, 248, 269
(備考)						
記念誌印刷製本費	2, 585, 000 円	(舞鶴市議会の歩み-舞鶴市議会80年史-：200冊)				
講師派遣業務委託料	284, 103 円	(舞鶴市議会80周年記念講演会講師派遣業務)				
講演会会場使用料等	293, 905 円	(講演会来場者：135人)				
郵送料、消耗品費等	85, 261 円	(記念誌郵送料、講演会看板・垂幕等作成経費)				

3. 議会活動経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
(1) 議会一般事務経費	9,486,139	-	-	-	-	9,486,139
(2) 本会議・委員会活動経費	2,765,620	-	-	-	-	2,765,620
(3) 議長会活動経費	1,757,020	-	-	-	-	1,757,020
(4) 舞鶴市議会基本条例 実行事業	5,427,530	-	-	-	-	5,427,530
計	19,436,309	-	-	-	-	19,436,309
(備考)						
(1) 議会一般事務経費						
会計年度任用職員報酬・手当、交際費、消耗品費等				8,193,639 円		
災害時対応防災服等一式購入経費 (25人分)				1,292,500 円		
(2) 本会議・委員会活動経費						
会議出席等に伴う費用弁償及び視察旅費等						
本会議		費用弁償	230,565 円			
常任委員会		費用弁償	131,090 円		、視察・要望活動等 2,117,630 円	
議会運営委員会		費用弁償	84,635 円			
特別委員会		費用弁償	48,345 円			
協議等の場		費用弁償	153,355 円			
(3) 議長会活動経費						
全国市議会議長会等出席に伴う旅費			907,020 円			
全国市議会議長会等負担金			850,000 円			
(4) 舞鶴市議会基本条例実行事業						
会議録作成委託料			4,545,749 円			
議員研修会(4月・5月・8月・2月)			604,103 円		(うち議会アドバイザー謝礼 120,000円)	
議会学習会(小学生)バス借上料(1台)			72,743 円			
議会学習会(中学生)バス借上料(2台)			111,628 円			
FM活用情報発信業務委託料			38,823 円			
事務局職員研修旅費、備品購入費等			54,484 円			

(1) 本会議

① 開催状況

会 議 名	開 会 月 日	閉 会 月 日	会 期 日 数	開 催 日 数	議員出席 延 人 員	出 席 率 (%)	傍 聴 者 数
令和5年 第2回臨時会	5月 8日	5月 8日	1	1	25	100.0%	0
6 月 定 例 会	6月 2日	7月 3日	32	5	123	98.4%	58
第3回臨時会	8月23日	8月23日	1	1	24	96.0%	0
9 月 定 例 会	9月 4日	10月 5日	32	5	125	100.0%	87
12 月 定 例 会	11月28日	12月26日	29	5	125	100.0%	39
令和6年 第1回臨時会	1月17日	1月17日	1	1	25	100.0%	0
3 月 定 例 会	2月26日	3月27日	31	5	122	97.6%	82
第2回臨時会	3月29日	3月29日	1	1	24	96.0%	27
計			128	24	593	98.8%	293

② 付議件数 (単位：件)

会 議 名	市 長 提 出								議 員 提 出						請 願	計
	予 算	決 算	条 例	契 約	財 産	専 決	人 事	そ の 他	小 計	条 例	規 則	意 見 書	決 議	そ の 他	小 計	
令和5年 第2回臨時会	1					2			3						0	3
6 月 定 例 会	2		8	2			4	4	20						0	20
第3回臨時会	1								1						0	1
9 月 定 例 会	7	9	6	1			1	2	26			2	1		3	30
12 月 定 例 会	8		4				4	10	26	2		1			3	30
令和6年 第1回臨時会	1								1						0	1
3 月 定 例 会	11		24	1			3	2	41	1			1		2	45
第2回臨時会	1								1			1	1		2	3
計	32	9	42	4	-	2	12	18	119	3	-	4	3	-	10	133

③ 議案等議決状況 (単位：件)

会 議 名	可 決	修 正 可 決	否 決	認 定	承 認	同 意	不 同 意	採 択	不 採 択	そ の 他	計
令和5年 第2回臨時会	1				2						3
6 月 定 例 会	15	1	1			2	1				20
第3回臨時会	1										1
9 月 定 例 会	18		1	9		1			1		30
12 月 定 例 会	24		2			3		1			30
令和6年 第1回臨時会	1										1
3 月 定 例 会	39	1				3			2		45
第2回臨時会	3										3
計	102	2	4	9	2	9	1	1	3	-	133

(注) 表に算入しないもの

- ① 選挙及び辞職許可
- ② 常任・特別委員会委員の選任及び辞任許可、議会運営委員会委員の選任
- ③ 議員派遣の件
- ④ 閉会中の継続審査の件
- ⑤ 議案訂正の件

(2) 常任委員会等

活動状況

委 員 会 名	会議回数	調査視察	要望活動	計	審 査 件 数		備 考
					議 案	請 願	
総 務 消 防 委 員 会	11	3		14	25	1	※グループウェアを通じた意思決定 福祉健康委員会：2件 市民文教委員会：2件
産 業 建 設 委 員 会	10	4	5	19	17		
福 祉 健 康 委 員 会	10	6		16	8	1	
市 民 文 教 委 員 会	10	5		15	14	1	
予 算 決 算 委 員 会	11			11	41		
理 事 会	5			5			
総 務 消 防 分 科 会	4			4			
産 業 建 設 分 科 会	6			6			
福 祉 健 康 分 科 会	7			7			
市 民 文 教 分 科 会	5			5			
委 員 長 会 議	10			10			
計	89	18	5	112	105	3	

※ 予算決算委員会の理事会及び各分科会も一つの会議体であることから、会議回数は予算決算委員会とは別に記載している。

※ 予算決算委員会の審査件数欄の計は、重複するため分科会の件数を記載していない。

※ グループウェアを通じた意思決定とは、会議を開催することなく最終的な意思決定をインターネット上の情報ツール（グループウェア）を活用して行うこと。

(3) 議会運営委員会

活動状況

委 員 会 名	会議回数	調査視察	計	備 考
議 会 運 営 委 員 会	37	2	39	

(4) 特別委員会

活動状況

委 員 会 名	会議回数	調査視察	要望活動	計	審 査 件 数		備 考
					議 案	請 願	
原子力防災・安全等 特 別 委 員 会	6			6		1	令和4年12月16日設置 関西電力高浜発電所等に係る原子力防災及び安全性に関する調査研究、審査
第 7 次 舞 鶴 市 総 合 計 画 ・ 後 期 実 行 計 画 に 関 する 調 査 特 別 委 員 会	2			2			令和4年12月16日から 令和5年6月20日まで 第 7 次 舞 鶴 市 総 合 計 画 ・ 後 期 実 行 計 画 に 関 する 調 査
第 1 分 科 会	2			2			
第 2 分 科 会	2			2			
第 3 分 科 会	2			2			
第 7 次 舞 鶴 市 総 合 計 画 に 関 する 審 査 特 別 委 員 会	3			3	1		令和5年6月20日から 令和5年7月3日まで 第 7 次 舞 鶴 市 総 合 計 画 ・ 後 期 実 行 計 画 に 関 する 審 査
計	17	-	-	17	1	1	

※ 第 7 次 舞 鶴 市 総 合 計 画 ・ 後 期 実 行 計 画 に 関 する 調 査 特 別 委 員 会 の 各 分 科 会 も 一 つ の 会 議 体 で あ る こ と か ら 、 会 議 回 数 は 第 7 次 舞 鶴 市 総 合 計 画 ・ 後 期 実 行 計 画 に 関 する 調 査 特 別 委 員 会 と は 別 に 記 載 し て い る 。

(5) 協議又は調整を行うための場等

活動状況

会 議 名	会議回数	調査視察	研 修 会	計	備 考
議 員 協 議 会	12			12	※グループウェアを活用した防災訓練（情報伝達訓練）を実施：3件
広 報 会 議	5			5	
議会報編集部会	15			15	
F M 放 送 部 会	14			14	
各 派 幹 事 会	34			34	
各 派 幹 事 長 会	10			10	※グループウェアを通じた意思決定 議会報編集部会：1件
議会予算作業部会	2			2	
舞鶴市議会 災害対策・支援本部 本部役員会議	3 (2)			3 (2)	
舞鶴市議会八十年史 編纂委員会	6			6	
計	101 (2)	-	-	101 (2)	

※ 広報会議の議会報編集部会及びFM放送部会も一つの会議体であることから、会議回数は広報会議とは別に記載している。

※ ()内は内数でオンライン開催件数。(一部の委員のみがオンラインで出席した場合を含む。)

※ グループウェアを通じた意思決定とは、会議を開催することなく最終的な意思決定をインターネット上の情報ツール（グループウェア）を活用して行うこと。

(6) 意見交換会「市民と議会のわがまちトーク」

開催状況

市民との意見交換会	テ ー マ	参 加 議 員	参加者数	備 考
4月22日・23日開催 (場所) 中総合会館4階ホール	地域で活動するスポーツ団体と学校部活動との連携について	市民文教委員会委員	26	10月31日 市へ提言
	人口減少を止めるには～移住・定住の促進について～	総務消防委員会委員	21	
	若者の地元就職を図る取組について	産業建設委員会委員	24	
	生活習慣改善の推進について～市民の健康寿命延伸対策を考える～	福祉健康委員会委員	24	
計			95	

(7) 議会学習会

開催状況

開 催 内 容	開 催 日	学 校 名 (学 年)	参加児童・生徒数	備 考
議会・議員の役割、議会の仕組みなどを議員が説明し、議会審議体験を実施	令和5年7月10日	日星高等学校看護科(4年生)	36	事前申込制
	令和6年1月24日	岡田小学校(6年生)	13	事前申込制 借上げバス代(1台) 72,743円(再掲)
		由良川小学校(6年生)	12	
	令和6年2月5日	若浦中学校(2年生)	25	事前申込制 借上げバス代(2台) 111,628円(再掲) 若浦中学校1年生(28人)が見学
計			86	

4. 議会報発行事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
議会報発行事業費	4,017,213	-	-	-	-	4,017,213
(備考) 発行月 5月、8月、11月、1月、2月 発行部数 計113,750部						

5. 情報化推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 情報化推進事業費	4,721,299	-	-	-	-	4,721,299
(2) グループウェア・ペーパーレス会議システム整備事業費	1,545,896	-	-	-	-	1,545,896
計	6,267,195	-	-	-	-	6,267,195
(備考) (1) 情報化推進事業費 音響設備修繕費 議員協議会室音響設備 1,097,800 円 第1委員会室音響設備 49,940 円 委託料 会議録検索システムインターネット配信及び保守業務 871,200 円 無線LAN環境更新業務 1,390,059 円 議場システム保守点検業務 1,078,000 円 備品購入費等 木製パーテーション・ICレコーダー 56,936 円 インターネット回線使用料・プロバイダー料 141,064 円 ZOOMプロライセンス更新手数料 36,300 円 (2) グループウェア・ペーパーレス会議システム整備事業費 グループウェアシステム使用料 169,400 円 ペーパーレス会議システム使用料 990,000 円 タブレット端末管理システム使用料 386,496 円						

6. 地方議会議員共済会給付等負担金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
地方議会議員共済会給付等負担金	41,905,000	-	-	-	-	41,905,000

7. 政務活動費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
政務活動費補助金	5,105,222	-	-	-	-	5,105,222
(備考)						
令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)に係る交付状況						
交付先		交付金額				
自民党鶴政クラブ議員団		1,454,073				
新政クラブ議員団		1,528,009				
公明党議員団		683,534				
日本共産党議員団		780,000				
市民クラブ舞鶴議員団		345,031				
会派に所属しない議員		314,575				
計		5,105,222				

款 2. 総務費

項 1. 総務管理費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
5,622,431,000	4,984,474,970	88.7%	383,144,000	254,812,030
不用額の主なものは、公共施設一元管理経費の委託料や文化施設整備事業費の工事請負費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 一般管理費

1. 人 事

本年度における一般職職員数の状況（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業会計を含む）

区 分	R5.4.1 現在職員数 (人)	左のうち新規 採 用 者 数 (人)	中 途 採用者数 (人)	中 途 退職者数 (人)	中 途 異動者数 (人)	令和5年度末 職 員 数 (人)	左のうち同日付 退 職 者 数 (人)
市 長 部 局	497	24	1	4		494	25
消 防	124	2				124	1
教 育 委 員 会	21	2				21	1
議 会 事 務 局	7					7	0
監査委員事務局	3					3	0
計	652	28	1	4		649	27

2. 一般会計の職員給与費の状況（市長、副市長、教育長を除く）

区 分	職員数	給 料		職員手当		計	共済費		合 計		
本年度	615 人 (49 人)	2,529,645 千円		1,956,128 千円		4,485,773 千円	824,411 千円		5,310,184 千円		
職員手当 の 内 訳	扶 養	地 域	管理職		住 居		通 勤		単身赴任		宿日直
	73,563 千円	0 千円	88,461 千円		29,214 千円		42,748 千円		1,182 千円		0 千円
	特殊勤務	時間外		管理職特別勤務		期末・勤勉		退 職		計	
	19,236 千円	229,134 千円		548 千円		1,040,087 千円		431,955 千円		1,956,128 千円	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3. 緊急時避難円滑化事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
緊急時避難円滑化事業費	28,245,000	-	28,245,000	-	-	-
(備考) 松尾杉山登尾線拡幅工事に係る費用 9,740,000円 ・工事請負費9,740,000円 溝尻多門院線拡幅工事に係る費用 18,505,000円 ・溝尻多門院線拡幅工事費18,030,000円、電柱補償費475,000円						

4. 緊急時避難円滑化事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
緊急時避難円滑化事業費	49,616,771	-	49,616,771	-	-	-
(備考) 松尾杉山登尾線拡幅工事に係る費用 39,966,397円 ・役務費1,009,304円、委託料535,700円、工事請負費35,997,500円 ・公有財産購入費1,210,461円、補償費1,213,432円 溝尻多門院線拡幅工事に係る費用 9,650,374円 ・役務費800円、委託料9,384,100円、公有財産購入費265,474円						

5. シティブランディング戦略事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市シティブランディング戦略事業支援業務委託 ・PR企画立案業務委託 ・PRポスター・動画企画業務	770,000	385,000	-	-	-	385,000

6. 自治体システム標準化事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
標準準拠システムへの移行準備作業	22,074,250	22,074,000	-	-	-	250
(備考) 住民記録、税、福祉などのシステムを令和7年度末までに標準準拠システムへ移行 データ抽出機能の開発、移行準備のための環境構築等						

7. スマート窓口推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 窓口支援システム経費	3,181,200	-	-	-	-	3,181,200
(2) 証明書交付サービス運用経費	2,721,586	-	-	-	-	2,721,586
計	5,902,786	-	-	-	-	5,902,786
(備考) (1) 転出入やおくやみ等の一連の手続きの際に、何度も住所や氏名を書かなくて済むシステムの運用 (2) マイナンバーカードを使って、住民票の写しや税の証明等を簡単に取得できるサービスを提供 (本庁・西支所)						

8. DX推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	4,224,549	-	-	-	-	4,224,549
(2) ビジネスチャットツール・生成AIの業務利用	4,562,800	-	300,000	-	-	4,262,800
(3) デジタル化推進、テレワーク・Web会議環境等の運用・管理	24,761,524	-	-	-	(諸収入) 76,580	24,684,944
計	33,548,873	-	300,000	-	76,580	33,172,293
(備考)						
(1) 行政手続きのオンライン化の推進						
電子申請サービス利用料、キャッシュレス決済手数料						
電子申請の実績 公開フォーム数 170件、申請数 10,190件						
(2) ビジネスチャットツールの利用 利用者数 990人						
生成AIの業務利用 (10月開始) 利用者数 一月平均91人、利用文字数 一月平均 412,482字						
(3) デジタル化推進、テレワーク・Web会議環境等の運用・管理						
内部事務システムサービス利用料・リース料・インボイス改修					19,871,280 円	
リモートワーク環境データセンター利用料					1,980,000 円	
テレワーク用モバイルルータ回線使用料					297,284 円	
Web会議、各種ライセンス更新					258,500 円	
引越しワンストップサービス申請管理システム利用料					1,293,600 円	
業務整理改善ツールの利用料					660,000 円	
デジタル化推進に係る旅費					400,860 円	
※財源内訳「その他」は、諸収入 (主催者旅費負担金)						

9. 情報公開・個人情報保護制度推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市政情報コーナー等運営経費	683,603	-	-	-	-	683,603
(備考)						
行政文書開示請求件数 70件						
個人情報開示請求件数 19件						
審査請求件数 2件						

10. 行財政改革推進経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 事業の再点検 (2) 業務の効率化	445,957	178,378	-	-	-	267,579
(備考)						
(1) 職員アンケートの実施、デジタルご意見箱の設置						
(2) 業務の効率化に係る情報収集、議論等の見える化に係る講習会の実施、 業務改善に係る包括連携協定の締結						

1 1. 債権管理適正化推進経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市税等クレジットカード収納システム使用料等	824, 196	-	-	-	-	824, 196

1 2. 職員研修の実施状況

(1) 派遣研修

研修内容等		対象職員	人数(人)
旧軍港市振興協議会事務局派遣		管理職	1
		一般職員	1
全国市長会派遣		一般職員	1
外務省派遣		一般職員	1
総務省派遣		一般職員	1
京都府派遣		一般職員	3
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）派遣		一般職員	1
オムロンソーシアルソリューションズ㈱派遣		一般職員	1
自治大学校	基本法制研修・第2部課程	30～50歳の職員	1
(公財)京都市町村振興協会	新規採用職員研修	新規採用職員	22
	3年目職員研修	3年目職員	11
	5年目職員研修	5年目職員	8
	7年目職員研修	7年目職員	8
	10年目職員研修	10年目職員	8
	係長級職員研修	係長級職員	15
	課長級職員研修	課長級職員	5
	法制執務（入門）	全職員	3
	法制執務（基礎）	全職員	7
	法制執務（応用）	全職員	3
	チーム型政策研究プログラム	全職員	1
	業務改善とDX	全職員	1
	自治体訴訟	担当職員	2
	議会運営実務研修会	担当職員	1
	市町村監査委員研修会	担当職員	1
	農業所得	担当職員	1
	非木造家屋評価	担当職員	1
研修講師養成	JST指導者養成研修	係長級職員	1
府北部自治体との合同研修	府北部7市職員合同研修	中堅職員	3
	府・中丹管内3市職員合同研修	2年目職員	8

(2) 集合研修

研 修 内 容 等	対 象 職 員	人数(人)	
階層別	新規採用職員研修（前期・後期）	新規採用職員	24
	新任係長級職員研修	新任係長級職員	21
	新任管理職研修	新任課長級職員	16
	中堅職員研修	中堅職員	16
	管理職研修	全管理職	127
人事評価	人事評価制度研修	新任係長級職員	16
	人事評価制度評価者訓練	管理職（昇任後5年以内）	52
		係長級職員	60
人権研修	人権研修（前期・後期）	新規採用職員	24
	人権研修	全職員	108
専門性向上	会計事務研修	新任担当者	56
	文書管理事務研修	新任担当者	34

(3) 自学支援

研 修 内 容 等		対 象 職 員	人数(人)
スキルアップスクール	会計人材育成講座（8回）	全職員	10
	法務人材育成講座（3回）	全職員	71

1 3. 自治会活動等推進経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
(1) 自治会文書配布謝礼金 (365自治会)	26,387,800	-	-	-	-	26,387,800
(2) 自治会掲示板作成費他 (掲示板4基作成他)	736,149	-	-	-	-	736,149
計	27,123,949	-	-	-	-	27,123,949

1 4. 広報活動経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
(1) 「広報まいづる」発行 毎月1日発行、40,300部 作成および全戸配布	22,193,569	-	-	-	(諸収入) 2,654,204	19,539,365
(2) まいづるメール配信 サービスの運用 ・登録者数16,003人 ・配信実績675回	2,162,600	-	-	-	-	2,162,600
(3) 舞鶴市FM活用情報発信事業	5,595,177	1,200,000	-	-	-	4,395,177
(4) 市ホームページの運用 アクセス数1日平均8,118件	1,460,640	-	-	-	(諸収入) 1,005,000	455,640
(5) 対話型自動応答システム (AIチャットボット) の運用 対応件数7,038件	1,056,000	-	-	-	-	1,056,000
(6) その他広報活動経費 (旅費、消耗品費等)	2,532,479	-	-	-	(諸収入) 890	2,531,589
計	35,000,465	1,200,000	-	-	3,660,094	30,140,371
(備考) (3) 舞鶴市FM活用情報発信事業 ①αステーション ・ONE FINE DAY(DJ寺田有美子) 「Wind of Maizuru」コーナー(毎週木曜日12時40分～12時50分) ②FMまいづる ・パブリックラインまいづる(毎週12回、放送合計624回) ・ななこちゃったラジオ(毎週金曜日、職員ゲスト出演51回) ※財源内訳「その他」は、諸収入(コピー使用料及び市広報紙・市ホームページ広告掲載料)						

1 5. 市民との対話集会開催事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市政やまちづくりを自分事として考え、行動する機運の醸成を図ることを目的として市民と同じ目線に立ち市政やまちづくりを語り合う場を提供	355,828	-	100,000	-	-	255,828
(備考) 【次世代の思いを紡ぐ対話集会(2回)】参加者(発言者)数:18人 ○社会人編 ○高校生世代編 【テーマ別の対話集会(6回)】参加者(発言者)数:53人 ○赤れんがの保存活用 ○地域の歴史 ○デジタル化の推進 ○身近な生活環境 ○子ども・子育て ○多様な性について考える						

16. コミュニティFM中継局等運用管理経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
FM中継局運用管理経費 ・運用管理業務委託、監視装置用回線等使用料、電気代 ・五老ヶ岳送信所クーラー設置工事	3,300,497	-	-	-	-	3,300,497

17. 情報システム管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(１) 高速情報通信ネットワークの運用・管理	60,440,593	-	-	-	(諸収入) 81,480	60,359,113
(２) 総合行政ネットワークの運用・管理	4,379,100	-	-	-	-	4,379,100
(３) 基幹系業務システムの運用・管理	71,446,826	-	-	-	-	71,446,826
(４) マイナンバー制度における情報連携システムの運用・管理	2,915,000	-	-	-	-	2,915,000
計	139,181,519	-	-	-	81,480	139,100,039
(備考)						
(１) 高速情報通信ネットワークの運用・管理						
光ファイバーケーブル借上料、ネットワーク機器のリース料・保守料等						
(２) 総合行政ネットワークの運用・管理						
機器保守・リース料、ネットワーク回線使用料等						
(３) 基幹系業務システムの運用・管理						
委託料						
17,657,684 円						
(システム改修等)						
(1,265,000 円)						
(システム保守)						
(14,737,404 円)						
(電算機器保守・処分)						
(1,345,080 円)						
(電算室付帯設備保守等)						
(310,200 円)						
使用料						
53,736,092 円						
(システム使用料)						
(38,375,376 円)						
(機器リース料等)						
(15,360,716 円)						
その他(機器修理等)						
53,050 円						
(４) マイナンバー制度における情報連携システムの運用・管理						
地方公共団体情報システム機構中間サーバー・プラットフォーム運用交付金						
※財源内訳「その他」は、諸収入(主催者旅費負担金)						

18. 指導検査事務経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
指導検査事務経費	8,457,171	-	-	-	-	8,457,171
(備考)						
工事検査執行			122件		(主な支出)	
工事現場の施工体制点検			1回実施 2件		・設計積算システム	
設計積算システムの運営管理			65台		7,794,977	
監督職員集合研修					・工事成績評定システム	
・工事監督職員研修			4回開催 71名出席		276,100	
監督職員派遣研修					・工事監督職員研修費	
・iMec講習会			2講習 4名参加		211,100	
検査職員派遣研修			1回 1名参加		他	

19. 京都府自治体情報化推進協議会負担金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
京都府・市町村共同開発システム運用費等に係る負担金	17,455,619	-	-	-	-	17,455,619
(備考) 共同電子窓口サービス、統合型地理情報システム（GIS）、被災者生活再建支援システム、 公共施設案内予約システム、セキュリティクラウド (利用実績) 公共施設案内予約システム予約数： 一月平均2,426件						

20. 危機管理一般事務経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 危機管理車両等維持管理経費	602,063	-	-	-	-	602,063
(2) 危機管理一般事務経費	371,584	-	-	-	-	371,584
(3) 原子力災害対策施設維持管理経費	1,648,224	-	1,471,961	-	-	176,263
計	2,621,871	-	1,471,961	-	-	1,149,910
(備考) (1) 要配慮者避難車両燃料費(マイクロバス、アウトランダー、エスクァイア)3台 衛星電話使用料等 (2) 原子力総合防災訓練動員職員時間外勤務手当・・・218,058円 原子力防災に係る旅費、物品購入等・・・153,526円 (3) 田井地区に整備した放射線防護対策施設の維持管理費 (設備保守料、借地料、火災保険料、光熱水費等)						

21. 指定金融機関等で収納した市税等の取扱件数（特別会計含む）

区分	指定金融機関	収納代理金融機関	その他	計
件数	76,309件	159,371件	25,927件	261,607件
取扱手数料	1,788,797円	1,677,179円	0円	3,465,976円

※その他は、市の窓口等で収納したもの

22. 条例の制定、改廃

題 名	制定・改廃の別	公布年月日
舞鶴市長の給料及び退職手当の特例に関する条例	制定	令和5年7月4日
舞鶴市印鑑条例の一部を改正する条例	一部改正	〃
舞鶴市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市市史編さん委員会条例	制定	令和5年10月6日
災害派遣手当等に関する条例の一部を改正する条例	一部改正	〃
舞鶴市手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市議会議員の請負の状況の公表に関する条例	制定	令和5年12月27日
舞鶴市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	一部改正	〃

舞鶴市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市組織及び分掌事務に関する条例の一部を改正する条例	〃	令和6年2月27日
舞鶴市近代化遺産保存審議会条例	制定	令和6年3月28日
舞鶴市議会委員会条例の一部を改正する条例	一部改正	〃
舞鶴市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市職員定数条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市の市長及び副市長の給与に関する条例及び舞鶴市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市漁港管理条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市水道事業給水条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
舞鶴市新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金基金条例を廃止する条例	廃止	〃
舞鶴市市税条例の一部を改正する条例	一部改正	令和6年3月31日

目 2. 財産管理費

1. 庁舎改修事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 舞鶴市役所直流電源装置更新工事	12,900,000	-	-	12,900,000	-	-
(2) 舞鶴市庁舎別館1階多目的トイレ改修工事	427,900	-	-	-	-	427,900
(3) 西総合会館高压受変電設備改修等工事	13,934,844	-	-	12,900,000	(諸収入) 903,302	131,542
計	27,262,744	-	-	25,800,000	903,302	559,442
(備考) ※財源内訳「その他」は、諸収入（舞鶴市森林組合工事負担金分）						

(再掲) 西総合会館改修に係る各費目別内訳

費 目		施設名	支出額	財 源 内 訳		
				地方債	その他	一般財源
総務費・財産管理費		西支所	13,934,844	12,900,000	903,302	131,542
農林水産業費・林業総務費		林業センター	3,474,662	3,400,000	-	74,662
教育費・	社会教育総務費	郷土資料館	4,379,523	4,300,000	-	79,523
	公民館費	西公民館	14,405,371	14,400,000	-	5,371
計			36,194,400	35,000,000	903,302	291,098

2. 庁舎管理経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 庁舎修繕料等	3,336,711	-	-	-	(使用料等) 4,644,032	65,666,448
(2) 庁舎光熱水費	32,338,942	-	-	-		
(3) 庁用燃料費	2,765,943	-	-	-		
(4) 保険料 (建物損害共済保険等)	132,888	-	-	-		
(5) 庁舎清掃管理委託等 (清掃管理業務、 設備保守点検業務 等)	31,735,996	-	-	-		
計	70,310,480	-	-	-	4,644,032	65,666,448
(備考) ※(1)～(5)西支所、加佐分室、東山書庫含む ※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料(西支所庁舎使用料、共済組合売店使用料、職員組合事務所使用料)及び諸収入(西支所電力料等、庁舎附属棟等使用電力料等)						

3. 公共施設一元管理経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(保守点検業務委託内容) 自動ドア保守点検、 エレベータ保守点検、 空調設備保守管理、 消防設備点検、 特定建築物定期報告、 公共井戸水質検査、 浄化槽法定検査	70,804,120	-	-	-	(諸収入) 3,115,357	67,688,763
(備考) ※ 53施設 ※財源内訳「その他」は、諸収入（公共施設一元管理負担金）						

4. 財産管理経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 修繕料等	2,294,370	-	-	-	(財産収入等) 16,012,868	25,005,537
(2) 光熱水費等	5,852,400	-	-	-		
(3) 電話維持費等	4,008,028	-	-	-		
(4) 保険料 (建物損害共済保険等)	1,033,678	-	-	-		
(5) 財産管理関連委託等 (市有地除草業務等)	13,359,429	-	-	-		
(6) 財産管理関連工事等	14,470,500	-	-	-		
計	41,018,405	-	-	-	16,012,868	25,005,537
(備考)						
※財源内訳「その他」は、財産収入（建物貸付料）、繰入金（河守基金繰入金）、諸収入（普通財産電力使用料、上下水道部負担金、電話・公衆電話委託料等）						

5. 建物火災保険及び自動車損害賠償保険等の契約実績(特別会計等含む)

保険の種類	契約件数 (件)	保険金額 (千円)	保険料 (円)
建物損害共済保険	779	85,727,560	8,975,459
自動車損害共済保険	303	[車両] 563,210	4,583,237
		[対人・対物] 無制限	
自動車損害賠償責任保険	67	2,010,000	
計	1,149		13,558,696

6. 年度末現在における積立金（令和6年5月31日現在）

区 分		4 年度末現在高	積立金現在高（円）		5 年度末現在高
			積立額（増）	取崩額（減）	
一般会計	育 英 基 金	12, 808, 737			12, 808, 737
	財 政 調 整 積 立 金	4, 101, 668, 670	331, 000, 000		4, 432, 668, 670
	財 政 調 整 積 立 金 （旧市場施設改良基金分）	61, 878, 824	2, 730, 000		64, 608, 824
	河 守 基 金	46, 363, 672		3, 970, 000	42, 393, 672
	減 債 基 金	908, 807, 000	146, 000, 000	33, 000	1, 054, 774, 000
	土 地 開 発 基 金	2, 618, 934, 687	1, 289, 213		2, 620, 223, 900
	都 市 開 発 推 進 基 金	2, 199, 447, 046	52, 790, 000		2, 252, 237, 046
	墓 園 基 金	22, 066, 891	1, 016, 646	338, 800	22, 744, 737
	職 員 退 職 手 当 基 金	653, 000, 000	1, 000, 000		654, 000, 000
	電 源 立 地 地 域 対 策 基 金 （公共施設維持補修対策分）	44, 323, 047	62, 222		44, 385, 269
	電 源 立 地 地 域 対 策 基 金 （企業誘致対策分）	93, 586, 819	131, 380	75, 720, 000	17, 998, 199
	舞鶴市立中学校基本財産積立金	789, 596	641		790, 237
	子ども・若者健全育成基金	16, 175, 116		172, 146	16, 002, 970
	有 本 千 壽 子 基 金	1, 199, 065		300, 027	899, 038
	交 通 安 全 教 育 推 進 基 金	32, 000, 000			32, 000, 000
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	240, 206, 460		10, 578, 454	229, 628, 006
	ふ る さ と 保 全 基 金	10, 790, 868	8, 758		10, 799, 626
	油流出事故等災害対策基金	10, 469, 741	8, 498		10, 478, 239
	市 道 管 理 基 金	487, 735, 000			487, 735, 000
	ふ る さ と 応 援 基 金	156, 166, 097	57, 088, 000	146, 166, 000	67, 088, 097
	市民福祉ささえあい基金	187, 232, 763	4, 690, 303	15, 407, 037	176, 516, 029
	漁 業 振 興 基 金	0	10, 002, 109	509, 000	9, 493, 109
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	392, 435, 789	56, 585, 877		449, 021, 666
	豊かな森を育てる基金 （森林環境譲与税分）	37, 082, 468		13, 086, 000	23, 996, 468
	豊かな森を育てる基金 （府民税交付金分）	8, 688, 578	868, 325		9, 556, 903
	新型コロナウイルス感染症 緊急特別対策利子補給金基金	432, 786	433	433, 219	0
	ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金	55, 000, 000	10, 078, 265		65, 078, 265
小 計		12, 399, 289, 720	675, 350, 670	266, 713, 683	12, 807, 926, 707
特別会計	貯木場施設整備費積立金	84, 066, 000		772, 000	83, 294, 000
	国民健康保険事業基金	903, 535, 230		150, 626, 797	752, 908, 433
	介護保険介護給付費準備基金	547, 554, 476	80, 444, 411		627, 998, 887
	駐 車 場 基 金	13, 946, 000	15, 300, 000		29, 246, 000
	小 計	1, 549, 101, 706	95, 744, 411	151, 398, 797	1, 493, 447, 320
計		13, 948, 391, 426	771, 095, 081	418, 112, 480	14, 301, 374, 027

目 3. 地域づくり推進費

1. 西駅交流センター施設整備事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
西舞鶴駅前バス案内所移転整備工事	16,871,800	8,186,343	-	-	(諸収入) 8,260,000	425,457
2階待合室改修工事	2,904,000	1,452,000	-	-	-	1,452,000
公衆無線LAN環境整備工事	517,770	258,885	-	-	-	258,885
昇降機他修繕工事	1,375,000	-	-	-	-	1,375,000
自動ドア修繕工事等	1,593,436	-	-	-	-	1,593,436
計	23,262,006	9,897,228	-	-	8,260,000	5,104,778
(備考) ※財源内訳「その他」は、諸収入（バス案内所移転整備工事負担金）						

2. 地元再発見「ふるさと舞鶴」地域学推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
デジタル地図「京都舞鶴まち探検マップ」システム運用委託等	1,066,000	-	-	-	-	1,066,000

3. 地域資源を活かした多世代交流促進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
若者等交流拠点施設等を核とした交流促進事業	1,500,000	-	700,000	-	-	800,000
(備考) 令和3年7月に供用を開始した、若者等交流拠点施設及び多世代交流施設「まなびあむ」を中心に、当該施設を活用した交流促進事業（親子モノづくり体験、空き家を活用したリノベーション体験等）を実施。						

4. 多世代交流による地域づくり推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
各種講座・教室 謝礼金及び委託料等	3,604,915	-	800,000	-	(諸収入) 2,106,800	698,115
(備考) ・高齢者向け各種教室・講座（延べ265回、延参加者5,595人） スマホ教室、いきいきセミナーほか ・青少年向け各種教室・講座（延べ3回、延参加者41人） ダンボールアートづくり教室、子ども手芸教室ほか ・現役世代向け各種教室・講座（延べ42回、延参加者606人） まなぶ連続講座、ボクシング教室ほか ・多世代交流事業（延べ4回、延参加者539人） 公民館共同事業、夏イベントほか ・広報活動 チラシ、ポスター、SNS等 ※財源内訳「その他」は、諸収入（講座参加料）						

5. 元気なまちづくり事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
元気なまちづくり事業費補助金	765,000	-	-	-	-	765,000
(備考) 魅力的で活力ある地域社会の実現を図るため、自治会等が実施する新たな人と人との交流のきっかけを生み出す活動や地域の魅力を向上させる活動を支援。 令和5年度交付実績：6自治会等（今田、七日市、伊佐津、京田新町、高野区長会、浮島会）						

6. 地域活性化推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
地域活性化推進事業	13,675,550	2,537,500	-	4,100,000	(使用料等) 4,487,100	2,550,950
(備考) ・地域資源を活用した交流促進事業等の実施（延べ61回、延べ参加者2,822人） 自然観察、幸せ冬ごもり講座、歴史の道ウォーキング、ふれあい学級ほか ・農業体験・交流会実施（4回 延べ129名） 加佐さつまいも塾、もち米づくり、加佐そば教室、味噌づくり教室ほか ・移住者交流会の開催（延べ5回、延べ参加者44人） 長谷日限地蔵ウォーク、海外からの移住者による料理教室の開催 ・移住相談、案内等（案内実績：大浦地区8回、加佐地区55回） ・大庄屋上野家おもてなし事業 ・地域水道施設等整備事業（水ヶ浦地区） 水源調査 ※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料、諸収入及びふるさと応援寄附金						

7. 新婚世帯支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
新婚世帯支援事業補助金及び広報活動	7,552,800	-	5,620,000	-	-	1,932,800
(備考) 【補助対象経費】 住宅の購入・リフォーム・賃借・引越しに要する費用 【実施事業内容】 新婚世帯支援事業補助金 7,493,400円 ・夫婦とも29歳以下の世帯（上限60万円） 10件 5,577,350円 ・夫婦とも39歳以下の世帯（上限30万円） 7件 1,916,050円 広報活動（チラシ、市HP、SNS等） 59,400円						

8. 自治会施設整備事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
放送施設整備事業	542,000	-	300,000	-	-	417,000
防犯カメラ整備事業	175,000	-		-	-	
計	717,000	-	300,000	-	-	417,000
(備考) 放送施設整備事業 3自治会（今田、真倉、久田美） 防犯カメラ整備事業 4自治会（瀬崎、女布、堀、伊佐津）						

9. 地域集会所建設等事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
集会所整備事業	9,460,000	-	-	-	-	9,460,000
(備考) 新築 7,000,000円 1自治会（真倉） 修繕 2,460,000円 12自治会（河辺原、小橋、杉山、吉坂、溝尻中町、本、西、堀、東引土、小原、上漆原、久田美）						

10. 舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金	360,000	-	-	-	-	360,000

11. 自治会振興交付金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
自治会振興交付金	23,094,400	-	-	-	-	23,094,400
(備考) 地域住民の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向けて、その基盤となる自治会活動の活性化を図る。 令和5年度交付実績：364自治会（28,868世帯）						

12. まなびあむ管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
施設管理委託料等	21,186,258	-	-	-	(使用料等) 13,972,682	7,213,576
(備考) 利用実績 年度 件数 人数 5年度 2,473 24,792 4年度 2,056 20,575 ※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料（多世代交流施設使用料、イベントスペース使用料）、財産収入（土地・建物貸付料）及び諸収入（多世代交流施設電気料等）						

13. 西市民プラザ管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
施設管理委託料等	28,733,060	-	-	-	(使用料等) 952,820	27,780,240
(備考) 指定管理者：NPO法人まちづくりサポートクラブ 令和5年度指定管理料 28,057,000円 利用実績 年度 件数 人数 5年度 3,527 57,882 4年度 3,287 55,258 ※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料（西市民プラザ別棟使用料等）						

1 4. 西駅交流センター管理経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
施設管理委託料等	26,026,452	-	300,000	-	(使用料等) 9,480,124	16,246,328
(備考)						
利用実績 年度 件数 人数						
5年度 931 15,524						
4年度 914 13,574						
※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料（西駅交流センター使用料等）、諸収入（西駅交流センター電力料等）						

目 4. 文化振興費

1. 文化振興審議会運営費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
文化振興審議会の開催 (10人 3回開催)	255,460	-	-	-	-	255,460

2. 文化施設整備事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総合文化会館整備事業 ・汚水枿取替工事 ・冷却水ポンプモータ取替工事 ・吸収式冷温水機整備工事	12,600,000	-	-	12,600,000	-	-
陶芸館施設整備事業 ・キュービクル更新工事	693,000	-	-	-	-	693,000
計	13,293,000	-	-	12,600,000	-	693,000

3. 文化事業企画懇話会運営費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
文化事業企画懇話会の開催 (7人 2回開催)	111,892	-	-	-	-	111,892

4. 文化芸術まちづくり事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
芸術文化の鑑賞及び体験事業、アウトリーチなど	29,360,086	-	8,200,000	-	(寄附金等) 7,608,454	13,551,632
(備考) (市制施行80周年記念事業) ・NHK交響楽団舞鶴特別演奏会 (5/28) ・NHKのど自慢 (7/9) ・アートスタート事業 計8回実施(6/6、7/30、9/5、10/29、11/2、2/9、2/22、3/24) ・アート・プログラム・デリバリー (参加校：18校、参加者：2,578人) ・市の収蔵品を活かしたアート展 田主誠追悼版画展 (9/13～18)、田主誠版画展「半画半文半我也」 (3/1～24) ・舞鶴市展2023 (6/10～18) ・人形劇団クラルテ「11ぴきのねことへんなねこ」 (8/11) ・3台のピアノのためのコンサート (11/18) ・文化の見本市 (11/19) ・宝くじ文化公演 (3/2) ※財源内訳「その他」は、寄附金(総務費寄附金)及び諸収入(入場料など)						

5. 市民文化クリエイティブ事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(市制施行80周年記念事業) まいづる市民第九演奏会の開催 (10/29)	14,341,598	-	1,798,000	-	(諸収入) 2,867,150	9,676,448
(備考) ※財源内訳「その他」は、諸収入(入場料など)						

6. 文化庁移転記念・舞鶴文化観光まちづくり事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴赤れんがライブ「-Hiyoh- ～再会の似合うまち舞鶴～」 の開催 (9/2)	4,000,000	2,000,000	-	-	(寄附金) 2,000,000	-
(備考) ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金						

7. 中丹文化芸術祭負担金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
第37回中丹文化芸術祭分担金	400,000	-	-	-	-	400,000
(備考) 事業数6事業 出演(出展)者数1,218人 入場者数1,857人						

8. 総合文化会館管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
総合文化会館の管理運営	51,270,115	-	-	-	(使用料等) 12,836,367	38,433,748
(備考) ※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料（総合文化会館使用料、東コミュニティセンター使用料、文化施設売店等使用料）及び諸収入（コピー使用料、自動販売機電力料、チケット販売委託料など）						

利用状況

施設名	利用件数			利用人数
	大ホール	小ホール	ホワイエ その他	
総合文化会館・東コミュニティセンター	149 件	202 件	740 件	69,956 人

9. 陶芸館管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
陶芸館の管理運営	10,884,243	168,300	-	-	(使用料等) 2,161,163	8,554,780
(備考) 令和5年度利用人数：2,397人 ※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料（陶芸館使用料、文化施設売店等使用料）及び諸収入（実費徴収金、講座等参加料など）						

目 5. 歴史資産を活かしたまちづくり推進費

1. 赤れんがパーク等整備事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
文庫山跡地給水設備改修工事	632,629	-	-	-	-	632,629

2. 文化庁移転記念・舞鶴文化観光まちづくり事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 文化庁移転記念シンポジウム (2) 赤れんが博物館開館30周年事業	1,296,510	540,455	-	-	(寄附金) 500,000	256,055
(備考) (1) 文化庁京都移転記念シンポジウムin舞鶴「博物館と地域の未来」 9月2日 参加者109名 (2) 記念シンポジウム「煉瓦とジャズと山下洋輔」 11月19日 参加者123名 開館30周年記念特別展「舞鶴赤れんが物語」 期間：11月3日～2月25日 来館者10,700人 ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金						

3. 引揚の史実継承事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 舞鶴引揚記念館教育旅行誘致 (2) 語り部養成講座 (3) 次世代継承事業	5,703,530	2,681,865	-	-	(繰入金) 3,000,000	21,665
(備考) (1) 市外からの受入校：34校 (2) 12/9～2/17で計7回開催 受講者：29人 うち学生18人（小学生2人、中学生14人、高校生2人） (3) 次世代ワークショップin敦賀ムゼウム 7/25開催、参加：学生語り部12名 ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援基金繰入金						

4. 世界記憶遺産国際ブランド推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
世界記憶遺産を活用した地域づくり未来づくり事業 (1) ブランド推進事業 (2) 次世代による継承事業 (3) 国内外情報発信事業	3,397,605	-	-	-	(繰入金) 3,300,000	97,605
(備考) (1) まいづるフェスタin丸の内巡回展 期間：10月16日～18日、来場者数：7,124人 (2) 次世代ワークショップin東京 期間：3月24日～26日、参加：学生語り部18名 (3) 次世代向けインターンシップ誘致事業 大学生によるインターンシッププログラムでの舞鶴引揚記念館SNS発信プロジェクトを実施 ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援基金繰入金						

5. 世界記憶遺産資料保存活用事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
世界記憶遺産に登録された資料等の保存・活用事業を実施	3,639,900	-	-	-	(繰入金) 3,600,000	39,900
(備考) 白樺日誌保存修復調査研究 ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援基金繰入金						

6. 日本遺産活用推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
日本遺産「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴」の魅力を発信、交流人口の拡大を図る取組（平成28年4月認定）	11,195,652	3,654,519	-	-	(寄附金等) 3,785,975	3,755,158
(備考) ・電動キックボード活用による周遊促進 日本遺産をはじめ市内観光資源を結ぶ実証実験 期間：9月1日～12月31日 利用者264人 ・日本遺産フェスティバルin桑都・八王子参加（11月4日～5日） ・日本遺産MONTHの開催 期間：11月1日～11月30日 赤れんがパーク 3号棟日本遺産パネル展示「舞鶴の要塞と水道施設」 日本遺産非公開ツアー「舞鶴鎮守府軍港水道施設見学ツアー」 11月23日 参加者13名 「舞鶴要塞葦谷砲台跡見学ツアー」 11月26日 参加者15名 ・旧軍港市日本遺産活用推進協議会負担金 など ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金及び諸収入（周遊促進事業集客手数料）						

7. 赤れんがパーク等管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 管理運営委託料等 指定管理者：㈱ウッディーハウス	36,405,659	-	-	-	-	36,405,659
(2) 赤れんがパーク賑わい創出委託事業費	2,519,493	1,259,746	-	-	(寄附金) 1,200,000	59,747
計	38,925,152	1,259,746	-	-	1,200,000	36,465,406
(備考) (2) 舞鶴カレーフェスタ開催業務委託 開催日：令和6年3月24日 来場者数：約11,000人 ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金						

8. 赤れんが博物館管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市民講座（3回） ①5月27日②9月23日 ③3月16日 館内監視カメラ更新	24,116,073	-	-	-	(使用料等) 15,047,904	9,068,169
(備考) ※財源内訳「その他」は、使用料（入館料）、雑入（グッズ販売料、電力料等）						

9. 引揚記念館管理運営経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
こどもの日イベント、ナイトミュージアム、平和記念式典、企画展（全4回）など	46,344,826	-	-	-	(使用料等) 37,213,855	9,130,971
(備考) ※企画展の内容 1回目 シベリア抑留画展～いろいろな抑留～ 4月22日～ 8月27日 2回目 労働と労働の合間に 9月 2日～11月 5日 3回目 引揚援護局～おかえり！の玄関口～ 11月11日～ 1月28日 4回目 新収蔵品展～記憶の伝文～ 2月 3日～ 4月14日 ※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料（引揚記念館入館料、文化施設売店等使用料）、寄附金（総務費寄附金）、繰入金（ふるさと応援基金繰入金）、諸収入（図録頒布代、売店水道・電力料等）						

10. 舞鶴赤れんがパークの来場者数

施設名	来 場 者 数	
	令和4年度	令和5年度
舞鶴赤れんがパーク	506,088 人	700,012 人

(参考) 各施設ごとの入館者数

施設名	入 館 者 数	
	令和4年度	令和5年度
赤れんが博物館	48,638 人	51,928 人
赤れんが2号棟（市政記念館）	315,176 人	※1 47,971 人
赤れんが3号棟（まいづる智恵蔵）	336,259 人	327,948 人
赤れんが4号棟（赤れんが工房）	190,766 人	280,659 人
赤れんが5号棟（赤れんがイベントホール）	97,703 人	267,652 人
その他屋外等	10,242 人	※2 104,412 人
引揚記念館	52,315 人	53,680 人
(数値の大幅な増減について) ※1 指定管理実績報告書の数字と一致させるため、令和4年度は棟出入口を含む2号棟全体のカウンター値を記載していたが、令和5年度は棟全体のカウンター値から棟出入口のカウンター値を除外し、棟内各施設のカウンター値のみを記載。 ※2 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い大型イベントが多数開催されるようになったため。		

目6. 開発促進費

1. 地方創生拠点整備事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
赤れんが周辺等まちづくり事業	453,226,479	290,437,000	-	126,795,000	-	35,994,479
(備考) 赤れんがパーク休憩施設整備工事（東体育館海側）、赤れんがパーク駐車場整備工事、赤れんがパーク駐車場トイレ新築工事、赤れんがパーク周辺園路実施設計（旧文庫山学園周辺）、赤れんがパーク周辺法面落石対策工事（旧文庫山学園周辺）、赤れんがパーク周辺駐車場整備工事（庁舎前）、海側園路等整備工事（東体育館前西側）、用地買収、建物移転補償 等						

2. 市制施行80周年記念式典開催事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市制施行80周年記念式典の開催	2,274,963	-	-	-	-	2,274,963
(備考) 開催日：令和5年5月27日 開催場所：総合文化会館大ホール 内容：功績者表彰、文化・スポーツ団体による記念パフォーマンスなど 来場者数：519名						

3. 第7次舞鶴市総合計画推進経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 総合計画審議会の実施に係る 委員報酬、会場使用料	93,150	-	-	-	-	93,150
(2) 後期実行計画冊子の作成	784,300	-	-	-	-	784,300
計	877,450	-	-	-	-	877,450
(備考) (1) 総合計画審議会の実施に係る委員報酬、会場使用料 開催日：令和6年3月6日 開催場所：舞鶴赤れんがパーク 市政記念館ホール 委員数：20人(出席者数：13人) (2) 後期実行計画冊子の作成 内容：本編500冊、概要版500冊を作成 PDFデータを市ホームページで公開 規格：A4判カラー刷り、本編154P、概要版20P 配布先：総合計画審議会委員、みらい戦略推進会議参画団体、関係自治体ほか						

4. 舞鶴市SDGs未来都市推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 共助による移動手段 (meemo) 確立に向けたMaaS 推進事業費	10,824,333	2,937,166	-	-	-	7,887,167
(2) 産官学連携によるICTを活用 した防災・減災システム導入 事業費	13,074,928	6,442,336	-	-	-	6,632,592
(3) 赤れんがコワーケーション推 進事業費	11,878,460	5,939,230	-	-	(寄附金) 100,000	5,839,230
(4) AI・ロボティックス業務効率 化推進事業費	5,533,000	2,766,500	-	-	-	2,766,500
(5) 企業版ふるさと納税推進事業 費	188,238	-	-	-	-	188,238
(6) 舞鶴市SDGs若者チャレンジ事 業費	9,477,600	4,534,982	-	-	(寄附金) 1,100,000	3,842,618
計	50,976,559	22,620,214	-	-	1,200,000	27,156,345
(備考) (1) 共助による移動手段 (meemo) 確立に向けたMaaS推進事業費 地域共生社会の実現を目指し、住民同士の助け合いにより既存の公共交通を補完する新たな移動手段「meemo」を通年実施（令和5年8月からはアプリに加え電話による受付も実施） ・対象地域：高野地域 ・期間：令和5年4月～令和6年3月 ・会員数：123名（内、ドライバー30名） ・マッチング成立回数 727回 ・マッチング成功率 95% (2) 産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム導入事業費 防災の見える化を図るポータルサイト「舞鶴市総合モニタリング情報配信システム」の整備 ・外部システムとのデータ連携 ・発信情報の拡充 (3) 赤れんがコワーケーション推進事業費 ・外国人移住者との異文化交流事業の開催 開催日：令和6年2月18日 参加人数：小学生21名 ・赤れんがコワーキングスペースの管理運営						

(4) AI・ロボティックス業務効率化推進事業費

業 務	導入前	導入後	削減率
市府民税申告受付業務 (0円申告)	3,096分	1,792分	42.1%
市府民税申告受付業務 (寡婦・障害)	445分	264分	40.7%
市府民税申告受付業務 (扶養人数入力)	155分	98分	36.8%
市府民税異動届受付業務 (退職切替)	1,470分	1,135分	22.8%
市府民税異動届受付業務 (一括納付)	301分	257分	14.6%
市府民税異動届受付業務 (転勤)	1,806分	1,119分	38.0%
公共施設予約件数集計業務	1,200分	120分	90.0%
放課後児童クラブ利用申請受 付業務	4,000分	2,145分	46.4%
農地利用状況調査にかかる集 計事務	9,600分	1,740分	81.9%
高額療養費支給決定業務	令和5年度はシナリオ作成のみ 令和6年度から稼働		

(5) 企業版ふるさと納税推進事業費

- ・マッチング支援業務委託

(6) 舞鶴市SDGs若者チャレンジ事業費

- ・市外の学生を対象に「舞鶴市SDGs体験プログラム」を3回実施

第1回 令和5年11月18日～11月19日

第2回 令和5年12月2日～12月3日

第3回 令和6年3月13日～3月14日

参加者数：大学生60名

※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金

5. まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会への負担金	4,875,422	1,406,215	-	-	-	3,469,207
(2) 舞鶴市みらい戦略推進会議開催経費	32,250	-	-	-	-	32,250
計	4,907,672	1,406,215	-	-	-	3,501,457
(備考) (1) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会への負担金 ・専門人材確保推進事業（京都府北部5市2町合同企業説明会） ・持続可能で便利な交通圏域づくり事業 ・海の京都観光地域づくり事業 ・高等教育機関による人材育成事業 ・地域ブランディング確立業務発展・強化及び合同相談会・わかもの未来会議の開催 ・地域防災力向上のための防災・減災研修 ・合同職員研修会等の開催 (2) 舞鶴市みらい戦略推進会議開催経費 開催日：令和6年1月12日 開催場所：商工観光センター コンベンションホール 委員数：54人(出席者数：42人)						

6. 大学等教育機関とともに取り組むまちづくり展開事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
京都府立大学「まいづる赤れんがオフィス」における京都府北部地域の活性化に係る調査研究	748,000	374,000	-	-	-	374,000
(備考) 京都府立大学が有する（文学部、公共政策学部、生命環境学部）幅広く高い専門性、人材、ネットワークを生かした取組の他、学生のフィールドワーク、調査研究などを通じた、本市をはじめとする京都府北部地域全体の活性化を目的とした調査研究						

7. 整備新幹線誘致推進費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
山陰新幹線京都府北部ルート実現に向けた誘致活動の実施	126,100	-	-	-	-	126,100
(備考) ・山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会負担金 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 ・国土交通省関連合同要望等						

8. 移住・定住促進総合戦略事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
・相談会出展負担金 ・VR内覧システム使用料 ・移住定住ポータルサイトの使用料等	726,309	363,154	-	-	-	363,155

9. まちなか暮らし推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市居住促進住宅整備事業 計6軒 ・修繕費 ・所有者への賃借料等	1,575,191	-	-	-	-	1,575,191

10. 地域おこし協力隊活動事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
・地域おこし協力隊員活動費 1名分（令和4年10月～） ・地域おこし協力隊員の募集 ・全国版移住サイト使用料	5,953,894	-	-	-	-	5,953,894

11. 新たな交流創造事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市移住サポーターの活動 経費 ・移住相談会への参加	59,220	7,500	-	-	-	51,720

12. 地域の空き家掘り起こし事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
地域から空き家の紹介・空き 家情報バンク登録に向けての サポート 7件	210,000	105,000	-	-	-	105,000

13. ふるさと応援推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税に係る返礼品等	201,537,487	-	-	-	(寄附金) 201,537,487	-
(備考) ふるさと応援寄附金受入実績 寄附件数：18,769件 寄附額：381,173,395円 (令和5年台風7号災害復旧支援分169件、2,554,395円含む) ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金						

1 4. 新・舞鶴市史編さん事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 市史編さん委員会の開催に係る委員報酬等	142,520	-	70,000	-	-	72,520
(2) 市制施行80周年記念誌作成事業	677,600	-	330,000	-	-	347,600
計	820,120	-	400,000	-	-	420,120
(備考) (1)市史編さん委員会 ・委員数 6名 ・委員会開催回数 3回 ・主な内容 「新修・舞鶴市史」編さん実施計画の策定 (2)市制施行80周年記念誌 ・規格 A4判カラー刷り98頁 ・作成部数 700部						

1 5. わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
東京圏から舞鶴市へ移住し就業する者への支援 世帯移住1件 ※東京圏…東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県	1,000,000	-	750,000	-	-	250,000

1 6. ふるさと応援基金積立金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと応援基金積立金	57,088,000	-	-	-	(寄附金等) 57,088,000	-
(備考) ふるさと応援寄附金の事業充当額を差し引いた額を基金に積み立てたもの 寄附額 : 381,173,395円 (18,769件) 基金利子 : 126,749円 事業充当額 : 324,212,144円 ※財源内訳「その他」は、寄附金(ふるさと応援寄附金)、財産収入(基金利子)						

17. 電源立地地域対策基金積立金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 公共施設維持補修対策基金	62,222	-	-	-	(財産収入) 62,222	-
(2) 企業誘致対策基金	131,380	-	-	-	(財産収入) 131,380	-
計	193,602	-	-	-	193,602	-
(備考)						
(1) 公共施設維持補修対策基金 電源地域の振興を目的として、学校施設の維持補修を計画的に行い、施設の長寿命化を図るための財源として基金に積み立て						
(2) 企業誘致対策基金 電源地域の振興を目的として、企業の新規立地や設備投資を促進する「働く場の創出企業立地促進補助金」の財源として基金に積み立て ※財源内訳「その他」は、財産収入（基金利子）						

18. 市の借用にかかる国有財産調

所在地	物件	年間使用料（円）	用途
朝来新町	土地	200,680	朝来新町集会所敷地
倉谷	〃	122,311	倉谷西集会所敷地
計		322,991	

目7. 男女共同参画推進費

1. 男女共同参画審議会運営費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
男女共同参画審議会運営に係る経費（1回） 委員報酬、会長旅費	68,320	-	-	-	-	68,320

2. 男女共同参画センター改修事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
中総合会館受水槽用定水位弁 他取替工事	92,893	-	-	-	-	92,893

3. 男女共同参画計画推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
男女共同参画一般事務経費	94,808	-	-	-	-	94,808

4. S D G s ジェンダー平等推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
S D G s 「ジェンダー平等」を推進するため、男女共同参画計画に基づき啓発事業を実施	943,742	-	392,000	-	(諸収入) 27,700	524,042
(備考) 男女共同参画講演会 ・演題：老いてこそデジタルを～年を重ねるほど、人生はどんどんおもしろくなる！～ 講師：若宮正子氏（120名） 男女共同参画セミナー ・防災と男女共同参画『避難所運営ワークショップ』（1回、18名） ・女性の健康教育『弾んで・整えて・学ぶ』（10回、延56名） ・母と私。ほどよい母娘の関係とは？～もっと楽に自分らしく生きるために～ (2回連続講座、8名) ・こどもに関わる大人のための性教育講座 (1回、23人) DV防止啓発事業(「女性に対する暴力をなくす運動期間」における啓発) ・街頭啓発、パープル&オレンジライトアップ、東西図書館特設コーナー設置、のぼり掲出、相談窓口案内チラシ作成・配布 生理用品配置事業 ・市役所庁舎、中総合会館、女性のための相談室、フレアス舞鶴での無償配布 ・市内2中学校(青葉・城南)トイレへの配置(実証実験事業)(協賛：国際ソロプチミスト舞鶴) ※財源内訳「その他」は、諸収入(団体協賛金及び託児料)						

5. 多様なデジタル人材育成事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) デジタルマーケティング人材育成事業	3,700,330	2,625,000	-	-	(諸収入) 126,300	949,030
(2) 事業所向けスタートアップセミナー						
(備考)						
(1)						
・デジタルマーケティング人材育成プログラム、キャリア相談、市内事業所へのインターンシップを実施 (参加者12名、修了者10名)						
(2)						
・市内事業所等を対象にデジタルマーケティングの重要性について理解を深めるセミナーを実施 (参加者25名)						
※財源内訳「その他」は、諸収入(受講料、託児料)						

6. 舞鶴版マザーズジョブカフェ推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 人材不足の打ち手会議	4,125,190	2,055,000	-	-	(諸収入) 6,900	2,063,290
(2) 求人票改善プレスト会議						
(3) ママのためのお金の講座						
(4) フレアス舞鶴「短時間一時預かり」	1,340,240	395,000	395,000	-	(諸収入) 152,400	397,840
計	5,465,430	2,450,000	395,000	-	159,300	2,461,130
(備考)						
(1)						
・市内事業所に対し、子育て中の女性を採用する選択肢を持ってもらうことや、女性をはじめとする求職者に就労先として選ばれるために学ぶセミナーを実施						
(2)						
・母親(求職者)と事業所(求人)側とのギャップ解消を図るため、パート勤務の母親らを対象に調査を実施						
(3)						
・子どもたちの学費や自分たちの老後のために知っておきたいお金の基礎知識を学び、今から始めるべき働き方などについて考えるセミナーを実施(全2回、延37名)						
(4)						
・子育て中の母親らの就労活動等を支援するため、子どもの短時間一時預かりを実施						
・毎週水、金曜日、1日2枠・各90分						
(託児実績 延508名)						
※国庫補助金(子ども・子育て支援交付金)歳入決算額455,000円のうち、当該分395,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						
※財源内訳「その他」は、諸収入(託児料)						

7. 男女共同参画センター管理運営経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
施設管理委託料等 貸館利用者数：6,099人	6,789,575	-	-	-	(使用料等) 262,495	6,527,080
(備考)						
※財源内訳「その他」は、使用料及び手数料(男女共同参画センター使用料、カフェスペース使用料)及び諸収入(コピー使用料)						

目 8. 交通対策費

1. 舞鶴市・高浜町連携鉄道誘客・公共交通利用促進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
高浜町と連携した鉄道誘客、公共交通の利用促進事業に対する補助	313,978	-	100,000	-	-	213,978
(備考) ・JR新たな観光列車「はなあかり」のプレ運行列車（団体臨時列車）おもてなし事業 運行区間：敦賀駅⇄城崎温泉駅（列車内及び西舞鶴駅停車時におもてなしを実施） 運行日：計8日間 乗車人数累計：519名 ・「キッズバス乗車体験」の実施 路線バス車両への乗車体験及びバスにちなんだ工作教室の実施 ①令和5年12月2日 於：高浜公民館 参加者数33名（児童21名、保護者12名） ②令和6年3月9日 於：舞鶴赤れんがパーク 参加者数31名（児童18名、保護者13名） ・京都交通高浜線における「移動美術館バス」の運行 高浜線沿線の志楽幼稚園、青郷保育所（高浜町）の園児作品（絵画）をバス車内に掲出して運行 運行期間：令和6年1月13日～令和6年2月4日						

2. 舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通の利用促進事業に対する補助	426,959	-	-	-	-	426,959
(備考) ・市内バス路線マップ&時刻表の作成(2,500部) ・JRポケット時刻表の作成(10,000部) ・モビリティマネジメントの実施 舞鶴市公共交通フェスティバル「のり乗りフェスタ」 令和5年5月20日 於：西駅交流センター 来場者数：1,127名 ・「こどもバス研究所」の実施 路線バス車両への乗車体験及びバスにちなんだ工作教室の実施 令和5年9月16日 於：京都交通株式会社舞鶴営業所 参加者数20名（児童12名、保護者8名）						

3. 舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金（繰越明許費）

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
公共交通の利用促進事業に対する補助	3,304,720	3,304,000	-	-	-	720
(備考) ・まいづるバスクーポン事業の実施 100円のバスクーポン券15枚綴りを1セット学生用500円、一般用1,000円で販売 販売セット数 計6,000セット（学生用1,000セット、一般用5,000セット）完売 クーポン券利用実績 85,883枚/90,000枚 利用率：95.4%						

4. 舞鶴市交通対策協議会事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市交通対策協議会が行う交通安全運動推進事業に対する補助	600,000	-	-	-	-	600,000

5. 交通安全運動推進事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
全舞鶴交通安全協会が行う交通安全運動推進事業に対する補助	100,000	-	-	-	-	100,000

6. 北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助金	53,867,000	-	-	-	-	53,867,000
(2) 北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助金	17,598,623	-	-	17,500,000	-	98,623
(3) 北近畿タンゴ鉄道経営対策補助金	12,959,810	-	-	-	-	12,959,810
(4) 京都丹後鉄道利用促進協議会分担金	150,000	-	-	-	-	150,000
(5) 北近畿タンゴ鉄道生活交通改善事業計画に関する協議会負担金	184,000	-	-	-	-	184,000
計	84,759,433	-	-	17,500,000	-	67,259,433

(備考)						
(1) 基盤（線路・電路・車両）の整備及び維持管理のために実施する事業に対する補助 （沿線自治体による協調補助）						
(2) 安全性の向上に資する鉄道施設等への設備投資に対する補助 （沿線自治体による協調補助） 対象：線路設備、電路設備、車両設備、信号保安設備、保安通信設備 等						
(3) 西駅交流センター賃借料及び電化・高速化に係る固定資産税に対する補助						
(4) 京都丹後鉄道沿線の行政、議会、商工団体、観光団体等で設置する協議会への分担金 協議会において、中学校・高校への団体利用助成、丹鉄こども新聞発行等の鉄道利用促進策を実施						
(5) 京都丹後鉄道の活性化・再生を図り、将来にわたって安心・安全で持続可能な鉄道として再構築していくため、住民代表、学識経験者、交通事業者、商工団体、観光団体、行政等で設置する協議会への負担金 協議会において「京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画」（令和6年1月策定）を策定						

7. 北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金（繰越明許費）

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助金	10,270,717	-	-	10,200,000	-	70,717

(備考)						
安全性の向上に資する鉄道施設等への設備投資に対する補助（沿線自治体による協調補助） 対象：車両設備、線路設備 等						

8. バス路線維持確保対策費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 自主運行バス路線維持費補助金	26,469,547	-	8,586,500	-	-	17,883,047
(2) 国庫補助路線維持費補助金	6,470,159	-	-	-	-	6,470,159
(3) 府生活路線維持費補助金	50,132,000	-	24,513,500	-	-	25,618,500
計	83,071,706	-	33,100,000	-	-	49,971,706
(備考) (1) 交付先：各自主運行バス協議会（岡田上、岡田中、池内、西大浦、青井校区、杉山・登尾、多門院） (2) 交付先：京都交通㈱ 対象路線：高浜線、大江線 (3) 交付先：京都交通㈱ 対象路線：東西循環線、和田線、三浜線、朝来循環線、常・溝尻循環線						

9. 公共交通燃料費高騰緊急対策支援奨励金（繰越明許費）

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
公共交通燃料費高騰緊急対策支援奨励金	37,069,000	37,069,000	-	-	-	-
(備考) 燃料価格高騰による影響を受けた市内路線バス及び高速バスを維持・確保するための奨励金を交付 交付先：京都交通㈱、各自主運行バス協議会（岡田上、岡田中、池内、西大浦、青井校区、杉山・登尾、多門院）						

10. 交通安全運動等の実施状況

名 称	期 間 ・ 期 日	事 業 内 容
春の全国交通安全運動	5月11日 ～ 5月20日	・ 広報活動 ・ 街頭啓発活動 ・ イベント等実施・参加による周知啓発活動
夏の交通事故防止府民運動	7月21日 ～ 7月30日	
秋の全国交通安全運動	9月21日 ～ 9月30日	
年末の交通事故防止府民運動	12月1日 ～ 12月10日	
横断歩行者の交通事故防止一斉啓発日係る街頭啓発	毎月1日 延べ11回	J R 東舞鶴駅
自転車安全利用推進日に係る街頭啓発	毎月第4週の金曜日 延べ11回	J R 東舞鶴駅、バザール タウン舞鶴店
その他の街頭啓発	随時	
幼児・児童交通安全教育活動	随時	交通安全用品の配布

(参考) 交通事故発生状況

区分	舞鶴市内			京都府内			全国		
	令和4年	令和5年	比較	令和4年	令和5年	比較	令和4年	令和5年	比較
発生件数	82	62	-20	3,810	4,067	257	300,839	307,930	7,091
死者数	3	3	0	45	59	14	2,610	2,678	68
負傷者数	96	71	-25	4,413	4,668	255	356,601	365,595	8,994

目 9. 公平委員会費

公平委員会費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公平委員会（3回） 議案：6件、可決議案：6件	190,000	-	-	-	-	190,000

目 1 1. 諸費

1. 防犯対策施設整備事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
舞鶴公園 防犯カメラ設置（2基）等	1,305,168	-	-	-	-	1,305,168

2. 過年度税外収入還付金

支 出 額	備 考		
175,828,435	(主なもの)		
	過年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金還付金	58,022,505	円
	過年度循環型社会形成推進交付金返還金	49,287,000	円
	過年度障害者介護給付・訓練等給付費負担金返還金	13,902,887	円

3. 過年度税収入還付金

支 出 額	備 考		
19,841,760	市 民 税	380件	8,551,060円
	法人市民税	123件	9,652,400円
	固定資産税	30件	1,533,000円
	軽自動車税	8件	105,300円

款 2. 総務費

項 2. 徴税費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
326,368,000	324,007,088	99.3%		2,360,912
不用額の主なものは税務総務費の負担金補助及び交付金などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 税務総務費

1. 京都地方税機構負担金

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
京都地方税機構運営費負担金	70,696,017	-	-	-	-	70,696,017

目 2. 賦課費

1. 固定資産税評価替経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
令和6年度評価替に向けての作業 ・標準宅地等検証業務 （市内375地点） ・路線価検証業務 2,548本	11,220,000	-	-	-	-	11,220,000

2. 主な証明等取扱件数及び手数料の実績

区 分	件 数 （ 件 ）	手 数 料 （ 円 ）	うち無償件数（件）
所得証明等	9,214	2,343,100	582
評価証明等	3,286	789,300	655
住宅用家屋証明	242	314,600	-
納税証明	1,190	357,000	-
計	13,932	3,804,000	1,237

款 2. 総務費

項 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
201, 153, 000	171, 001, 959	85. 0%	15, 036, 000	15, 115, 041
不用額の主なものは、マイナンバーカード交付促進事業費の通信運搬費や委託料などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍等事務取扱件数

区 分	申請・届出件数 (件)	処理件数 (件)	備 考
戸籍事務	3, 770	38, 132	
住民登録事務	10, 039	100, 342	
マイナンバーカード記載変更事務	4, 357	5, 623	
中長期在留者住居地届出等事務	576	576	
印鑑その他諸証明事務	2, 492	24, 196	
埋火葬事務	1, 211	1, 207	
人口動態調査	—	1, 929	
既決犯罪人、その他身上調査照会事務	897	897	
計	23, 342	172, 902	

2. 証明等取扱件数及び手数料の実績

区 分	有料件数		無料件数 (件)
	(件)	手 数 料 (円)	
戸籍手数料	25, 875	14, 451, 750	6, 245
戸籍広域交付手数料	376	237, 600	0
住民登録手数料	38, 848	10, 067, 000	11, 303
住民票広域交付手数料	41	12, 300	0
印鑑その他証明手数料	21, 509	5, 491, 500	195
印鑑登録証交付手数料	1, 949	779, 600	0
計	88, 598	31, 039, 750	17, 743

3. 証明書等コンビニ交付サービス事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
コンビニ交付クラウドサービス利用料 他	10, 153, 396	-	-	-	(手数料) 10, 153, 396	-
(備考) 令和5年度コンビニ等交付件数（税証明除く）30, 537件 ※財源内訳「その他」は、手数料（戸籍手数料、住民登録手数料、印鑑その他証明手数料等）						

4. マイナンバーカード交付促進事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
令和5年度交付件数7, 184件、 電子証明書発行件数8, 176件	25, 668, 961	25, 636, 000	-	-	-	32, 961

5. 住民基本台帳ネットワークシステム等管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
機器保守等管理経費	6,022,456	-	-	-	(手数料) 6,022,456	-
(備考) 委託料（機器・ソフト保守等）2,857,800円、 使用料（機器リース料等） 3,108,996円 消耗品費 55,660円 ※財源内訳「その他」は、手数料（戸籍手数料、住民登録手数料、印鑑その他証明手数料等）						

6. 戸籍システム管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
機器保守等管理経費	8,780,013	-	-	-	(手数料) 8,780,013	-
(備考) 委託料（総合システム保守等） 2,299,000円、使用料（機器リース料等）6,008,376円 消耗品費 92,081円、役務費 380,556円 戸籍処理事件数 1,208件 戸籍附票事務処理件数 10,346件 戸籍届出事件件数 3,770件 本籍人口数 93,586人（R6.3.31現在） ※財源内訳「その他」は、手数料（戸籍手数料、住民登録手数料、印鑑その他証明手数料等）						

款 2. 総務費

項 4. 選挙費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
40,026,000	33,892,574	84.7%		6,133,426
不用額の主なものは、京都府議会議員一般選挙の備品購入費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 選挙管理委員会費

1. 選挙管理委員会費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
選挙管理委員会（7回） 議 案：24件 可決議案：24件	13,510,785	-	1,698	-	-	13,509,087
(備考) 選挙人名簿登録者数（令和6年3月1日現在） 男：32,189人 女：32,470人 計：64,659人						

目 2. 選挙費

1. 選挙経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
京都府議会議員一般選挙 （令和5年4月9日執行） （投票率40.01%）	20,381,789	-	20,381,789	-	-	-
(備考) 京都府議会議員一般選挙における府委託金の歳入決算額18,616,909円との差額は、令和4年度の歳入として受入済						

款 2. 総務費

項 5. 統計調査費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
16,601,000	14,935,898	90.0%		1,665,102

目 2. 統計調査費

1. 統計調査費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
(1) 学校基本調査 (調査基準日：R5/5/1)	73,783	-	73,783	-	-	-
(2) 統計調査員確保対策事業	31,044	-	31,044	-	-	-
(3) 住宅・土地統計調査 (調査基準日：R5/10/1)	5,104,602	-	5,104,602	-	-	-
(4) 漁業センサス (調査基準日：R5/11/1)	1,105,348	-	1,105,348	-	-	-
計	6,314,777	-	6,314,777	-	-	-
(備考) (1) 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。 (2) 統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る。 (3) 住宅の数や種類、居住世帯の状況、土地の保有状況等を調査し、住生活に関する施策の基礎資料とする。 (4) 漁業の生産構造や就業構造、流通や加工等の仕組みを明らかにし、水産行政の基礎資料とする。						

款 2. 総務費

項 6. 監査委員費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
25, 889, 000	25, 823, 174	99. 7%		65, 826

目 1. 監査委員費

1. 監査事務執行状況

区 分	回数	期 間	説 明
定 期 監 査 (財務監査)	1	令和5年10月から 令和6年3月まで	一般会計及び特別会計の定期監査を執行（政策推進部他）
行 政 監 査	1	令和5年10月から 令和6年3月まで	「市が行う任意団体(外部団体)に関する事務」をテーマに執行
例 月 現 金 出 納 検 査	12	令和5年4月から 令和6年3月まで	全会計及び基金を対象として執行
財政援助 団体等監査	1	令和5年9月から 令和5年11月まで	舞鶴市が補助金等の財政援助を与えている団体等の出納その他の事務の執行で、当該財政援助に係るものや公の施設の管理の監査を執行（京都府北部地域連携都市圏振興社舞鶴地域本部/まいづる観光ステーション運営補助金、株式会社農業法人ふるる/農業公園指定管理事業）
住 民 監 査 請 求 監 査	1	令和6年1月から 令和6年3月まで	法定外公共物の占用料の賦課、徴収等について執行
決 算 審 査	1	令和5年6月から 令和5年8月まで	公営企業会計の決算審査を執行（水道事業、下水道事業及び病院事業）
	1	令和5年7月から 令和5年8月まで	一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）の決算審査及び基金の運用状況審査を執行
健全化判断 比率等審査	1	令和5年7月から 令和5年8月まで	健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率の審査を執行

款 3. 民生費

項 1. 社会福祉費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
8,457,418,000	7,684,372,662	90.9%	477,160,000	295,885,338
不用額の主なものは、社会福祉総務費の臨時特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金や老人福祉費の介護保険事業会計繰出金などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 社会福祉総務費

1. 長寿社会プラン推進会議運営費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
・第8期高齢者保健福祉計画 の令和4年度実施報告 ・第9期高齢者保健福祉計画 策定に係る検討等	464,000	-	113,000	-	-	351,000
(備考) 委員14人、4回開催						

2. 民生児童委員活動費等の状況

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
民生児童委員活動費	33,524,102	-	(府負担金) 16,760,768	-	-	16,763,334
内 民生児童委員活動費	33,140,102	-	16,570,048	-	-	16,570,054
民児協会長活動費	384,000	-	190,720	-	-	193,280
民生委員地域福祉活動促進費 補助金	1,900,158	-	(府補助金) 1,900,158	-	-	-
計	35,424,260	-	18,660,926	-	-	16,763,334
(備考) ・定数：289人（うち主任児童委員32人） ・協議会数：16 ・民児協会長数：16人						

3. 社会福祉施設整備事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
中総合会館施設改修費(社会福祉協議会施設分) 受水槽用定水位弁他取替工 事、消防設備改修工事	94,673	-	-	-	-	94,673

4. 災害時要援護者支援対策事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
災害時要援護者台帳管理シス テム保守料	165,000	-	-	-	-	165,000

5. 生活困窮者自立相談支援事業費

事業内容		支出額	財源内訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援制度による相談・支援を一元的に行う窓口を開設し実施。 (相談件数) 4,072件 (新規相談人数) 238人		14,189,907	9,828,950	-	-	143,162	4,217,795
内訳	(1) 自立相談支援事業	8,839,927	(国負担金) 6,145,500	-	-	(諸収入) 143,162	2,551,265
	(2) 住居確保給付金	1,408,600	(国負担金) 1,056,450	-	-	-	352,150
	(3) 就労準備支援事業	3,222,430	(国補助金) 2,148,000	-	-	-	1,074,430
	(4) 一時生活支援事業費	218,350	(国補助金) 145,000	-	-	-	73,350
	(5) 家計改善支援事業	500,600	(国補助金) 334,000	-	-	-	166,600
(備考) (2) 住居確保給付金 実利用者：14名、給付月数：39ヶ月 (3) 就労準備支援事業 実利用者：11名、延利用回数：319回（生活支援相談センター分） (4) 一時生活支援事業 実利用者：4名、延利用日数：39日間 (5) 家計改善支援事業 実利用者：34名、実施回数：12回 ・重層・多機関協働事業連携 連携件数：22件 ※国庫負担金（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金）歳入決算額18,645,300円のうち、当該分8,478,300円との差額は令和6年度に国庫へ返納 ※国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額10,079,000円のうち、当該分3,066,000円との差額は令和6年度に国庫へ返納 ※財源内訳「その他」は、主催者旅費負担金							

6. 自殺対策事業費

事業内容		支出額	財源内訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市第2期自殺対策計画の策定のため懇話会を立ち上げ、計画を策定。 自殺対策を支える人材育成のためゲートキーパー養成研修の実施や、啓発活動を実施。		904,804	494,000	-	-	-	410,804
(備考) ・第2期自殺対策計画策定 策定懇話会 3回 庁内連携会議 1回 パブリックコメント実施 ・ゲートキーパー養成研修 参加者数：38人（初級19人、中級19人） ・啓発活動 公共施設のグリーンライトアップ、啓発物品配布、啓発コーナー設置（東西図書館、市民ホール）							

7. DV相談支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
女性のための相談室等 (女性一般及びDV相談)	2,904,519	1,448,000	-	-	-	1,456,519
(備考) ・相談支援 843件 (参考 R4 : 539件) (内訳) DV相談 : 724件 一般女性相談 : 115件 男性相談 : 4件 ・保護命令支援 : 4件 ・一時避難者支援 : 3件						

8. 重層的支援体制整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
誰もが住み慣れた地域で生きがいや役割をもって、共に支え合いながら暮らすことができる「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の構築を推進。	22,056,000	16,542,000	-	-	-	5,514,000
(備考) 令和7年度からの本格実施に向けた「移行準備事業」として、社会福祉協議会に配置した包括化推進員3名と庁内に配置した庁内包括マネージャー1名が連携し、多機関協働事業や庁内連携体制の構築など属性を超えた断らない相談支援の体制づくりを実施。						

9. 成年後見支援センター運営事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
認知症等により判断能力が十分でない人の権利擁護のため、成年後見制度を適切に利用できるよう、相談から利用までの支援等を実施。(社会福祉協議会委託)	5,782,000	1,040,000	269,500	-	-	4,472,500
(備考) ・延相談件数 : 624件 ・実相談件数 : 114件						

1 0．市民相談事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
無料法律相談	991, 200	237, 000	-	-	-	754, 200
(備考) (1) 弁護士による法律相談 京都弁護士会に委託し、9月を除く毎月第3金曜日に開催 (於：本庁、西総合会館、中総合会館のうち1か所) ・市民無料法律相談 (年5回、相談人数54人) ・心配ごと無料法律相談 (年6回、相談人数57人) ※立命館大学法科大学院生による無料法律相談 (2日間、相談人数40人) (2) 司法書士による法律相談 京都司法書士会に委託し、毎月第1木曜日に開催 (於：本庁) ・司法書士無料法律相談 (年12回、相談人数：102人)						

1 1．多文化共生事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
日本語教室運営 (NPO法人舞鶴国際交流協会委託、原則毎週土曜に開講) 他	374, 602	-	165, 000	-	-	209, 602
(備考) ・日本語教室 延学習者数：416名 実施回数：46回 ・日本語ボランティア養成講座 受講者数：38名 実施回数：1回 (5回講座) ・やさしい日本語教室 受講者数：13名 実施回数：1回 (2回講座)						

1 2．高齢者保健福祉計画策定経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度～8年度を計画期間とする第9期の舞鶴市高齢者保健福祉計画 (介護保険事業計画) を策定	290, 565	-	76, 000	-	-	214, 565
(備考) 計画書印刷 450部						

1 3. 臨時特別給付金給付事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
(1) 電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金	333,917,221	333,917,221	-	-	-	-
事業費分	316,950,000	316,950,000	-	-	-	-
事務費分	16,967,221	16,967,221	-	-	-	-
(2) 物価高騰対応重点支援 給付金（非課税世帯）	735,730,404	735,730,404	-	-	-	-
事業費分	733,180,000	733,180,000	-	-	-	-
事務費分	2,550,404	2,550,404	-	-	-	-
(3) 物価高騰対応重点支援 給付金（均等割のみ課税世 帯・子ども加算）	159,271,126	159,271,126	-	-	-	-
事業費分	157,600,000	157,600,000	-	-	-	-
事務費分	1,671,126	1,671,126	-	-	-	-
計	1,228,918,751	1,228,918,751	-	-	-	-
(備考)						
(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金						
◆対象世帯：住民税非課税世帯等						
◆給付額：1世帯あたり3万円						
◆受付期間：令和5年7月26日～令和6年1月31日						
◆給付実績：10,565世帯 (内訳) 非課税世帯：10,488世帯 家計急変世帯：77世帯						
(2) 物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯）						
◆対象世帯：住民税非課税世帯等						
◆給付額：1世帯あたり7万円						
◆受付期間：令和5年12月26日～令和6年5月31日						
◆給付実績：10,474世帯 (内訳) 非課税世帯：10,385世帯 家計急変世帯：89世帯						
(3) 物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯・子ども加算）						
①低所得世帯への給付						
◆対象世帯：住民税均等割のみ課税世帯等						
◆給付額：1世帯あたり10万円						
◆受付期間：令和6年3月8日～令和6年8月30日						
◆給付実績：1,147世帯						
②子育て世帯への加算						
◆対象世帯：非課税世帯及び均等割のみ課税されている世帯等であって、18歳以下の子ども を扶養している世帯						
◆給付額：子ども1人あたり5万円						
◆受付期間：令和6年2月16日～令和6年8月30日						
◆給付実績：858人						

1 4. 補助金等の支出状況

事業内容		支出額	財 源 内 訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉協議会事業費補助金		16,375,930	-	800,000	-	-	15,575,930
内 訳	社会福祉協議会事業費補助	10,985,000	-	-	-	-	10,985,000
	専任職員設置費補助	1,949,000	-	-	-	-	1,949,000
	ボランティアコーディネーター設置費補助	1,764,000	-	800,000	-	-	964,000
	中総合会館維持管理経費補助	1,677,930	-	-	-	-	1,677,930
ふれあいのまちづくり事業費補助金 ・社会福祉協議会へ交付		716,058	-	-	-	-	716,058
母子福祉会事業費補助金		80,000	-	-	-	-	80,000
ボランティア保険料補助金 ・社会福祉協議会へ交付		58,250	-	-	-	-	58,250
保護司会事業費補助金		90,000	-	-	-	-	90,000
地域共生社会実現サポート事業費補助金		2,173,000	-	-	-	-	2,173,000
原爆被災者見舞金 ・支給対象者：5人		25,000	-	-	-	-	25,000
計		19,518,238	-	800,000	-	-	18,718,238

1 5. 国民健康保険事業会計繰出金

事業内容		支出額	財 源 内 訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保険基盤安定制度分		383,200,048	66,319,859	221,080,176	-	-	95,800,013
未就学児均等割保険料分		2,248,522	1,124,261	562,130	-	-	562,131
産前産後保険料分		59,322	29,661	14,830	-	-	14,831
財政安定化支援分		91,875,000	-	-	-	-	91,875,000
出産育児一時金分		8,659,437	-	-	-	-	8,659,437
事務費分		124,164,301	-	-	-	-	124,164,301
計		610,206,630	67,473,781	221,657,136	-	-	321,075,713

1 6. 社会福祉大会開催の状況（社会福祉一般事務経費のうち）

事業内容		支出額	財 源 内 訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市社会福祉大会		223,264	-	-	-	-	223,264
(備考) ・開催日等：令和6年2月17日（於：中総合会館） ・被表彰者：44名							

目 2. 市民福祉ささえあい基金費

1. 市民福祉ささえあい基金事業の状況

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
介護人材確保支援事業	15,709,000	-	200,000	-	15,509,000	-
（１） 介護福祉士育成修学資金	15,070,000	-	-	-	15,070,000	-
（２） 介護福祉士資格取得講習等 受講料助成金	424,000	-	133,000	-	291,000	-
（３） 介護職員初任者研修受講料 助成金	215,000	-	67,000	-	148,000	-
障害（児）者ふれあい交流事業	50,000	-	-	-	50,000	-
（４） 身体障害者交流運動会事業 費補助金	50,000	-	-	-	50,000	-
計	15,759,000	-	200,000	-	15,559,000	-
（備考） （１） 入学金・授業料（2学年分）を対象とし、1学年につき上限100万円を貸与 貸与件数 16件 （新規7件、継続9件） R5末現在貸与実人数 60人（うち就職人数 32人） （２） 実務者研修・受験対策講座等の受講料の2/3を助成 （上限8万円・受験対策講座は1年度につき1講座） 助成件数 9件（高齢者施設分）、1件（障害者施設分） （３） 受講料の2/3を助成（上限8万円） 助成件数 5件 （４） 舞鶴市身体障害者交流運動会 開催日：令和5年6月18日（日） 会場：舞鶴文化公園体育館 来場者：161人 ※財源内訳「その他」は、基金利子 151,963円、基金繰入金 15,407,037円						

2. 市民福祉ささえあい基金積立金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
福祉施策推進等のために寄せられた寄附金等の積立	4,690,303	-	-	-	(寄附金等) 4,690,303	-
（備考） 寄附金受領件数：10件 ※財源内訳「その他」は、寄附金3,641,303円、 諸収入（介護福祉士育成修学資金貸付金収入）1,049,000円						

目 3．社会福祉援護費

1．障害者施策推進協議会運営費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の進捗管理及び、次期計画の策定等についての審議を実施	450,000	-	-	-	-	450,000
(備考) 次期計画 ・第4期舞鶴市障害者計画（R6年度～R11年度） ・第7期舞鶴市障害福祉計画・第3期舞鶴市障害児福祉計画（R6年度～R8年度） ・障害者施策推進委員 23人 ・障害者施策推進会議 3回開催 令和5年8月17日（木）、令和6年1月10日（水）、3月18日（月）						

2．障害支援区分判定等審査経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害支援区分判定等審査会運営費	1,719,288	-	-	-	-	1,719,288
障害認定調査等経費	2,698,134	-	-	-	-	2,698,134
計	4,417,422	-	-	-	-	4,417,422
(備考) ・審査会の状況 審査会開催 24日、判定件数 214件 ・認定調査の状況 認定調査 241人、医師意見書 222件						

障害支援区分判定状況 (単位：人)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
令和6年3月末現在	6	64	140	124	97	167	598

3．障害者計画・障害福祉計画策定経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
次期計画策定に向けたアンケートの集計業務委託及び計画冊子の作成	444,400	-	-	-	-	444,400
(備考) ・アンケート調査 対象：障害者手帳所持者1,000名 回収率：45.7% ・計画冊子作成 200部						

4. 障害者自立支援給付費の状況

事業内容		支出額	財 源 内 訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者計画相談支援給付費		26,503,365	13,251,682	6,625,841	-	-	6,625,842
障害者施設支援給付費		1,574,421,433	787,210,717	393,605,361	-	-	393,605,355
内訳	自立訓練（機能訓練）給付費	1,661,613					
	自立訓練（生活訓練）給付費	2,238,974					
	就労移行支援給付費	1,854,182					
	就労継続支援（A型）給付費	74,847,508					
	就労継続支援（B型）給付費	381,916,506					
	就労定着支援給付費	325,170					
	生活介護給付費	824,635,420					
	療養介護給付費	52,850,708					
	施設入所支援給付費	212,791,628					
	特定障害者特別給付費	20,890,501					
	高額障害福祉サービス費	409,223					
障害（児）者短期入所給付費		26,242,352	13,121,176	6,560,588	-	-	6,560,588
障害（児）者居宅介護給付費		100,593,340	50,296,670	25,148,335	-	-	25,148,335
（うち重度訪問介護給付費）		(204,270)					
障害者共同生活援助給付費※		247,204,723	(国負担金) 123,523,361 (国補助金) 39,000	(府負担金) 61,761,680 (府補助金) 19,500	-	-	61,861,182
重度視覚障害(児)者同行援護給付費		19,927,185	9,963,592	4,981,796	-	-	4,981,797
（うち行動援護給付費）		(557,749)					
計		1,994,892,398	997,406,198	498,703,101	-	-	498,783,099
(備考)							
※共同生活援助給付費の補助金は、障害者地域生活支援事業費補助金							
※国庫負担金（障害者介護給付・訓練等給付費負担金）歳入決算額1,073,096,854円とNo.4の一部、No.5、6及び目4. 身体障害者福祉センター費No.1の当該負担金との差額は令和6年度に国庫へ返納							

事業名	状況		備考
	延べ人数・日数・時間	延べ利用者数(人)	
障害者計画相談支援給付費		2,058	障害者生活支援センター、地域生活支援センターみずなぎ、障害者地域生活支援センターほのぼの屋など
自立訓練(生活訓練)給付費	日 203	11	ライフサポートまなび
自立訓練(機能訓練)給付費	日 553	163	身体障害者福祉センターなど
就労移行支援給付費	日 317	21	ウェルポート虹など
就労継続支援(A型)給付費	日 10,973	602	ワークショップほのぼの屋、ファクトリーミズキ、あまてなど
就労継続支援(B型)給付費	日 54,129	3,117	みずなぎ鹿原・高野・丸田学園、まいづる作業所、ワークショップほのぼの屋、みのりvillage、ほっこりなど
就労定着支援給付費		12	ウェルポート虹
生活介護給付費	日 67,554	3,976	みずなぎ鹿原・高野・丸田学園、まいづる作業所、こひつじの苑舞鶴、みのりvillage、ほっこり、もくよう海など
療養介護給付費	日 5,829	193	医療福祉センターさくら、花の木医療福祉センターなど
施設入所支援給付費	日 43,891	1,504	みずなぎ学園、こひつじの苑舞鶴、南山城学園、ききょうの杜、丹波桜梅園など
特定障害者特別給付費		2,618	入所施設の食光熱水費等の実費負担に対する補足給付
障害(児)者短期入所給付費	日 3,139	440	こひつじの苑舞鶴、みずなぎ学園、まいづる福祉会、舞鶴こども療育センターなど
障害(児)者居宅介護給付費	時間 18,224.25	1,417	こひつじの苑舞鶴、みずなぎ学園、まいづる福祉会、社会福祉協議会、真愛の家など
重度訪問介護給付費	時間 201.50	21	こひつじの苑舞鶴など
共同生活援助給付費	日 35,064	1,235	いぶき、朝来、うえやす、溝尻、ハウオリなど
重度視覚障害(児)者同行援護給付費	時間 7,156.50	345	身体障害者福祉センター、メタルエッグ㈱など
行動援護給付費	時間 100.00	7	ケアサポート積み木

5. 障害者自立支援医療給付費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
更生医療給付費 (2,089件)	46,463,638	23,175,214	(府負担金) 11,587,607	-	-	11,700,817
療養介護給付費 (201件)	13,335,036	6,667,518	(府負担金) 3,333,759	-	-	3,333,759
自立支援医療特別対策事業 (在宅酸素、ぼうこう、直腸) (13件)	593,451	-	(府補助金) 287,000	-	-	306,451
計	60,392,125	29,842,732	15,208,366	-	-	15,341,027

6. 障害（児）者補装具給付費

事業内容	件数	支出額	財 源 内 訳				
			国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
義肢	4	1,709,362					
装具	121	5,752,890					
座位保持装置	9	2,778,907					
視覚障害者安全杖	6	30,659					
義眼	1	87,450					
眼鏡	8	226,258					
補聴器	68	3,175,891					
車いす	39	5,776,052					
電動車いす	9	1,976,085					
座位保持椅子	1	87,662					
歩行補助杖など	5	49,800					
その他（特例補装具など）	2	825,445					
計	273	22,476,461	11,238,230	5,619,114	-	-	5,619,117

7. 医療的ケア者支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
居宅生活支援事業 ・移動支援 人工呼吸器装着者の通院等 に対する支援として、タク シー利用券を交付 （交付件数：2件）	7,500	-	-	-	-	7,500
（備考） ※令和5年度から医療的ケア児（18歳未満）に対する支援事業は、項2. 児童福祉費に組み替え						

8. 障害者相談支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者の福祉サービスの利用 相談、生活相談、介護相談等 の実施 市内3法人に委託 延べ利用者数：5,543人	19,800,000	2,338,000	1,169,000	-	-	16,293,000

9. 障害者地域活動支援センター事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
社会参加を目的に、創作活動 や生産活動を行う 市内2法人に委託 延べ利用者数：1,934人	19,000,000	2,483,000	1,241,500	-	-	15,275,500

1 0．障害（児）者等移動支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
社会参加のための外出支援 4事業所に委託 延べ利用時間 514時間	3,090,971	844,000	422,000	-	-	2,136,971
重症心身障害児への通学支援 1事業所に委託 延べ利用時間78時間	312,000					
計	3,402,971	844,000	422,000	-	-	2,136,971

1 1．聴覚言語障害者等支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
聴覚言語障害者支援事業費 京都聴覚言語障害者福祉協会に 委託 延べ利用者数 1,815人	12,971,360	2,992,000	1,496,000	-	-	8,483,360
視覚障害者生活訓練等事業費 視覚障害者協会に委託 視覚障害者の生活訓練 点訳奉仕員の養成	150,000	37,000	18,500	-	-	94,500
計	13,121,360	3,029,000	1,514,500	-	-	8,577,860

1 2．要約筆記者等派遣事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
・手話通訳者派遣手当 延べ 556件 874時間 ・要約筆記等派遣手当 延べ 247件 749時間	2,618,310	683,000	341,500	-	-	1,593,810

1 3．障害（児）者日常生活用具給付費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者に日常生活の便宜を図 るための福祉用具を給付 実績 2,135件	25,480,587	6,337,000	3,168,000	-	-	15,975,587

1 4．障害者成年後見制度利用支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
低所得者に対する後見人制度 の利用支援 後見人への報酬 1件	220,100	55,000	27,500	-	-	137,600

1 5．障害（児）者日中一時支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
日帰り短期入所 6事業所に委託 延べ利用回数 4,116回	6,039,940	1,500,000	750,000	-	-	3,789,940

1 6．心身障害（児）者訪問入浴サービス事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
自力又は家族支援による入浴が困難な重度障害者の入浴を支援 延べ 371件 実利用者6人	4,662,000	1,157,000	578,500	-	-	2,926,500

※目1. 社会福祉総務費のNo.9、目1. 社会福祉援護費のNo.4、8～16、32の一部、33及び目4. 身体障害者福祉センター費のNo.2及び3は「地域生活支援事業」

1 7．福祉事業所製品販売促進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害福祉事業製品販売促進協議会の運営 ・協議会：10事業所で構成 ・会議の開催、イベントへの共同出店等	63,900	-	-	-	-	63,900

1 8．身体障害者用自動車改造助成費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害のある人自身が運転するための改造費用を助成 (実績) 3件	300,000	-	-	-	-	300,000

1 9．障害者自立支援低所得者負担軽減対策経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
自立支援医療利用者負担緩和事業（更生医療） (延べ521人)	5,153,775	-	2,704,000	-	-	2,708,160
補装具利用者負担緩和事業 (延べ 18人)	247,419					
知的障害者施設入所者医療費負担緩和事業 (延べ 2人)	10,966					
自立支援医療利用者負担緩和事業（精神通院） (延べ732人)	469,096	-	-	-	-	469,096
計	5,881,256	-	2,704,000	-	-	3,177,256

2 0．身体・知的障害者相談員設置事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害のある人に対し、当事者の立場から、必要な助言・支援などを行う障害者相談員を配置 相談員14人	586,100	-	-	-	-	586,100

2 1. 北部障害者歯科診療所運営費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金 延べ患者数641人のうち、本市患者数44人 (備考) 運営費補助として上限額の8,000,000円を府と北部5市2町で1/2ずつ負担し、そのうち北部5市2町の負担分4,000,000円を各市町の利用患者数割で算出	274,571	-	-	-	-	274,571

2 2. 身体障害者団体連合会等事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市身体障害者団体連合会補助金	135,000	-	-	-	-	135,000
視覚障害者協会補助金	45,000	-	-	-	-	45,000
聴覚障害者協会補助金	27,000	-	-	-	-	27,000
中途失聴・難聴者協会補助金	27,000	-	-	-	-	27,000
肢体障害者協会補助金	27,000	-	-	-	-	27,000
四輪会補助金	27,000	-	-	-	-	27,000
舞鶴精神保健福祉推進家族会(こだま会)補助金	45,000	-	-	-	-	45,000
計	333,000	-	-	-	-	333,000

2 3. 舞鶴市中心身障害者扶養共済制度掛金助成費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
心身障害児者の終身給付金掛金の助成制度 (助成件数 8人)	373,020	-	-	-	-	373,020

2 4. 重度身体障害者等移動支援事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
リフト付きタクシー(ストレッチャー対応)運行費補助1台 (交付先：日本交通(株))	500,000	-	-	-	-	500,000

2 5. 福祉タクシー利用助成費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
じん臓機能障害者の通院費用の一部を助成 ・上限：年間24,000円 ・交付決定者：19人	286,500	-	-	-	-	286,500

2 6．福祉電話等利用助成費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
聴覚障害者のファクスの基本 料金を助成 ・実利用者：38人	727,320	-	-	-	-	727,320

2 7．福祉医療費公費負担制度の状況

事業名及び事業内容	件数（件）	支 出 額	財 源 内 訳			備 考
			府 補 助 金	そ の 他	一 般 財 源	
重度心身障害児（者）医療						月平均 対象人数 804人
医療助成費	20,429	121,602,376	61,144,000	576	60,457,800	
審査支払手数料	19,790	1,426,845	704,000		722,845	
小 計	—	123,029,221	61,848,000	576	61,180,645	
ひとり親家庭医療						月平均 対象人数 1,660人
医療助成費	22,555	61,280,277	30,755,000	54,548	30,470,729	
審査支払手数料	22,333	1,610,195	783,000		827,195	
小 計	—	62,890,472	31,538,000	54,548	31,297,924	
重度心身障害老人健康管理						月平均 対象人数 762人
医療助成費	22,680	64,180,542	31,047,600	2,085,372	31,047,570	
審査支払手数料	21,901	682,165	340,500		341,665	
小 計	—	64,862,707	31,388,100	2,085,372	31,389,235	
合 計	—	250,782,400	124,774,100	2,140,496	123,867,804	
（備考） ※財源内訳「その他」は、医療費返還金等						

2 8．中国残留邦人生活支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
(1) 支援給付費	5,122,546	3,974,009	-	-	-	1,148,537
内 訳	生活支援給付	2,229,648	(国負担金) 3,974,009	-	-	1,148,537
	住宅支援給付	192,000				
	配偶者支援金	528,396				
	医療支援給付	1,897,920				
	介護支援給付	274,582				
(2) 支援・相談員配置経費等 (委託先)舞鶴国際交流協会 (訪問回数)50回	272,960	(国委託金) 272,960	-	-	-	-
(3) 自立支援通訳等派遣経費 126,000円 (委託先)舞鶴国際交流協会 (訪問回数)25回	134,511	(国補助金) 127,000	-	-	-	7,511
(4) レセプト点検事業経費 1,133円						
(5) 審査支払事務手数料等 7,378円						
計	5,530,017	4,373,969	-	-	-	1,156,048
(備考) 1. 対象世帯 2世帯3人 2. 国庫負担金（中国残留邦人生活支援給付費等負担金）歳入決算額6,466,506円との差額は、令和6年度に国庫へ返納 国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額10,079,000円のうち、当該分138,000円との差額は令和6年度に国庫へ返納						

2 9. 遺族会事業費補助金

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
遺族会事業費補助金	20,000	-	-	-	-	20,000
舞鶴市戦没者追悼式事業費補助金	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000
計	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000
(備考) ・遺族会事業費補助金：東・西遺族会に各10,000円 ・舞鶴市戦没者追悼式 開催日等：令和5年12月2日（於：総合文化会館） 戦没者数：2,400柱 参加人数：約300人						

3 0. 障害者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
原油価格・物価高騰に対する緊急支援 ・通所施設：10万円 18か所 ・入所施設：20万円 12か所	4,200,000	4,200,000	-	-	-	-

3 1. 戦没者遺族援護事務経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
戦没者遺族援護に係る事務経費等	167,975	-	58,000	-	(諸収入) 2,833	107,142
(備考) ※財源内訳「その他」は、火災保険料立替金						

3 2. 障害者福祉システム管理経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
制度改正に対するシステム改修、機器のリース料、保守料など	5,315,512	814,000	-	-	-	4,501,512

3 3. 社会福祉援護一般事務経費（うち障害者情報支援事業分）

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
・要約筆記用パソコンの更新（3台分） ・聴覚障害者用受信装置（アイドラゴン）の購入	494,800	100,000	50,000	-	-	344,800

目 4. 身体障害者福祉センター費

1. 障害者自立支援給付費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者計画相談支援給付費	9,835,920	4,917,960	2,458,980	-	-	2,458,980
障害者施設支援給付費 (機能訓練/生活介護)	23,760,886	11,880,443	5,940,221	-	-	5,940,222
計	33,596,806	16,798,403	8,399,201	-	-	8,399,202
(備考) 社会福祉法人京都太陽の園が実施 延べ利用者数は、3.1.3で合算して計上						

2. 地域生活支援事業費の状況

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者相談支援事業費 ・延べ利用者数 3,849人	6,600,000	779,000	389,500	-	-	5,431,500
障害者地域活動支援センター 事業費 ・延べ利用者数 1,001人	11,000,000	2,029,000	1,014,500	-	-	7,956,500
計	17,600,000	2,808,000	1,404,000	-	-	13,388,000
(備考) 社会福祉法人京都太陽の園に委託						

3. 身体障害者福祉センター一般管理経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者福祉センター施設 管理委託料 ・延べ利用者数 42,974人	15,577,563	2,813,000	1,406,500	-	-	11,358,063

目 5. 老人福祉費

1. 高齢者福祉施設等改修事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
デイサービスセンター改修	1,083,724	-	-	-	(諸収入) 1,083,724	-
(備考) 南デイサービスセンター エレベータ改修 1,017,500 円 中デイサービスセンター 受水槽定水位弁他取替工事 66,224 円 ※財源内訳「その他」は、指定管理者納付金						

2. 地域密着型サービス拠点施設整備費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染拡大 防止対策を実施する事業者へ 補助	2,585,000	-	2,585,000	-	-	-
(備考) ライフ・ステージ舞夢（桑飼上） 家族面会室の整備						

3. 介護サービス利用補助金（被災者支援分）

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
介護サービス利用者負担金を補助	14,555	-	-	-	-	14,555
(備考) 令和5年台風7号被災者（住宅が全壊・半壊または床上浸水）に係る介護サービス利用者負担金を減免し、相当額を補助（支給基準限度額内に限る） 対象者 1名						

4. 老人福祉施設入所措置費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム入所措置費	115,289,922	-	-	-	(負担金) 18,550,278	96,739,644
(備考) 養護老人ホーム入所措置 施設名 措置人員 年度末 延人員 安岡園 40人 484人 三愛荘 1 12 ことぶき苑 1 12 楽久園 1 12 青嵐荘 3 26 第二光が丘ハウス 1 12 富岡ホーム 1 12 計 48 570 特別養護老人ホーム入所措置 施設名 措置人員 年度末 延人員 真愛の家寿荘 2人 24 ※延人員は各月初日の入所者の計 ※財源内訳「その他」は、老人福祉施設入所費負担金						

5. 老人医療助成事業の状況（府・市の制度65才～69才）

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療助成費 (対象 16,782件)	34,932,388	-	18,002,633	-	-	16,929,755
審査支払手数料等 (対象 16,200件)	1,620,605	-	682,000	-	-	938,605
計	36,552,993	-	18,684,633	-	-	17,868,360

6. 在日外国人高齢者福祉給付金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
支給実人数 1人	60,000	-	-	-	-	60,000
(備考) 給付金対象者 昭和57年1月1日以前から日本国内に居住し、住民基本台帳に記録されている外国人住民で、大正15年4月1日以前生まれの高齢者 給付金支給額 月額 1万円						

7. 高齢者施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
令和4年度以前から開設・運営されている高齢者施設に対し、事業継続支援のための給付金を支給	8,400,000	8,400,000	-	-	-	-
(備考) 通所・訪問系施設 10万円／施設 × 40施設 =4,000,000円 入所系施設 20万円／施設 × 22施設 =4,400,000円 ※同一住所にある施設は1施設とする						

8. 介護保険事業会計繰出金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費分	952,312,083	-	-	-	-	952,312,083
地域支援事業分	74,676,753	-	-	-	-	74,676,753
低所得者保険料軽減分	126,158,200	63,079,100	31,539,550	-	-	31,539,550
被災者保険料減免分	384,640	-	-	-	-	384,640
事務費分	157,909,083	-	-	-	-	157,909,083
計	1,311,440,759	63,079,100	31,539,550	-	-	1,216,822,109
(備考) ※国庫負担金（介護保険低所得者保険料軽減負担金）歳入決算額63,767,175円との差額は、令和6年度に国庫へ返納 ※府負担金（介護保険低所得者保険料軽減負担金）歳入決算額31,883,587円との差額は、令和6年度に府へ返納						

9. 後期高齢者医療事業会計繰出金等

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
後期高齢者医療事業会計繰出金(保険基盤安定分)	313,755,370	-	235,316,526	-	-	78,438,844
後期高齢者医療事業会計繰出金(事務費分)	62,387,616	-	-	-	-	62,387,616
後期高齢者医療療養給付費負担金（医療費×1/12）	1,002,029,875	-	-	-	-	1,002,029,875
計	1,378,172,861	-	235,316,526	-	-	1,142,856,335

目6. 在宅老人対策費

1. 地域老人健康・生きがい対策事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
老人クラブ連合会事業補助	1,468,200	-	1,151,000	-	-	317,200
(備考) (主な事業内容) シルバーヘルプ活動（声かけ運動、施設訪問等） シルバースポーツ大会 若手高齢者組織化・活動支援 推進員設置						

2. 敬老事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
地域敬老会への助成 (119地区、19,303人)	17,360,725	-	-	-	-	17,360,725
老人ホーム敬老会への助成 (23施設、1,153人)	1,037,700	-	-	-	-	1,037,700
米寿の祝 (561人)	1,641,486	-	-	-	-	1,641,486
白寿の祝 (80人)	473,200	-	-	-	-	473,200
計	20,513,111	-	-	-	-	20,513,111

3. 高齢者外出支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
75歳以上の高齢者を対象に割引乗車票を発行し外出を支援	22,116,740	4,631,585	-	-	(諸収入) 12,030,500	5,454,655
(備考)						
バス	2,327 冊	販売	492 人	購入		
京都丹後鉄道	56 冊	販売	12 人	購入		
タクシー	3,859 冊	販売	1,184 人	購入		
※財源内訳「その他」は、チケット収入						

4. 軽度生活援助事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の除雪作業	196,802	-	-	-	-	196,802
(備考)						
委託先	舞鶴市シルバー人材センター					
実利用者	71 人					
派遣回数	117 回					

5. 介護保険低所得者負担軽減対策経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人等による低所得者に対する利用者負担金等減免措置補助 (対象者 12人)	78,185	-	58,000	-	-	20,185
社会福祉法人等による離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減補助 (対象者 30人)	117,910	-	55,000	-	-	62,910
介護保険低所得者負担軽減対策に係る事務経費	10,040	-	7,000	-	-	3,040
計	206,135	-	120,000	-	-	86,135

6. 配食サービス費高騰緊急対策事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
配食サービス実施事業者に対し、利用者負担額増額相当の費用を補助	6,332,690	5,284,000	-	-	-	1,048,690
(備考) 配食サービス事業者 3事業所 補助金内訳 70円/食 × 90,467食 対象期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで						

7. 老人クラブ活動事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
老人クラブ育成事業 老人クラブ連合会 1団体 補助老人クラブ 32団体	1,695,460	-	713,000	-	-	982,460

8. 地域づくりサロン活動推進事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等のグループが、様々な活動や交流を通して行う地域づくりサロン事業に対する助成	676,390	-	-	-	-	676,390
(備考) 実施グループ 20グループ 実施回数 290回 参加延人数 2,958人						

9. 老人日常生活用具給付（貸与）費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
一人暮らしや高齢世帯の人が安心・安全に生活できるよう日常生活用具を給付	27,092	-	-	-	-	27,092
(備考)						
		(3月末現在の実績)				
		品目	件数			
貸与	福祉電話	1				
	電磁調理器	1				
給付	自動消火器	0				
	火災報知機	0				
		計	2			

目 7. 福祉センター費

1. 加佐地域福祉センター管理運営経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
加佐地域福祉センター (由良川学園) の運営	12, 852, 926	-	-	-	(諸収入) 1, 965, 952	10, 886, 974
(備考)						
利用状況						
年度	開館日数(A)	利用者数(B)	1 日平均 (B/A)			
5年度	359日	9, 898人	28人			
4年度	355日	9, 566人	27人			
※財源内訳「その他」は、電気料金等負担金1, 960, 209円、コピー使用料2, 390円、 傷害保険料返還金3, 353円						

目 8. 国民年金費

1. 国民年金の加入状況 (単位：人)

総 数	強 制 加 入 被 保 険 者 数			任 意 加 入 被 保 険 者 数		
	第1号	第3号	計	海 外	高 齢	計
10,956	6,801	4,070	10,871	5	80	85

2. 国民年金保険料の納付状況

納付率 (%)	免除率 (%)	免 除 者 の 内 訳 (人)			
		法定免除	申請免除	学生特例	計
81.5	43.5	795	1,472	689	2,956

※納付率は、R5年4月～R6年3月までの納付月数を、納付対象月数で除したもの。
※免除率は、免除者数(2,956人)を、1表の第1号被保険者数(6,801人)で除したもの。

3. 国民年金受給者の状況 (単位：人)

老齢年金	障害年金	遺族年金	計
24,088	1,450	109	25,647

※いずれも、新法・旧法の給付を合計したもの。
※遺族年金には、寡婦年金を含む。

4. 国民年金事務費等の状況

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1)国民年金事務	23,260,777	18,317,325	-	-	-	4,943,452
法定受託事務に係る経費等 ※1	18,665,541	14,532,158	-	-	-	4,133,383
協力・連携事務に係る経費 等※2	4,595,236	3,785,167	-	-	-	810,069
(2)年金生活者支援給付金事務	884,640	409,441	-	-	-	475,199
法定受託事務に係る経費等 ※1	442,320	398,220	-	-	-	44,100
協力・連携事務に係る経費 等※2	442,320	11,221	-	-	-	431,099
計	24,145,417	18,726,766	-	-	-	5,418,651
(備考)						
※1 「国民年金法」や「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」で市町村が行うこととされて いる受付・確認業務等						
※2 法定受託事務に付随する事務や相談等 いずれも、3款1項1目 社会福祉総務費等での執行分を含む						

目 9. 人権啓発費

1. 市民交流センター運営等事業費 (2総 1総 1一・3民 1社 1社 人件費含む)

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
市民交流センター運営事業等	61,419,753	-	41,967,000	-	(使用料等) 491,350	18,961,403
(備考) ※財源内訳「その他」は、施設使用料、コピー使用料など						

2. 地域交流活性化支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
各種交流講座開設 16講座 延べ1,314人参加	1,147,218	-	355,000	-	-	792,218

3. 人権啓発事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) まいづる人権のつどい 開催経費	397,762	-	176,000	-	-	221,762
(2) 人権啓発研修会開催経 費	305,885	-	257,017	-	-	48,868
(3) 地域人権啓発活動活性 化事業費	147,094	-	147,094	-	-	-
(4) 視聴覚教材購入経費	274,230	-	137,000	-	-	137,230
計	1,124,971	-	717,111	-	-	407,860
(備考) (1) 人権のつどい2023 12月17日開催 映画上映「破戒」(参加人数407人) (2) 講演会 6月17日開催 「性別だって十人十色」(参加人数82人) 人権フェスタ 8月27日開催 映画上映「くまのアーネストおじさんとセレスティース」(参加人数149人) (3) 人権の花運動 小学校、幼稚園等2校2園(参加人数196人) (4) 人権啓発DVD1本購入、絵本「まいづるわんおさかなウォーズ」増刷30冊						

4. 人権啓発事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
まいづる人権啓発市民会議参 加団体等 延べ13事業 参加人数680人	1,083,000	-	-	-	-	1,083,000

5. 舞鶴人権擁護委員協議会補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
人権擁護委員協議会補助金 (人権啓発グッズ、啓発リー フレット等)	270,000	-	-	-	-	270,000

款 3. 民生費

項 2. 児童福祉費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
4,566,790,000	4,431,791,010	97.0%	36,112,000	98,886,990
不用額の主なものは、児童福祉措置費の児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費の負担金補助及び交付金や子育て支援費の放課後児童健全育成事業費の委託料が予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 児童福祉総務費

1. 公立保育所施設整備基本計画策定経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
公立中保育所の再整備に係る基本計画策定業務委託	4,950,000	-	2,400,000	-	-	2,550,000
(備考) 〔基本計画の内容〕 築40年以上が経過し、老朽化等の課題から、抜本的な改修が必要であるが、現在地での建て替えや大規模改修は困難であることから、中総合会館南側に新築移転する。 施設整備の基本方針 ・多様化するニーズ、支援の必要な家庭への対応 ・質の高い乳幼児教育の推進						

2. ひとり親家庭自立支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
ひとり親家庭の自立支援のため、自立支援員の配置や技能習得のための助成を実施	6,415,760	4,805,000	-	-	-	1,610,760
(備考) ・母子父子自立支援員の配置 ひとり親家庭の相談に応じ、自立に必要な支援や情報の提供 ・ひとり親家庭の父母の技能修得を目的とした補助制度 高等職業訓練促進給付金 4名 自立支援教育訓練給付金 1名 ※国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費補助金）歳入決算額7,118,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

3. ひとり親家庭生活支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
母子福祉会に委託し、ひとり親家庭情報交換会を実施(2回)	439,320	-	279,000	-	-	160,320

4. 子ども子育て支援システム改修経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
基礎資料調査票の様式変更対応及び公定価格の改定に伴う市町村基幹業務支援システム改修業務	477,400	-	-	-	-	477,400

目 2. 児童福祉措置費

1. 私立保育園・私立認定こども園（2号認定子ども・3号認定子ども）の入園状況

施設区分	施設名	定員 (人)	平均在籍人員（人）		
			〔2号〕 3～5歳	〔3号〕 0～2歳	計
幼保連携型 認定こども園	昭 光 保育園	83	49	34	83
	さくら こども園	75	36	27	63
	タンポポ //	78	50	30	80
	平 //	70	31	31	62
	朝 日 幼稚園	10	12		12
	森の子ら //	15	16		16
	朝 来 //	53	31	26	57
	橘 //	69	59	19	78
	シオン //	42	23	18	41
	相 愛 こども園	105	63	47	110
	ルンビニ //	120	70	50	120
	永 福 //	90	40	35	75
	永 福 // (城屋園舎)	25	22	4	26
	東 山 //	135	70	43	113
	なかすじ //	60	41	28	69
	岡 田 //	44	22	11	33
保育園	やまもも保育園	80	51	40	91
	八 雲 //	70	42	27	69
計		1,224	728	470	1,198
(4年度実績)		(1,191)	(681)	(439)	(1,120)

2. 保育委託事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育園に対する運営費（委託費）の給付	199,936,540	101,293,826	44,015,533	-	(負担金) 17,721,520	36,905,661
(備考) ※府負担金は、子どものための教育・保育給付交付金294,361,013円のうち42,592,533円 ※府補助金は、第3子以降保育料等無償化事業費補助金 10,455,000円のうち1,423,000円 ※財源内訳「その他」は、保育料						

3. 入院助産事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
入院助産医療費 (2件)	920,670	460,335	230,168	-	-	230,167
(備考) 経済的理由により、病院等での出産が困難な妊産婦を対象に、指定助産施設での出産に限り、出産に要する費用の一部又は全部を助成						

4. 発達障害児支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
幼稚園・保育所・認定こども園巡回支援事業、発達支援研修、コミュニケーション力育みルーム（巡回園児対象）、集団生活はぐくみルーム(未就園児対象)	2,499,007	1,229,000	614,000	-	-	656,007
発達障害児支援 フォロー教室の開催・発達相談	290,041	-	-	-	-	290,041
計	2,789,048	1,229,000	614,000	-	-	946,048
【各種教室】						
区 分	対 象 者			実施回数	延参加者数	
のびすく教室	精神発達面においてフォローが必要な幼児と保護者			22 回	106 人	
おひさま相談				12 回	32 人	
(備考)						
※国庫補助金（障害者地域生活支援事業費補助金）歳入決算額 754,000円との差額295,000円は、令和6年度に国庫へ返納						
※国庫補助金（児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金）歳入決算額12,819,000円のうち、当該分928,000円との差額158,000円は、令和6年度に国庫へ返納						

5. 医療的ケア児支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育所での医療的ケア児受入れにあたり必要な備品の購入等（1名利用）	2,685,422	-	2,237,000	-	-	448,422
医療的ケア児居宅生活支援事業 タクシー利用券交付事業 （7名交付中、2名利用） 居宅等支援事業（実利用人数3名、延べ利用人数4件）	111,737	50,000	-	-	-	61,737
医療的ケア児コーディネーター委託事業 コーディネート延べ6件	42,000	21,000	-	-	-	21,000
医療的ケア児障害児通所給付費	1,042,500	-	521,250	-	-	521,250
計	3,881,659	71,000	2,758,250	-	-	1,052,409
(備考) ※国庫補助金（児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金）歳入決算額12,819,000円のうち当該事業分2,483,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

6. 子育て短期支援委託事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ショートステイ事業 トワイライトステイ事業	28,440	9,000	9,000	-	-	10,440
【内訳】						
施設	事業		利用人員		延べ日数	
舞鶴学園	ショートステイ事業		2人		4日	
	トワイライトステイ事業		-人		-日	
舞鶴双葉寮	ショートステイ事業		-人		-日	
	トワイライトステイ事業		10人		12日	
(備考)						
※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額94,013,000円のうち、当該分374,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

7. 児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合に、事業を継続するために必要な衛生用品等の購入、かかり増し経費にかかる支援等	500,000	※ 500,000	-	-	-	-
・運営部分 （補助活用施設1園）						
・機能部分（一時預かり事業、延長保育） （補助活用施設1園）	550,000	367,000	183,000	-	-	-
計	1,050,000	867,000	183,000	-	-	-
(備考)						
※国庫補助金（保育対策総合支援事業費補助金）歳入決算額11,096,000円のうち、当該分5,050,000円との差額4,800,000円は、令和6年度に国庫へ返納						

8. 乳幼児教育充実・強化推進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
乳幼児教育の質の向上研修の実施（22回）	798,000	399,000	-	-	-	399,000
（備考） 〔研修内容〕 専門家の指導による研修で学んだ内容を基に、私立保育園等で実践型研修を実施 テーマ「保幼小連携」、「ドキュメンテーション」、「子どもを主体とした保育」 ※国庫補助金（子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金）歳入決算額 583,000円のうち、当該分 400,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

※ 関連事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
（款3. 民生費 項2. 児童福祉費 目4. 保育所費） 公立保育所における「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	137,165	69,000	-	-	-	68,165
（款3. 民生費 項2. 児童福祉費 目5. 認定こども園費） 公立認定こども園における「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	32,735	16,000	-	-	-	16,735
（款10. 教育費 項4. 幼稚園費 目1. 幼稚園費） 「乳幼児教育ビジョン」に基づく「質の高い乳幼児教育の充実」に向けた研修等の取り組み	8,520,196	4,707,000	-	-	（諸収入） 91,000	3,722,196
乳幼児教育充実・強化推進事業費 計	9,488,096	5,191,000	-	-	91,000	4,206,096

9. 保育利用児童受入促進事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育を必要とするが、保育所等への入所が保留となった子どもの受け入れを行う私立幼稚園に対し運営費を補助（3園）	8,628,000	2,876,000	2,876,000	-	-	2,876,000
（備考） ※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額 94,013,000円のうち、当該分 4,809,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

10. 給食費補足給付事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育園等に在籍する2号認定子どもの副食費の負担を免除し、在園施設に対し補足給付を実施 （免除対象：17園、55人）	2,759,700	-	689,000	-	-	2,070,700
（備考） 〔免除要件〕 年収360万円以上640万円未満相当の世帯で、満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降						

1 1. 給食費高騰緊急対策事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
物価高騰の影響により給食費の値上げを余儀なくされた私立保育園・認定こども園において保護者負担額を軽減するための緊急支援を実施 〔対象期間：4月～3月〕	6,630,000	6,630,000	-	-	-	-

※ 利用実績

区分	施設数	対象児童数（人）		備考
		延人数	月平均	
私立保育園	2	1,875	157	値上げの起点は、令和3年度の保護者徴収額
私立認定こども園〔2号認定子ども〕	10	8,907	743	
計	12	10,782	900	

1 2. 保育環境改善事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育園等の保育環境の改善を図り、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うための補助を実施	3,461,000	-	2,307,000	-	-	1,154,000
(備考) 補助活用施設：4園 補助金を活用した導入実績：通用門の門扉改修工事、ウッドデッキ改修工事、大型遊具の更新 など						

1 3. 私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立認定こども園への移行に必要な施設改修経費を補助	93,937,000	72,330,000	-	-	-	21,607,000
(備考) (学) 聖ヨゼフ学園 舞鶴聖母幼稚園 令和5年度～令和6年度の2ヵ年事業						

1 4. 保育所等衛生環境充実事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育園・認定こども園・認可外保育施設等に対し、「使用済みおむつ」の施設内での廃棄処分に必要な指定ごみ袋を無償提供（提供施設：28園）	415,800	-	-	-	-	415,800
私立保育園・認定こども園・認可外保育施設に対し、「使用済みおむつ」の施設内での廃棄処分に必要な保管用ごみ箱の導入費用を補助（補助活用施設：19園）	3,041,000	-	1,795,000	-	-	1,246,000
計	3,456,800	-	1,795,000	-	-	1,661,800

15. 省エネ・再エネ推進緊急対策事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育園・認定こども園・認可外保育施設に対し、中長期的な視点に立ったエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネの推進に資する設備等の導入に必要な費用を補助	17,981,000	17,900,000	-	-	-	81,000
(備考) 補助活用施設：20園 補助金を活用した導入実績：LED照明器具の導入、太陽光発電システムの導入 など						

16. 子どもの安心・安全対策支援事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
私立認定こども園が保有する通園送迎車両への子どもの置き去り防止を支援するための安全装置の導入費用を補助 (2園、通園バス5台)	785,000	785,000	-	-	-	-
(備考) ※国庫補助金（保育対策総合支援事業費補助金）歳入決算額 11,096,000円のうち、当該分 875,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

17. 子どもの安心・安全対策支援事業費補助金（繰越明許費）

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
私立保育園等が保有する通園送迎車両への子どもの置き去り防止を支援するための安全装置の導入費用を補助 (6園、通園バス10台)	1,696,000	1,696,000	-	-	-	-

18. 一時預かり事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
未入園児の一時保育事業 (対象施設：11園) (年間延利用児童数：611人)	17,423,000	5,807,000	5,807,000	-	-	5,809,000
(備考) ※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額 94,013,000円のうち、当該分 9,170,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

19. 舞鶴市障害児者育成会等事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市障害児者育成会等事業費補助金	69,000	-	22,000	-	-	47,000
(備考) 障害児者育成会事業 24,000円 保育士会事業 45,000円						

20. 病児保育支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
病児保育施設「ピノキオ」 (医療法人岸本病院(浜)院内)の運営経費補助 (年間利用人数：312人)	8,499,000	2,833,000	2,833,000	-	-	2,833,000
低所得者に対する病児保育利用料の減免 (年間延利用人数：20人)	50,000	16,000	16,000	-	-	18,000
計	8,549,000	2,849,000	2,849,000	-	-	2,851,000
(備考) ※国庫補助金(子ども・子育て支援交付金)歳入決算額 94,013,000円のうち、当該分 2,852,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

21. 軽・中等度難聴児支援事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
軽・中等度難聴児の補聴器購入・修理に要する経費を補助 (難聴用補聴器購入2件)	152,197	-	74,000	-	-	78,197

22. 障害児通園事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴こども発達支援施設「さくらんぼ園」への運営費補助	23,933,000	-	11,900,000	-	-	12,033,000
(備考) 児童発達支援事業 年間利用人数：764人、延べ利用回数：2,033回 相談支援事業 年間利用人数：197人 保育所等訪問支援事業 年間利用人数：7人						

2 3. 保育士就労奨励事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保育士等の就業促進を図るため、私立保育園・認定こども園（3号定員設定園）に常勤保育士として新規就労した保育士等に対して奨励金を支給（交付実績：14名）	4,300,000	-	-	-	(寄附金) 4,300,000	-
(備考) 就職奨励金 20万円、転入奨励金 20万円、復職奨励金 10万円 ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金						

2 4. 保育士の就業促進補助金

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
私立保育園等が雇用する保育士等の宿舍として借り上げ、保育士等に貸与している宿舍の家賃等を補助 ・補助上限額 月額5万円 (交付実績：4園、7名)	2,118,000	1,291,000	-	-	-	827,000
(備考) ※国庫補助金（保育対策総合支援事業費補助金）歳入決算額 11,096,000円のうち、当該分 1,313,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

2 5. 保育士の処遇改善事業費補助金

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
私立保育園・認定こども園（3号定員設定園）に勤務する職員の処遇改善のための費用を補助（15園）	38,406,000	-	-	-	-	38,406,000

2 6. 私立保育園・私立認定こども園の施設運営費補助の状況

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金(2園)	1,040,000	520,000	-	-	(寄附金) 500,000	20,000
延長保育促進事業費補助金(5園)	4,882,000	1,627,000	1,627,000	-	-	1,628,000
保育所等運営・人材確保基盤強化支援事業補助金(5園)	2,938,515	-	-	-	(寄附金) 2,900,000	38,515
保育所等施設整備資金借入金利子補給金(4園)	500,085	-	250,042	-	-	250,043
保育所等発達支援事業費補助金(6園)	37,362,000	-	18,600,000	-	-	18,762,000
計	46,722,600	2,147,000	20,477,042	-	3,400,000	20,698,558
(備考) ※「延長保育促進事業費補助金」について、国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額 94,013,000円のうち、当該分 2,124,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納 ※財源内訳「その他」は、ふるさと応援寄附金						

27. 保育まつり運営費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
保育まつりの研究実践活動に必要な費用を補助 (参加園：15園)	400,000	-	-	-	-	400,000

28. 保育所等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
急激な物価高騰に直面している私立保育園・認定こども園・認可外保育施設の負担軽減を目的とした給付事業（20園） ・1施設あたり 10万円	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-

29. 障害児通所施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
急激な物価高騰に直面している障害児通所施設等の負担軽減を目的とした給付事業	900,000	900,000	-	-	-	-
(備考) 障害児通所施設（1施設あたり10万円） 5施設 児童養護施設（1施設あたり20万円） 2施設						

30. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
食費等の物価高騰の影響を特に受けやすい低所得の子育て世帯の支援のため、特別給付金を支給	80,100,000	80,100,000	-	-	-	-
事務費	250,441	249,000	-	-	-	1,441
計	80,350,441	80,349,000	-	-	-	1,441
(備考) 給付額：子一人50,000円 給付件数：ひとり親世帯分…646世帯、1,001人 その他世帯分 …305世帯、601人 ※国庫補助金（新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金）歳入決算額80,611,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

3 1. 子育て支援医療助成事業の状況

対象・・・中学校卒業までの子ども
入院：1 か月 1 医療機関200円を超える額を助成（現物給付）
通院：小学生まで 1 か月 1 医療機関200円を超える額を助成（現物給付）
：中学生（令和 5 年12月診療分まで） 1 か月1, 500円を超える額を助成（償還払い）
（令和 6 年 1 月診療分から） 1 か月 1 医療機関200円を超える額を助成（現物給付）

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療助成費（110, 754件）	217, 288, 923	-	93, 562, 000	-	-	123, 726, 923
審査支払手数料（105, 578件）	7, 634, 018	-	2, 039, 000	-	-	5, 595, 018
事務費その他	2, 911, 659	-	-	-	-	2, 911, 659
計	227, 834, 600	-	95, 601, 000	-	-	132, 233, 600
(備考) 月平均対象人数 8, 586人 府補助金である「京都子育て支援医療費助成補助金」の交付基準（通院分）が3歳から中学卒業まで1, 500円を超える医療費に対し1/2補助とされていたものが、3歳から小学校卒業まで200円を超える医療費、中学生は引き続き、1, 500円を超える医療費に対し1/2補助に拡充（令和 5 年 9 月診療分から）						

3 2. 未熟児養育医療助成事業の状況

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療助成費	3, 989, 270	2, 938, 388	994, 917	-	(負担金) 9, 600	46, 365
審査支払手数料	1, 943	-	-	-	-	1, 943
計	3, 991, 213	2, 938, 388	994, 917	-	9, 600	48, 308
(備考) 1歳未満の未熟児の入院費用を公費負担 令和5年度実績 21人、53件 ※財源内訳「その他」は、保護者負担金						

3 3. 施設等利用費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
認可外保育施設利用料	5, 256, 540	2, 679, 725	1, 378, 252	-	-	1, 198, 563
(備考) 幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設利用料の給付 ※国庫負担金（子育てのための施設等利用給付交付金）歳入決算額2, 807, 395円のうち、当該分2, 742, 570円との差額は、令和6年度に国庫へ返納 ※府負担金（子育てのための施設等利用給付交付金）歳入決算額1, 412, 867円との差額は、令和6年度に京都府へ返納						

※ 利用実績 (単位：人)

区 分	0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均	延人数	月平均
認可外保育施設	-	-	-	-	-	-	57	5	36	3	51	5

3 4. 施設型給付費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
私立認定こども園に対する運営費（2号及び3号認定子ども）の給付	1,269,252,850	580,750,694	259,319,480	-	-	429,182,676
(備考) ※府負担金は、子どものための教育・保育給付交付金 294,361,013円のうち 251,768,480円 ※府補助金は、第3子以降保育料等無償化事業費補助金 10,455,000円のうち 7,551,000円						

3 5. 児童手当給付費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
中学校修了前の児童	0～3歳未満 月額15,000円 (延支給児童数11,253人)	623,977,999	139,488,499	-	-	139,488,502
	3歳以上小学校修了前 第1・2子月額10,000円 第3子 月額15,000円 (延支給児童数49,416人)					
	小学校修了後～中学校修了前 月額10,000円 (延支給児童数18,402人)					
	特例給付 (所得制限超過の人) 月額5,000円 (延支給児童数1,621人)					
	施設 0～3歳未満月額15,000円 3歳以上月額10,000円 (延支給児童数698人)					
事務費	1,633,458	-	-	-	-	1,633,458
計	904,588,458	623,977,999	139,488,499	-	-	141,121,960
(備考) ※国庫負担金（児童手当負担金）歳入決算額624,918,998円との差額は、令和5年度精算額との差額598,000円及び令和4年度精算交付分342,999円 ※府負担金（児童手当負担金）歳入決算額139,554,332円との差額は、令和6年度に京都府へ返納						

3 6．児童扶養手当給付費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
全部支給者 月額44,140円(R5年度) (延支給人数：3,878人)	170,391,270	97,578,230	－	－	－	195,300,480
一部停止者 月額44,130～10,410円(R5年度) (延支給人数：2,887人)	85,536,600					
2子加算 月額10,420～5,210円(R5年度) (延支給人数：2,838人)	27,475,930					
3子以降加算 月額6,100～3,050円(R5年度) (延支給人数：839人)	5,033,710					
年金併給者等 (延支給人数：148人)	4,441,200					
事務費	392,000	－	－	－	－	392,000
計	293,270,710	97,578,230	－	－	－	195,692,480
(備考) ※国庫負担金（児童扶養手当給付費負担金）歳入決算額98,492,523円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

3 7．特別障害者手当等給付費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
特別障害者手当 ・ 重度障害者に支給 ・ 延べ受給者数 875人 ・ 月額 27,980円	24,323,180	28,177,537	－	－	－	9,412,083
障害児福祉手当 ・ 重度障害児に支給 ・ 延べ受給者数 839人 ・ 月額 15,220円	12,720,740					
経過的福祉手当 ・ 重度障害者に支給 ・ 延べ受給者数 36人 ・ 月額 15,220円	545,700					
計	37,589,620	28,177,537	－	－	－	9,412,083
(備考) ※国庫負担金（特別障害者手当等給付費負担金）歳入決算額28,594,282円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

3 8．障害児通所給付・相談支援給付事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 障害児通所給付費	259,781,683	129,493,820	64,746,910	-	-	65,540,953
(2) 障害児相談支援給付費	8,355,160	4,177,580	2,088,790	-	-	2,088,790
計	268,136,843	133,671,400	66,835,700	-	-	67,629,743
(備考)						
(1) 児童発達支援 874件 さくらんぼ園他 1施設 放課後等デイサービス 2,694件 舞鶴こども療育センター 他8施設 保育所等訪問支援 162件 舞鶴こども療育センター 他1施設						
(2) 相談支援 431件 さくらんぼ園 他7施設						
※国庫負担金（障害児施設給付費等負担金）歳入決算額135,892,792円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

3 9．障害者自立支援医療（育成医療）給付費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
障害者自立支援医療（育成医療）給付費 （延べ41件）	904,621	429,320	214,660	-	-	260,641
(備考)						
※国庫負担金（障害者医療費（育成医療）負担金）歳入決算額950,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

4 0．母子生活支援施設入所措置費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
母子生活支援施設入所措置 （2件）	4,327,962	2,163,981	1,081,990	-	-	1,081,991
(備考)						
※国庫負担金（児童入所施設措置費等負担金）歳入決算額5,681,757円のうち、1,975,286円は過年度精算分、残額の令和5年度分3,706,471円のうち当該事業分3,246,136円と本来の当該事業分2,163,981円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

目 3. 子育て支援費

1. 子ども・若者支援会議運営費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・若者支援会議 (3回開催 委員18名)	294,246	-	-	-	-	294,246
青少年健全育成部会 (2回開催 委員14名)	110,000	-	-	-	-	110,000
計	404,246	-	-	-	-	404,246

2. 放課後児童クラブ整備事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
倉梯小学校区地域放課後児童 クラブ整備 (倉梯小学校教室棟長寿命化 改修工事)	677,370	224,000	224,000	-	-	229,370
臨時駐車場借用に係る経費	240,000	-	-	-	-	240,000
計	917,370	224,000	224,000	-	-	469,370

(備考)
※国庫補助金（子ども・子育て支援整備交付金）歳入決算額258,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納

3. 母子保健・児童福祉一体的相談支援等充実事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
妊娠期から18歳までのすべての 子育て家庭に対し、母子保 健・児童福祉が一体的かつ一 貫した相談支援体制の強化を 図る、舞鶴市こども家庭セン ター開設準備に係る備品購入 及び工事等費用	3,036,074	-	2,815,000	-	-	221,074

4. オンライン子育て相談支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援サービス「まいコ コ」の相談機能として「まい ココ相談窓口」を設置	6,916,000	4,610,000	1,153,000	-	-	1,153,000

(備考)
相談件数：75件（電話17件、メール58件）

5. こんにちは赤ちゃん事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市在住の生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を民生児童委員が訪問し、子育てに関する情報提供及び養育相談等を実施 (訪問件数 315件)	772,164	257,000	257,000	-	-	258,164
(備考) ※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額94,013,000円のうち、当該事業分349,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

6. 放課後児童健全育成事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 放課後児童健全育成事業運営経費	5,811,866	-	-	-	(負担金等) 254,900	5,556,966
(2) 放課後児童健全育成事業委託（法人） 児童センターふたば、なかすじこども園、南舞鶴 ※利用児童数80人 (令和6年3月末現在)	20,106,000					
(3) 放課後児童健全育成事業委託（18地域子育て支援協議会） 新舞鶴、三笠、倉梯、倉二、与保呂、志楽、朝来、大浦、中舞鶴、明倫、吉原、余内、池内、中筋、福井、高野、岡田、由良川 ※利用児童数563人 (令和6年3月末現在)	96,666,278	39,087,000	39,087,000	-	-	38,598,278
(4) 放課後児童クラブ利用者負担軽減補助 市民税非課税世帯： 半額補助35件 生活保護世帯： 全額補助0件 利用者負担金（年額） 72,000円/人（第1子目） 36,000円/人（第2子目以降）	1,045,500	-	-	-	-	1,045,500
計	123,629,644	39,087,000	39,087,000	-	254,900	45,200,744
(備考) ※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額94,013,000円のうち、当該分47,411,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納 ※財源内訳「その他」は、負担金（夏休み児童クラブ利用者負担金）及び諸収入（児童傷害保険料実費徴収金）						

7. 学習支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
基礎学力の向上と学習習慣の定着を図るための学習支援事業 ・小学校5・6年生対象 ・市内4校で週1～2回実施 新舞鶴小 52回開催 延べ447人 実人数22人 倉梯小 49回開催 延べ432人 実人数10人 余内小 56回開催 延べ546人 実人数12人 志楽小 21回開催 延べ116人 実人数 6人	1,981,021	990,000	-	-	-	991,021
(備考) ※国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額1,168,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

8. ファミリー・サポート・センター事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
会員間による子育て支援の相互援助活動のための調整等を行う	6,300,000	2,100,000	2,100,000	-	-	2,100,000
(備考) ・会員登録者数 1,079人（令和6年3月末現在） 〔内訳〕お願い会員：718人、まかせて会員：305人、両方会員：56人 ・活動実績 1,257件（令和6年3月末現在） ・送り迎え、預かり等の援助 1,100件 ・産前産後支援 157件 ※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額94,013,000円のうち、当該分2,119,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

9. 子育て世帯住宅リフォーム等支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世帯に対する経済的負担及び育児に関する負担を軽減するため、子育て世帯に対する住宅リフォーム並びに住宅確保等の支援に要する経費に対し補助金を交付する (計6件交付)	4,112,000	-	2,054,000	-	-	2,058,000
(備考) 〔内訳〕 ・多子世帯住宅リフォーム 5件 ・三世帯同居住宅リフォーム 1件						

10. 補助金の状況

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 舞鶴子ども育成支援協会補助金	500,000	-	-	-	-	500,000
(2) 地域子育て支援推進事業費補助金	2,027,600	-	-	-	-	2,027,600
計	2,527,600	-	-	-	-	2,527,600
(備考) (1) 構成：18地域子育て支援協議会 22関係団体・機関 事業：「中学生の主張」大会、「家庭の日」絵画展参加、親子こうつうあんぜん教室、子育て講演会、会報誌発行 (2) 18小学校区の地域子育て支援協議会に対する活動費補助						

11. 子どもの安心・安全対策支援事業費補助金（繰越明許費）

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
放課後児童クラブ送迎用車両への安全装置（安全ブザー）設置 (1クラブ、送迎用車両1台)	88,000	88,000	-	-	-	-

1 2. 子育て交流施設管理運営経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
子育て交流施設あそびあむ運営事業 あそび事業、子育て支援情報提供・育児相談事業、あそびの普及・啓発事業、定期企画事業、市民参画事業、多世代交流事業 開館日数：306日 週6日 延利用者数：58,908人 内訳：平日 21,669人 平均114人/日 土・日・祝 37,239人 平均321人/日 全体平均 192人/日 相談件数：89件 0歳児あそびの体験：212人(月1回) 1歳児あそびの体験：211人(月1回) パパと赤ちゃんあそびの体験：168人(月1回) わくわくディ：1,021人(月2回) 視察・見学：17件 団体利用：10件 学生ボランティア：13人	28,111,570	7,056,000	7,056,000	-	(使用料) 2,077,400	12,193,070
子育て交流広場管理経費委託料 (清掃・除草等業務)	270,900					
計	28,382,470	7,056,000	7,056,000	-	2,077,400	12,193,070
(備考) ※財源内訳「その他」は、入館料						

1 3. 子育て支援基幹センター運営経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
親子が安心して集い、交流できる身近な場を提供、地域子育て支援拠点の統括、子育て力を高める取り組み、子育てについての相談や情報提供など利用者支援事業を実施、子育て支援サービス「まいココ」の管理運営、次世代育成、ボランティア育成、サークル支援 開設日数： 223日 週5日 延利用者数 3,618人 平均 16.2人/日 相談件数 359件 ・子育て支援サービス「まいココ」(R4.7～) 登録者数：2,836人（令和6年3月末現在）	7,108,687	2,193,000	2,193,000	-	-	2,722,687

1 4. 地域子育て支援拠点運営経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
親子が安心して集い、交流できる身近な場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言、講習等を行う	14,740,000	4,913,000	4,913,000	-	-	4,914,000
内 訳	ルンビニこども園「さるなあと」 開設日数：162日（週3～4日） 延利用者数 3,202人 平均19.8人/日 相談件数 178件					
	みんなの家「ひまわり」 開設日数：161日（週3～4日） 延利用者数 3,849人 平均23.9人/日 相談件数 413件					
	八島商店街「ほっと」 開設日数：178日（週3～4日） 延利用者数 4,309人 平均24.2人/日 相談件数 399件					

15. 子ども総合相談センター運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
子ども総合相談センター (子どもなんでも相談窓口) 相談員：8人 相談内容：育児、養護、教育一般、不登校、非行、児童虐待など 相談対応延べ件数 9,900件 (内訳) 来所 449件 電話 5,079件 訪問 4,372件	17,962,471	9,528,000	120,000	-	-	8,314,471

目4. 保育所費

1. 公立保育所の入園状況

施設名	定員(人)	平均在籍人員(人)		
		[2号] 3～5歳	[3号] 0～2歳	計
うみべのもり保育所	150	66	54	120
中保育所	200	58	38	96
計	350	124	92	216
(4年度実績)	(350)	(124)	(92)	(216)

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公立保育所の運営 (人件費、管理費等)	344,864,735	5,692,000	2,637,500	-	(使用料等) 34,597,045	301,938,190
(備考)						
※財源内訳「その他」は、保育料等						

2. 公立保育所衛生環境充実事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公立保育所において、「使用済みおむつ」の施設内での廃棄処分に必要な指定ごみ袋や保管用ごみ箱の購入	141,030	-	47,000	-	-	94,030

3. 乳幼児教育充実・強化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
「乳幼児教育の質向上研修」実践経費	137,165	69,000	-	-	-	68,165
(備考)						
※国庫補助金(子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金)歳入決算額583,000円のうち、当該分136,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

目 5． 認定こども園費

1． 公立認定こども園の入園状況

施 設 名		定員 (人)	平均在籍人員（人）			
			〔1号〕 満3～5歳	〔2号〕 3～5歳	〔3号〕 0～2歳	計
舞鶴こども園		93	19	34	28	81
（4年度実績）		(93)	(26)	(34)	(23)	(83)
事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
公立認定こども園の運営 （人件費、管理費等）	125,740,788	1,455,825	1,439,500	-	(使用料等) 12,774,159	110,071,304
(備考) ※国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）歳入決算額94,013,000円のうち当該事業分1,949,000円との差額558,000円は、令和6年度に国庫へ返納 ※財源内訳「その他」は、保育料等						

2． 公立認定こども園衛生環境充実事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
公立認定こども園において、 「使用済みおむつ」の施設内での廃棄処分に必要な指定ごみ袋や保管用ごみ箱の購入	87,150	-	44,000	-	-	43,150

3． 乳幼児教育充実・強化推進事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
「乳幼児教育の質向上研修」 実践経費	32,735	16,000	-	-	-	16,735
(備考) ※国庫補助金（子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金）歳入決算額 583,000円のうち、当該分 47,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

款 3. 民生費

項 3. 生活保護費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
1,573,981,000	1,498,240,511	95.2%		75,740,489
不用額の主なものは、扶助費の医療扶助費及び生活扶助費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 生活保護総務費

1. 嘱託医師報酬

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断および必要な助言指導等 (医科1名、歯科1名)	1,068,000	-	-	-	-	1,068,000

2. 被保護者健康管理支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
被保護者の生活習慣病等の発症や重症化を防ぐことを目的に健診受診勧奨や保健指導等を行い、生活習慣の改善や将来的な医療費の抑制につなげる。	460,027	345,020	-	-	-	115,007
(備考) 国庫負担金（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金）歳入決算額2,389,512円のうち、2,030,937円は被保護者の就労支援に係る人件費等一般事務経費に充当し、当該分358,575円との差額は令和6年度に国庫へ返納						

3. 生活保護受給者自立支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
引きこもりや就労経験の乏しい被保護者の自立に向け、職業体験や農業体験などのプログラムを実施。 延べ参加人数：163人 委託先：（特非）ニュートラル（80人）、（一社）京都自立サポートセンター（83人）	3,172,429	2,114,000	-	-	-	1,058,429
(備考) 国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）歳入決算額8,270,000円のうち、4,698,000円は面接相談員に係る人件費等一般事務経費へ、1,252,000円は生活保護一般事務経費（生活保護システム改修分）へ充当し、当該分2,320,000円との差額は令和6年度に国庫へ返納						

4. 医療扶助オンライン資格確認システム整備事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
医療扶助のオンライン資格確認導入事業（生活保護基幹業務システム等の改修）	3,848,680	3,848,680	-	-	-	-
(備考) 国庫補助金（社会保障・税番号制度システム整備費等補助金）歳入決算額5,437,000円との差額は令和6年度に国庫へ返納						

目 2. 扶助費

1. 生活保護費の支出状況

事業内容			支出額	財 源 内 訳				
				国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
扶助別	保護人員(人)							
	年間延	前年延						
施設事務費	142	158	25,916,748	-	-	-	-	-
生活扶助費	7,396	9,331	377,581,285					
住宅扶助費	6,713	8,478	186,858,435					
教育扶助費	187	257	2,199,894					
介護扶助費	2,397	2,480	44,158,529					
医療扶助費	7,729	9,350	737,248,821					
出産扶助費	1	-	4,020					
生業扶助費	159	177	2,061,943					
葬祭扶助費	4	14	1,322,305					
就労自立給付金	11	11	560,518					
進学準備給付金	2	1	400,000					
計	24,741	30,257	1,378,312,498	1,028,144,272	27,315,229	-	7,450,287	315,402,710
(備考) 国庫負担金（生活保護費負担金）歳入決算額1,072,943,956円との差額のうち、9,857,278円は令和4年度精算交付分であり残額34,942,406円は、令和6年度に国庫へ返納 府負担金（生活保護費負担金）27,756,000円との差額は、令和6年度に京都府へ返納 ※財源内訳「その他」は、生活保護法第63条による返還金								

2. 生活保護世帯・人員の推移（年度平均）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保護世帯数	756 世帯	757 世帯	754 世帯	734 世帯	716 世帯
保護人員	954 人	950 人	934 人	898 人	864 人
保護率	1.19 %	1.20 %	1.19 %	1.15 %	1.13 %
扶助費計	1,536,707 千円	1,505,695 千円	1,555,439 千円	1,467,403 千円	1,378,312 千円

※保護率は、人口100人に対する保護人員の割合

款 3. 民生費

項 4. 災害救助費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
70,918,000	46,583,245	65.7%	930,000	23,404,755
不用額の主なものは、令和5年台風7号災害に伴う救助費の災害廃棄物処理経費の委託料や、令和6年能登半島地震被災地支援経費の職員手当や旅費などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 災害救助費

区 分	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
(1) 令和5年台風7号災害に伴う救助費 ○法適用 災害救助法：8月14日適用 激甚災害：10月12日指定	27,190,064	5,763,000	5,412,642	-	-	16,014,422
(2) 被災地支援経費（令和6年能登半島地震）	17,965,097	4,425,245	-	-	-	13,539,852
(3) その他の災害救助費	1,428,084	-	-	-	-	1,428,084
計	46,583,245	10,188,245	5,412,642	-	-	30,982,358

1. 令和5年台風7号災害に伴う救助費

①被災住宅応急修理支援事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
被災住宅応急修理工事 半壊2件 準半壊8件	4,149,600	-	4,149,600	-	-	-

②避難所開設経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
避難所運営委託、時間外勤務手当等	2,230,925	-	479,189	-	-	1,751,736
(備考) ・開設期間：8月14日～16日 ・避難所数：23か所						

③被災家屋等調査・消毒経費

事業内容	支出額	財源内訳						
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源		
家屋等消毒 消毒戸数：28戸	114,400	-	-	-	-	114,400		
(備考)								
・家屋等調査内訳 東地区：4戸 西地区：58戸 加佐地区：205戸								
令和5年度台風7号による被災状況								
項目	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水	浸水	計
住家	-	-	4	4	27	75	-	110 戸
非住家	-	-	-	4	-	-	153	157 戸
計	-	-	4	8	27	75	153	267 戸
・家屋等消毒内訳 西地区：13戸 加佐地区：15戸								

④災害廃棄物処理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ごみ処理経費 ごみ総量 約136 t	14,797,883	5,702,000	-	-	-	9,095,883
し尿処理経費 処理件数 45件 処理量 約11kℓ	122,650	61,000	-	-	-	61,650
災害廃棄物処理業務委託 支障木撤去工事	3,487,373	-	-	-	-	3,487,373
計	18,407,906	5,763,000	-	-	-	12,644,906
(備考)						
・ごみ総量内訳 市処理施設で処理（可燃：約33 t、不燃：約12 t） その他：約91 t ※民間の処理施設で処理。						
・し尿処理件数内訳 西地区：26件 加佐地区：19件						

⑤災害ボランティア派遣事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年台風7号災害の復旧支援のためのボランティアセンター開設経費	783,853	-	783,853	-	-	-

⑥災害見舞金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年台風7号災害	860,000	-	-	-	-	860,000
半壊	200,000	-	-	-	-	200,000
床上浸水	660,000	-	-	-	-	660,000
(備考)						
・半壊（5万円/件）：4件 ・床上浸水（3万円/件）：22件						

2. 被災地支援経費

①令和6年能登半島地震被災地支援経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年能登半島地震被災地支援経費	17,965,097	4,425,245	-	-	-	13,539,852
(備考)						
・緊急消防援助隊派遣 96名派遣 派遣期間：令和6年1月4日～2月19日（47日間） 派遣先：石川県珠洲市 倒壊家屋人命検索活動及び被害状況調査並びに土砂災害救助活動等						
・避難所支援等に係る職員派遣 18名派遣						
避難所運営支援等 15名 派遣期間：令和6年1月12日～3月16日（1回あたり4泊5日）						
活動場所：石川県七尾市 活動内容：避難所運営、罹災証明書発行						
応急危険度判定士 2名 派遣期間：令和6年1月12日～16日						
活動場所：石川県珠洲市 活動内容：被災家屋の応急危険度判定						
保健師 1名 派遣期間：令和6年2月21日～2月27日						
活動場所：石川県珠洲市 活動内容：避難所における住民の健康管理・衛生管理等						

3. その他の災害救助費

①火災廃棄物処理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
災害（火災）に伴う廃棄物処分費用の一部支援	678,084	-	-	-	-	678,084
(備考)						
処理件数：2件						

②災害見舞金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
火災	750,000	-	-	-	-	750,000
全焼	700,000	-	-	-	-	700,000
半焼	50,000	-	-	-	-	50,000
(備考)						
・全焼（10万円/件）：7件						
・半焼（5万円/件）：1件						

款 4. 衛生費

項 1. 保健衛生費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
1, 047, 974, 000	902, 597, 682	86. 1%	1, 000, 000	144, 376, 318
不用額の主なものは、予防費の予防接種事業費及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費の委託料、出産・子育て応援事業費の負担金補助及び交付金などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 保健衛生総務費

1. 保健センター改修事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
中総合会館受水槽用定水位弁他取替工事費	188, 912	-	-	-	-	188, 912
中総合会館消防設備改修工事費	150, 054	-	-	-	-	150, 054
計	338, 966	-	-	-	-	338, 966

2. 水素エネルギー等普及調査研究事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
水素エネルギー調査研究に係る委託業務	18, 930, 000	18, 920, 000	-	-	-	10, 000

3. 環境基本計画推進事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
環境情報提供事業 「令和5年度版環境白書」の作成（デジタル版） 他	91, 443	-	-	-	-	91, 443
環境啓発事業 職員向け研修の実施	74, 200	-	-	-	-	74, 200
環境保全事業 河川等水質測定、自動車騒音測定・面的評価 他	1, 863, 969	-	-	-	-	1, 863, 969
計	2, 029, 612	-	-	-	-	2, 029, 612

4. 環境保全事業の実施状況

(1) 特定工場等数

騒音規制法	振動規制法	京 都 府 環 境 を 守 り 育 て る 条 例		
		騒 音	振 動	悪 臭
152	82	392	194	2

(2) 公害苦情の状況

区 分	大気汚染	水質汚濁	騒 音	振 動	土壌汚染	悪 臭	地盤沈下	その他	計
受理件数	5件	0件	1件	0件	0件	5件	0件	0件	11件
処理件数	5件	0件	1件	0件	0件	5件	0件	0件	11件
受理件数：市が受け付けた公害に関する苦情の件数 処理件数：受理件数の内、指導等により解決した件数									

(3) 環境調査の実施状況

区 分	河川水質調査	自動車騒音調査	自動車騒音・面的評価	道路交通振動調査
調査地点	9河川	7地点（24時間）	5区間	8地点
調査回数	年4回	年1回	年1回	年1回

5. 環境マネジメントシステム普及事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
環境マネジメントシステム認証取得費補助金 市内中小業者の環境マネジメント認証取得に対する補助金(1件) 3分の1補助	41,000	-	-	-	-	41,000

6. 健康増進計画推進事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
舞鶴市健康増進計画策定業務委託料	1,958,000	-	-	-	-	1,958,000
委員報償費、備品購入費等	282,880	-	-	-	-	282,880
計	2,240,880	-	-	-	-	2,240,880
(備考) 計画期間：令和6年度～令和17年度 第2次舞鶴市健康増進計画策定にかかる経費 懇話会委員数 11名						

7. 住宅用自立型再生可能エネルギー設備導入支援補助金

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
住宅用自立型再生可能エネルギー設備導入支援補助金	3,130,000	-	2,900,000	-	-	230,000
(備考) ○住宅用自立型再生可能エネルギー設備導入支援補助金：23件（令和4年度：22件） 太陽光発電設備（上限：40,000円） 蓄電池（上限：100,000円）						

8. まいづる環境市民会議等事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) まいづる環境市民会議事業費補助金	888,000	-	400,000	-	-	488,000
(2) 舞鶴の川と海を美しくする会事業費補助金	390,000	-	-	-	-	390,000
計	1,278,000	-	400,000	-	-	878,000
(備考) (1) まいづる環境市民会議 (会員数：40団体・56個人) みどりのカーテンコンテスト開催、自然観察会、ビーチコーミング、環境フェスタ開催、環境市民賞表彰 等 (2) 舞鶴の川と海を美しくする会 (会員数：77団体・事業所) 河川・海岸清掃、まいづる自然がっこう～池内川で生き物さがし～、まいづる子ども環境絵画コンクールの開催、機関誌の発行 等						

9. 骨髄ドナー支援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
骨髄等の提供者に対し助成金を交付 交付件数：4件 (限度額：140,000円/件)	560,000	-	280,000	-	-	280,000

10. 不妊・不育治療給付費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
不妊・不育治療給付費	5,464,616	-	2,713,798	-	-	2,750,818
(備考) 不妊治療に要する費用の助成 ①医療保険の対象となる治療の自己負担額の1/2を助成、年に6万円が上限 ②先進医療にかかる医療費の1/2を助成、年に10万円が上限 ※①②両方の場合には年10万円が上限 ③医療保険の対象となる不育治療の自己負担額の1/2を助成、1回の妊娠につき10万円が上限 ④医療保険の対象外となる不育治療の費用の1/2を助成、年に20万円が上限						

11. 保健センター管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
光熱水費	4,379,625	-	-	-	-	4,379,625
施設管理等委託料 他	7,115,810	-	-	-	-	7,115,810
計	11,495,435	-	-	-	-	11,495,435
(備考) 保健センター利用者数 令和5年度 6,350人、令和4年度 6,816人						

1 2. 保健福祉情報システム管理経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
健康管理システムリース及び 保守業務 他	1,295,720	-	-	-	-	1,295,720

目 2. 予防費

1. 予防接種事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
個別接種（医療機関委託）	204,224,523	-	-	-	-	204,224,523

(備考)

○接種状況

予 防 接 種 名	接種対象者数	接 種 者 数	接 種 率
	人	人	%
乳幼児・児童・生徒			
ロタウイルス（1価）	838	630	75.2
ロタウイルス（5価）	1,257	286	22.8
ヒブワクチン	1,766	1,767	100.1
小児用肺炎球菌	1,766	1,765	99.9
B型肝炎	1,257	1,349	107.3
四種混合1期（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1,761	1,895	107.6
不活化ポリオ	-	-	-
BCG	425	464	109.2
MR1期（麻しん・風しん混合）	469	500	106.6
MR2期（麻しん・風しん混合）	566	541	95.6
水痘	992	953	96.1
日本脳炎1期	1,570	1,481	94.3
日本脳炎2期	682	687	100.7
二種混合2期（ジフテリア・破傷風）	681	541	79.4
子宮頸がん予防ワクチン	4,164	381	9.1
子宮頸がん予防ワクチン（キャッチアップ）	9,483	429	4.5
高齢者			
インフルエンザ予防接種	25,079	13,964	55.7
高齢者用肺炎球菌予防接種	3,780	775	20.5
計	56,536	28,408	

2. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
新型コロナワクチンの接種体制の確保	71,646,168	71,646,168	-	-	-	-
(備考)						
○主な経費 接種券等個人通知作成、各種個人通知郵送料、ワクチン配送業務委託料、健康管理システム改修経費、接種会場設営業務委託料、レンタカー借り上げ代、コールセンター業務委託料、Salesforceサービスライセンス使用料、CT-e1/SaaSコンタクトサービス利用料、使用物品購入費（事務用品等）、個別接種促進事業支援金、担当職員人件費 等						
※国庫補助金「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金」の歳入決算額79,264,174円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

3. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
新型コロナワクチンの接種体制の確保	34,564,826	34,564,826	-	-	-	-
(備考)						
○主な経費 接種券等個人通知作成、各種個人通知郵送料、ワクチン接種管理支援システム改修経費、健康管理システム改修経費、レンタカー借り上げ代、コールセンター業務委託料、複合機レンタル料、Salesforceサービスライセンス使用料、使用物品購入費（事務用品等）、CT-e1/SaaSコンタクトサービス利用料 等						

4. 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
・ 集団接種 ・ 個別接種	89,033,301	89,033,301	-	-	-	-
(備考)						
○主な経費 集団接種委託料、個別接種委託料、接種会場受付誘導業務等委託料、集団接種会場使用料、健康被害救済給付金、担当職員人件費 等						
※国庫負担金「新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金」の歳入決算額101,594,311円と当該事業分87,578,397円との差額については、令和6年度に国庫へ返納						
※国庫負担金「新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金」の歳入決算額1,729,634円と当該事業分1,454,904円との差額については、令和6年度に国庫へ返納						

5. 新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許費）

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	繰越金
・ 集団接種 ・ 個別接種	8,820,939	8,820,939	-	-	-	-
(備考) ○主な経費 個別接種委託料、集団接種会場使用料、使用物品購入費（接種会場使用物品等）						

(参考)
新型コロナウイルスワクチン接種実績累計（令和6年3月31日現在のVRS登録数）

年齢区分	6か月～4歳	5歳～11歳	12歳～64歳	65歳以上	不明分	接種人数合計	接種率
1回目	128 人	1,233 人	41,590 人	23,442 人	2,744 人	69,137 人	88.42%
2回目	121 人	1,193 人	41,455 人	23,372 人	2,633 人	68,774 人	87.95%
3回目	104 人	764 人	33,819 人	24,532 人	1,821 人	61,040 人	78.06%
4回目	38 人	168 人	21,658 人	22,207 人	1,231 人	45,302 人	57.94%
5回目	-	60 人	7,846 人	19,944 人	796 人	28,646 人	36.63%
6回目	-	4 人	3,741 人	14,660 人	301 人	18,706 人	23.92%
7回目	-	-	1,920 人	10,167 人	117 人	12,204 人	15.61%
合 計	391 人	3,422 人	152,029 人	138,324 人	9,643 人	303,809 人	

※接種率計算の根拠となる人口は令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口を採用

6. 風しん追加的対策事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
抗体検査受検者：34人 予防接種者：11人	1,221,971	554,000	-	-	-	667,971
(備考) 対象者：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性 ※国庫補助金「感染症予防事業費等国庫補助金」歳入決算額4,740,000円のうち、当該分1,979,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

7. 風しん予防接種助成事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
一般接種者：22人 女 性：22人 男 性：0人 低所得者：0人	111,522	-	54,000	-	-	57,522

8. 骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
骨髄移植後等の予防接種再接種者に対し助成金を交付 (対象者1人)	6,820	-	3,000	-	-	3,820

9. 狂犬病予防事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
狂犬病予防注射接種事業等	1,257,844	-	165,550	-	(手数料) 1,092,294	-
(備考) ○狂犬病予防注射接種事業 ・登録頭数：3,774頭（令和5年度末現在）うち令和5年度新規登録：279頭 ・狂犬病予防注射接種頭数：2,723頭（接種率：72.2%） ○犬の飼養管理事業 狂犬病予防注射の啓発 ※財源内訳「その他」は、犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料（当該事業充当分以外は人件費に充当）						

10. 妊婦健康診査事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
妊婦健康診査 妊娠届出数：441人	37,359,643	-	10,000	-	-	37,349,643
初回産科受診料支援事業	11,000	5,000	-	-	-	6,000
計	37,370,643	5,000	10,000	-	-	37,355,643
(備考)						
○受診結果						
延受診者数	異常なし	要指導	要精密	要治療		
10,485 人	9,808 人	187人	89人	401人		
※ 国庫補助金「母子保健衛生費国庫補助金」歳入決算額3,833,000円のうち、当該分80,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

11. 妊産婦・新生児訪問指導事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
妊産婦・未熟児・新生児訪問指導 訪問件数(実件数)：418件 (延件数)：430件	2,040,035	1,368,666	427,000	-	-	244,369
(備考) 延件数については、未熟児・新生児と産婦を1件として計算する。						

1 2. 乳幼児健康診査事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
乳児健康診査 （3か月・10か月児）事業費	1,556,590	-	-	-	-	1,556,590	
1歳6か月児健康診査事業費	1,611,568	-	-	-	-	1,611,568	
3歳児健康診査事業費	2,791,491	-	-	-	-	2,791,491	
計	5,959,649	-	-	-	-	5,959,649	
(備考)							
○受診結果							
区 分	対象者数	受診者数	異常なし	管理中	要観察	要医療	要紹介
3か月児	439人	426人	310人	47人	47人	-人	22人
10か月児	490	460	329	72	25	-	34
1歳6か月児	495	473	266	41	154	-	12
1歳6か月児（歯科）	495	473	431	1	36	5	-
3歳児	521	503	254	34	95	-	120
3歳児（歯科）	521	503	345	35	99	24	-
計	2,961	2,838	1,935	230	456	29	188

1 3. 妊娠出産包括支援事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源		
利用者支援事業 (助産師相談)	2,142,477	※1 1,310,000	※2 327,000	-	-	505,477		
妊娠出産包括支援事業 (育児準備教室・継続訪問・ 産後ケア事業)	1,254,734	※3 2,504,000	-	-	-	2,571,960		
産婦健康診査	3,821,226							
計	7,218,437	3,814,000	327,000	-	-	3,077,437		
(備考)								
○事業実施状況								
区 分	事業内容			実施回数	延人数			
助産師相談	助産師の専門的な助言・指導			随時	23人			
育児準備教室	もうすぐパパママ教室（沐浴実習等）			12	138人			
継続訪問	助産師による母子への継続訪問			随時	12件			
産後ケア事業	産後の心身のケア・育児指導			随時	104人			
○受診結果								
	区 分	延受診者数	異常なし	要指導	要精検	要医療	その他	こころの健康 チェック 9点以上
産婦健康診 査	2週間健診	367人	329人	23人	2人	4人	9人	42人
	1か月健診	389人	365人	5人	3人	8人	8人	30人
※1 国庫補助金「子ども・子育て支援交付金」歳入決算額5,747,000円のうち、当該分と職員給与費充当額4,301,000円の計5,611,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納								
※2 府補助金「子ども・子育て支援交付金」歳入決算額1,402,000円との差額は、職員給与費に充当								
※3 国庫補助金「母子保健衛生費国庫補助金」歳入決算額3,833,000円のうち、当該分3,753,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納								

1 4. 母子健康相談指導事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
母子保健相談指導	1,802	-	-	-	-	1,802
(備考)						
○事業実施状況						
区 分	対 象 者		実施回数		延参加者数	
離乳食教室	生後5か月から6か月児をもつ保護者		12		104人	
育児電話相談	妊産婦及び乳幼児・就学児をもつ保護者		随時		650件	
健やか育児相談 (乳幼児健康相談)	乳幼児をもつ保護者		11		77件	
保健師による訪問指導	指導が必要な妊産婦・新生児・乳幼児		随時		1,073人	

1 5. 妊産婦歯科健康診査事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
妊産婦歯科健康診査	610,673	-	-	-	-	610,673
(備考)						
○受診結果						
受診者数	異常なし	要精密検査		要指導		
162人	7人	96人		59人		

1 6. 子どものむし歯予防事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
むし歯予防教室 2歳児指導 14回：226人 2歳6か月児 14回：171人 フッ素塗布事業 1歳6か月児 19回：420人 2歳児指導 14回：220人 2歳6か月児 14回：171人 フッ化物洗口事業 (市内幼稚園等で実施) 4・5歳児 10園：355人	867,090	-	377,607	-	(諸収入) 243,300	246,183
(備考)						
※ 府補助金「子どものむし歯予防事業費補助金」歳入決算額478,897円との差額は、保健 予防一般事務経費（業務支援職員）に充当						
※ 財源内訳「その他」は、個人負担金						

17. 新生児聴覚検査事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査	798,582	-	-	-	-	798,582
(備考) ○受診結果（R5.9.1～R6.3.31生まれが対象）						
受診者数		異常なし		要精密検査		要指導
227人		227人		-		-

18. 出産・子育て応援事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
妊娠届出時、妊娠8か月前後、出産後の面談等による伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の支給による経済的支援	46,194,672	33,337,334	9,018,000	-	-	3,839,338
地域型妊娠期支援事業 実施回数：3回	224,130	-	-	-	-	224,130
計	46,418,802	33,337,334	9,018,000	-	-	4,063,468
(備考) 出産応援給付金（R5.2.1～R5.9.30 妊娠届出分）991人（内遡及分687人） 出産・子育て応援給付金（R5.2.1～R5.9.30 出産分）663人（内遡及分449人） 出産応援給付金（R5.10.1～妊娠届出分）188人 子育て応援給付金（R5.10.1～出産分）216人 ※国庫補助金「出産・子育て応援給付金」歳入決算額38,967,000円のうち当該分と妊産婦・新生児訪問指導事業費1,368,666円と職員給与費充当額1,686,000円の計36,392,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						

19. 食中毒予防事業費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
食中毒予防の啓発活動に対する支援	135,000	-	-	-	-	135,000
(備考) 舞鶴公衆衛生協会						

20. 母子健康手帳交付事務経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
母子健康手帳の交付 交付数 426冊	89,840	-	-	-	-	89,840

目 3. 成人保健費

1. 健康診査事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
健康診査事業費	64,466,298					
肝炎ウイルス検診事業費	1,713,910	-	2,756,516	-	35,375,879	29,417,018
歯周疾患検診事業費	1,369,205					
計	67,549,413	-	2,756,516	-	35,375,879	29,417,018

(備考)

(1) 健康診査の受診結果

(対象者 40歳以上の生活保護受給者)

区 分		40～74歳 受診者数	75歳以上 受診者数	情報提供	動機づけ 支援	積極的支援
健康診査	集団	17人	4人	17人	1人	3人
	個別	48	35	78	4	1
計		65	39	95	5	4

(対象者 後期高齢者)

区 分		受診者数	合 計
健康診査	集団	479人	5,214人
	個別	4,735人	
歯科健康診査		126人	126人
人間ドック		91人	91人

(2) 肝炎ウイルス検診の受診結果

区 分		受診者数	C型要精検	B型要精検
肝炎ウイルス検診	集団	388人	2人	1人
	個別	137	-	2
計		525	2	3

(3) 訪問指導事業の実施状況

実指導人員	延指導人員
19人	19人

(4) 歯周疾患検診の受診結果

(対象者 40・50・60・70歳)

区 分	受診者数	異常なし	要精密検査	要指導
歯周疾患検診	262人	15人	182人	65人

- ※ 府補助金「市町村健康増進事業費補助金」歳入決算額2,982,000円との差額は、保健
予防一般事務経費（業務支援職員）に充当
- ※ 財源内訳「その他」は、京都府後期高齢者医療広域連合健康診査事業費補助金 他

2. がん検診事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診 集団検診 （胃・肺・大腸） 個別検診 （大腸・子宮・乳）	68,522,263	2,426,000	276,129	-	（諸収入） 1,161,000	64,659,134
(備考)						
○受診結果						
区分	受診者数	要精密検査	精密検査 受診者数	がん発見者	がん発見率	
胃がん検診	1,749 人	154 人	130 人	4 人	0.23 %	
肺がん検診	3,638	102	82	-	-	
乳がん検診	2,560	100	92	11	0.43	
大腸がん検診	6,273	474	339	13	0.21	
うち、集団検診	2,606	192	123	2	0.08	
個別検診	3,667	282	216	11	0.30	
子宮頸がん検診	2,625	43	34	-	-	
計	16,845	873	677	28	0.17	
※ 国庫補助金「感染症予防事業費等国庫補助金」歳入決算額4,740,000円のうち、当該分 2,761,000円との差額は、令和6年度に国庫へ返納						
※ 財源内訳「その他」は、個人負担金						

3. 健康づくり推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 歩王（ウォーキング） 事業 (2) まいづる健やかプロ ジェクト	8,490	-	-	-	-	8,490
(備考) (1) 京都府が実施する「ある古っ都事業」へ参画。174名参加。 実施期間：令和5年9月1日～11月30日 (2) 民間企業、団体と連携して市民の健康づくりに取り組む。加入メンバー35団体。						

4. 高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 個別的支援 (2) 通いの場等への積極的 な関与	13,005,106	-	-	-	(諸収入) 12,999,930	5,176
(備考) (1) 健康状態不明者等への個別支援（実人数：72人、延人数：72人） (2) ・フレイル予防健康教育、健康状態の把握（実施回数：216回、参加延人数：2,442人） ・お口元気アップ講座（実施回数：108回、参加延人数：835人） ※ 財源内訳「その他」は、保健事業・介護予防等一体的実施推進事業委託料						

目 4．斎場費

1．斎場使用状況

施 設 名	大 人	1 2 歳 未 満	胎 児	焼 却 物	改 葬（焼 骨）	霊 安 室 使 用	計
舞 鶴 市 斎 場	1,192 体	- 体	3 胎	12 件	- 件	- 件	1,207 件

2．施設整備事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
火葬炉設備修繕工事	7,150,000	-	-	-	-	7,150,000
斎場鉄扉修繕工事	623,590	-	-	-	-	623,590
計	7,773,590	-	-	-	-	7,773,590

3．斎場管理運営経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
火葬業務委託料、火葬炉設備 点検委託料 他	40,743,161	-	-	-	(使用料) 13,692,550	27,050,611
(備考) ※財源内訳「その他」は、斎場使用料等						

目 5．墓園管理費

1．墓園基金積立金

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
墓園基金積立金	1,016,646	-	-	-	(使用料等) 1,016,646	-
(備考) ※財源内訳「その他」の内容は以下のとおり 墓園使用料 : 825,000円 墓園基金利子 : 17,910円 墓園管理料 : 173,736円						

2．墓園管理経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
清掃、植樹剪定等委託料 他	2,977,559	-	-	-	2,945,464	32,095
(備考) ※財源内訳「その他」の内容は以下のとおり 墓園管理料 : 2,606,664円 墓園基金繰入金 : 338,800円						

款 4 . 衛生費

項 2 . 清掃費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
2,658,327,000	2,498,820,458	94.0%		159,506,542
不用額の主なものは、清掃総務費のごみ減量化推進事業費の委託料、清掃事務所管理費の施設管理運営経費の需用費及び委託料などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1 . 清掃総務費

1 . 廃棄物減量等推進審議会運営費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
第7期審議会 委員：12名	126,460	-	-	-	-	126,460
(備考) 《 第 1 回 》令和5年5月16日 令和4年度のごみ減量・リサイクルの状況						

2 . 不法投棄対策事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
不法投棄防止パトロール 等	8,912,997	-	-	-	(諸収入) 2,259,963	6,653,034
(備考) ・不法投棄防止パトロール (6 コース、延べ496回) ・不法投棄防止啓発看板作製 ・不法投棄防止用ダミーカメラ購入 (3台) ・不法投棄回収物の処分経費(家電4品目12台) ※財源内訳「その他」は、(一財)家電製品協会「不法投棄未然防止事業協力金」						

3 . 環境美化推進事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
散乱ごみ収集運搬経費 (延べ台数：63台)	2,104,300	-	-	-	-	2,104,300
ボランティア用ごみ袋 (78,000枚)	1,904,100	-	-	-	-	1,904,100
ボランティア清掃ごみ (不燃) 処分委託料 他	3,803,800	-	-	-	-	3,803,800
資源ごみ分別・洗浄・処分委 託料	612,000	-	-	-	-	612,000
その他経費	6,448,308	-	70,000	-	-	6,378,308
計	14,872,508	-	70,000	-	-	14,802,508

4. 環境美化里親制度推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
清掃地域：前島埠頭ほか 計16ヵ所 登録団体数：24団体、 2家族、4個人 登録人数：865人	95,760	-	-	-	-	95,760

5. ごみ減量化推進事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 古紙等資源回収報奨金	1,789,310	-	-	-	(手数料等) 82,893,102	-
(2) 指定ごみ袋製造等経費	58,298,328					
(3) 指定ごみ袋保管配送料	12,627,774					
(4) ごみ減量化推進経費等	10,177,690					
計	82,893,102	-	-	-	82,893,102	-
(備考)						
(1) 交付団体数：52団体 回収量 古紙等 535t						
(2) 可燃ごみ家庭用（353万枚）、可燃ごみ事業用（102.8万枚）、ペットボトル・プラスチック容器 包装類用（61万枚）、紙おむつ専用袋（23万枚）						
※ 財源内訳「その他」の内容は以下のとおり ごみ処理手数料：81,103,792円 古紙等資源化物売却代金：1,789,310円（歳入決算額1,891,802円のうち102,492円は清掃総務一 般事務経費に充当）						

6. 生ごみ堆肥・減容化推進事業補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
生ごみ堆肥化容器購入費補助金（24基） 電気式等生ごみ処理機購入補助金（32基）	388,900	-	-	-	-	388,900

目 2. 塵芥処理費

1. 可燃ごみ収集事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
可燃ごみ収集業務	256,256,000	-	-	-	(手数料) 22,827,000	233,429,000
(備考) 収集量内訳 (有)舞鶴清掃社： 7,224.3 t (株)舞鶴興進社： 3,484.3 t (株)舞鶴浄美社： 4,575.7 t 計：15,284.3 t ※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料						

2. 不燃ごみ収集事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳							
		国 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
不燃ごみ収集業務委託料（㈲幸友社）	121,330,000	-	-	-	（手数料） 12,291,000	109,039,000			
ごみ分別ルールブック作成等	4,333,711	-	-	-	-	4,333,711			
計	125,663,711	-	-	-	12,291,000	113,372,711			
(備考)									
○収集量内訳（参考：令和4年度収集実績 1,604.9 t）									
金属類	飲料用 空缶類	食用ビン類			ペット ボトル	プラスチック 容器包装類	埋立ごみ	有害ごみ	合 計
		茶色	白色	その他					
100.1 t	57.3 t	84.8 t	135.2 t	48.5 t	107.6 t	521.3 t	403.4 t	55.6 t	1,513.8 t
※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料									

3. 粗大ごみ戸別収集事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
収集延べ世帯数：792世帯 収 集 個 数：1,872個 収 集 量：44.8 t	6,735,025	-	-	-	(手数料) 2,441,000	4,294,025
(備考) ※財源内訳「その他」は、粗大ごみ戸別収集手数料						

4. 高齢者等ごみ出し支援戸別収集事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等ごみ出し支援戸別収集事業 利用件数：176世帯	3,603,820	-	-	-	(手数料) 3,603,820	-
(備考) ※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料						

5. 地域ごみ集積箱設置費補助金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
自治会数：5自治会 設置基数：7基 2分の1補助 (限度額：40,000円)	235,000	-	-	-	-	235,000

6. 滝ヶ下埋立処理場管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
場内除草業務等施設維持管理経費	2,199,534	-	-	-	-	2,199,534

7. 最終処分場（大波上）施設管理経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
水処理施設運転管理業務等委託料	13,592,700	-	-	2,400,000	(手数料)	47,394,093
埋立地管理業務、浸出水処理施設定期点検等業務 他	46,233,941				10,032,548	
計	59,826,641	-	-	2,400,000	10,032,548	47,394,093
(備考) ※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料						

目 3. 清掃事務所管理費

1. 可燃ごみ搬入量の推移

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
東地区（有 舞 鶴 清 掃 社）	8,030.1 t	7,720.8 t	7,759.7 t	7,552.9 t	7,224.3 t
中地区（株 舞 鶴 興 進 社）	3,713.2 t	3,718.1 t	3,705.6 t	3,646.4 t	3,484.3 t
西地区（株 舞 鶴 浄 美 社）	4,741.2 t	4,622.1 t	4,677.2 t	4,748.8 t	4,575.7 t
市内事業所等の直接搬入 (うち資源ごみ)	4,576.5 t (559.9)	4,683.2 t (594.0)	4,005.6 t (390.6)	2,747.2 t (243.0)	2,916.8 t (231.7)
リサイクルプラザ焼却物搬入	519.2 t	681.0 t	645.4 t	468.7 t	427.6 t
計	21,580.2 t	21,425.2 t	20,793.5 t	19,164.0 t	18,628.7 t

2. 施設改修事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
第一工場点検整備補修工事	92,730,000	-	-	69,500,000	-	23,230,000
第一工場電気設備更新工事	9,449,000	-	-	15,500,000	-	7,149,000
第一工場2号炉傾斜整流壁補修工事	13,200,000	-	-		-	
中央監視室無停電装置更新工事	704,000	-	-	-	-	704,000
冷却塔更新工事	1,790,800	-	-	-	-	1,790,800
トラックスケール整備工事	3,300,000	-	-	-	-	3,300,000
第一工場1号炉誘引送風機煙道補修工事	880,000	-	-	-	-	880,000
計	122,053,800	-	-	85,000,000	-	37,053,800

3. 第一工場整備事業費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
第一工場整備工事 〔実施設計〕 令和元年度～2年度 〔整備工事〕 令和2年度～5年度	1,056,079,900	528,040,000	-	475,200,000	-	52,839,900

※年度別整備事業費

第一工場整備事業	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	地方債	一般財源
令和元年度	21,999,800	10,969,000	9,800,000	1,230,800
令和2年度	515,574,751	257,784,000	257,700,000	90,751
令和3年度	1,248,175,100	624,087,000	561,600,000	62,488,100
令和4年度	859,871,000	429,935,000	386,900,000	43,036,000
令和5年度	1,056,079,900	528,040,000	475,200,000	52,839,900
計	3,701,700,551	1,850,815,000	1,691,200,000	159,685,551

4. ダイオキシン等測定経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ダイオキシン類等測定分析 業務委託料	3,399,000	-	-	-	-	3,399,000
(備考) ダイオキシン類測定結果 : 第一工場 0.0093ナノg (国の基準値 : 第一工場 5ナノg以下)						

5. 施設管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
工場運転業務等委託料	97,152,000	-	41,908,804	-	(手数料等) 53,607,600	145,991,521
電気代等光熱水費	67,783,740					
焼却灰及び汚泥処理業務委託料	3,493,947					
薬品（消石灰）等消耗品費	73,078,238					
計	241,507,925					
(備考) ※ 財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料、可燃ごみ搬入受付手数料						

6. 汚染負荷量賦課金

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
排出ガス量に等に基づく独立 行政法人環境再生保全機構へ の賦課金	686,800	-	-	-	-	686,800

目 4. リサイクル事務所管理費

1. 不燃ごみ・粗大ごみの搬入量

区 分	不 燃 ご み	粗 大 ご み	計
収 集	1,520.4 t	44.8 t	1,565.2 t
直 接 搬 入	607.2 t	728.2 t	1,335.4 t
計	2,127.6 t	773.0 t	2,900.6 t
(4年度搬入量)	(2,249.7t)	(821.2t)	(3,070.9t)

2. 不燃ごみ・粗大ごみの搬出量の内訳

資 源 化 [資源化率 56.2 % (4年度 55.2%)]								埋立・ 焼却処理	合 計
金属類	飲料用 空缶類	食 用 ビン類	プラスチック 容器類	ペット ボトル	乾電池 蛍光管	小 型 家 電	再生品		
345.5 t	69.4 t	308.1 t	550.1 t	131.0 t	30.3 t	156.8 t	12.0 t	1,270.8 t	2,874.0 t

3. 施設改修事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
No.2機器冷却水ポンプ取替工事	795,300	-	9,000,000	-	-	8,242,500
排水処理設備放流ポンプA取替工事	275,000					
No.4破砕物搬送コンベアベルト修繕工事	1,263,900					
工場棟外部排水管取替工事	612,700					
細破砕機室集塵ダクト修繕工事	1,289,200					
No.3破砕物搬送コンベヤ修繕工事	642,400					
プラザ棟エントランス照明改修工事	319,000					
フォークリフト電源他工事	297,000					
公用車（フォークリフト）購入費	3,168,000					
建物補修用消耗品費	8,580,000					
計	17,242,500	-	9,000,000	-	-	8,242,500

4. リサイクル啓発事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
(1) 家具等再生工作業務委託料	2,942,340	-	-	-	(諸収入)	1,805,785
(2) 啓発用消耗品費他	158,945				1,295,500	
計	3,101,285	-	-	-	1,295,500	1,805,785
(備考)						
(1) 再生家具等提供 (6回) 838点						
再生工作教室 (3回) 10人						
(2) 施設見学 (年間) 5,612人						
※財源内訳「その他」は、再生品・資源化物等売却代金						

5. 施設管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
施設運転管理業務等委託料	116,753,861	-	45,776,997	-	(諸収入等) 58,390,693	105,636,849
施設保守点検業務等委託料、 工事費	42,933,217					
電気代等光熱水費	21,863,182					
建物補修用消耗品費、役務費等	28,254,279					
計	209,804,539	-	45,776,997	-	58,390,693	105,636,849
(備考) ※財源内訳「その他」は、ごみ処理手数料、不燃ごみ等搬入受付手数料、金属類成形品及びカレット等売却代金等						

目5. し尿処理費

1. し尿処理事業費補助金等

業者名	し尿処理事業費補助金	し尿遠隔地収集 事業費補助金	し尿ホース延長収集 事業費補助金
舞鶴厚生(株)	166,000	769,472	27,900
舞鶴保健興業(有)	122,000	-	37,820
(株)アクア	1,092,000	10,280,930	238,850
計	1,380,000	11,050,402	304,570

2. し尿収集状況

業者名	し尿収集延戸数	し尿収集量	浄化槽汚泥収集量
舞鶴厚生(株)	7,049戸	1,641.8 kℓ	1,304.6 kℓ
舞鶴保健興業(有)	2,631	1,626.4	821.4
(株)アクア	15,914	4,126.9	3,921.1
計	25,594	7,395.1	6,047.1
(令和4年度)	(25,158)	(7,597.7)	(6,121.0)

3. し尿処理施設管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
汚泥運搬処分業務委託	17,015,504	-	-	-	-	17,015,504
環境衛生プラント維持管理業務等委託	35,486,945	-	-	-	-	35,486,945
薬品費、光熱水費等経費	35,937,064	-	-	-	-	35,937,064
計	88,439,513	-	-	-	-	88,439,513

款 4. 衛生費

項 3. 水道費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
128,852,000	128,851,902	99.9%		98

目 1. 水道費

1. 水道事業会計補助金（旧簡易水道等分）

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
収益の収支分 企業債償還利子（統合簡易水道分）、児童手当等	9,276,902	-	-	-	-	9,276,902
資本的収支分 児童手当	978,000	-	-	-	-	978,000
計	10,254,902	-	-	-	-	10,254,902

2. 水道事業会計出資金（旧簡易水道分）

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
資本的収支分 企業債償還元金（統合簡易水道分）	118,597,000	-	-	-	-	118,597,000

款 4. 衛生費

項 4. 医療対策費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
563, 494, 000	455, 622, 461	80. 9%	100, 000, 000	7, 871, 539
不用額の主なものは、舞鶴地域麻酔診療支援センター運営経費の委託料や医師確保対策事業費の貸付金などが予定額を下回ったことによるものです。				

目 1. 医療対策総務費

1. 休日救急輪番制事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
市内公的3病院による休日救急診療を当番制で実施	28, 160, 000	-	13, 581, 000	-	-	14, 579, 000
(備考) ・診療科：内科、外科、小児科 ・時間：休日の午前8時30分～翌日の午前8時30分 ・実施日数：73日（年末年始含む） ・患者数：4, 680人（一日平均64. 1人）						

2. 医師確保対策事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
地域医療確保奨学金等貸付金	3, 600, 000	-	-	-	-	3, 600, 000
(備考) 令和5年度実績 ・貸与者2人（医学部生2人） ・月額15万円 ～参考～ ・平成19年度から制度開始 ・貸与者数（実人数）43人 【内訳】医学部生16人、大学院生9人、臨床研修医2人、専門研修医16人 ※舞鶴市出身者11人 ・貸与後、公的3病院への勤務医師は16人 ・貸与後、令和6年4月時点で公的3病院で勤務いただいている医師は1人						

3. 医療従事者確保対策事業費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
薬学部生研修支援事業	214, 000	-	-	-	-	214, 000
(備考) 本市における薬剤師の人材不足を解消し、安定的な地域医療の確保を図るため、薬学部生が市内の医療機関等で実施される実務研修に参加するために必要な経費（宿泊費・交通費）の一部を支援。 補助率1/2、限度額12万円/人 令和5年度実績 ・対象者 6人 ・研修期間 令和5年4月1日～令和6年2月29日						

4. 「地域医療の充実」共同研究事業費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
「地域医療の充実」共同研究事業	13,000,000	-	6,500,000	-	-	6,500,000
(備考) 人口減少、少子高齢化といった共通の社会的課題を有する府北部地域において、医師の不足や診療科の偏在といった医療課題について、京都府立医科大学と舞鶴市が共同で研究に取り組み、地域医療の充実につなげる。 ・研究テーマ「府北部地域における周産期医療の充実に向けて」						

5. 地域医療環境充実事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
地域医療環境充実事業	38,133,000	27,753,000	-	-	-	10,380,000
(備考) 公的病院の専門分野に係る医療機器整備に対して支援を行うことで、医療機能のさらなる充実と強化を図るとともに、魅力ある医療環境の実現により、その分野の医師確保につなげる。 補助率1/3、限度額1億円 【事業主体】日本赤十字社舞鶴赤十字病院 【事業内容】人工関節手術支援ロボットの導入						

6. 公的病院救急医療体制確保事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
公的病院救急医療体制確保事業	45,000,000	-	7,500,000	-	-	37,500,000
(備考) 公的3病院の救急医療事業（平日夜間、土曜日、救急輪番日を除く日曜・祝祭日及び年末年始）に係る経費の一部を支援 補助率1/3、限度額1,500万円/病院 令和5年度実績 ・舞鶴医療センター 1,500万円 ・舞鶴共済病院 1,500万円 ・舞鶴赤十字病院 1,500万円						

7. 舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 連携強化事業	7,377	-	-	-	-	7,377
(2) 医師確保	216,776	-	-	-	-	216,776
(3) 連携推進事業	217,842	-	-	-	-	217,842
(4) 地域医療に係る情報発信・啓発	577,977	-	-	-	-	577,977
(5) 事務費	1,100	-	-	-	-	1,100
計	1,021,072	-	-	-	-	1,021,072
(備考)						
(1) 連携強化事業 救急医療部会の開催（2回） 休日救急輪番体制等について協議 ※診療体制をはじめとする地域医療の確保に関する令和5年度の協議については、 公的4病院長や医師会長、並びに舞鶴市長が一堂に会する「持続可能な地域医療を 考える会」の中で実施。						
(2) 医師確保 中・高生医療体験イベント開催経費等 「ミッション・イン・ホスピタル5」 於：舞鶴共済病院 令和5年8月6日（日）90人参加（中学生61人・高校生29人）						
(3) 連携推進事業 ①ネットワークシステム運営経費（衛星電話運営経費） ②公的病院間循環バス運賃助成 ・利用人数 13人						
(4) 地域医療に係る情報発信・啓発 ①地域医療啓発事業 ・小児医療啓発パンフレット作成 2,000部 ・訪問歯科診療リーフレット作成 4,000部 ②地域医療情報発信事業 ・ホームページ保守業務						

8. 病院施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
病院施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業	9,000,000	9,000,000	-	-	-	-
(備考)						
・入院施設20万円 9施設 180万円 ・通院施設10万円 72施設 720万円						

9. 舞鶴市休日急病診療所管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
舞鶴市休日急病診療所管理運営	16,921,119	-	-	-	(使用料等) 14,656,071	2,265,048
(備考)						
舞鶴医師会等の協力を得て毎日曜日に開設 一次救急を担うとともに、二次救急との連携を図る。						
・診療業務委託先：舞鶴医師会、市民病院医師						
・調剤業務委託先：舞鶴薬剤師会						
・診療時間：9：00～17：00						
・診療科目：内科（一次救急）						
利用実績	令和5年度	令和4年度				
診療日数	53日	52日				
延べ患者数	1,068人 (20.2人/日)	822人 (15.8人/日)				
うち 小児患者	86人	87人				
うち 転送患者	12人	15人				
1日あたりの患者最大数	47人 (令和6年1月7日)	45人 (令和4年7月31日)				
休日救急輪番病院（公的3病院）の負担軽減について						
舞鶴市休日急病診療所の開設状況	休日救急輪番病院昼間内科患者数					
	令和5年度		令和4年度			
	開設日（毎日曜日）	432人 (8.2人/日)	430人 (8.3人/日)			
	開設日以外（年20日）	529人 (26.5人/日)	441人 (22.1人/日)			
	負担軽減	△ 18.3人/日	△ 13.8人/日			
※ 財源内訳「その他」は、診療報酬等						

目2. 病院費

1. 市立舞鶴市民病院に対する補助金の支出状況

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
(１) 病院事業会計補助金 (病院分)	215,497,403	-	-	-	-	215,497,403
(２) 病院事業会計補助金 (診療所分)	48,822,597	-	-	-	-	48,822,597
計	264,320,000	-	-	-	-	264,320,000
(備考)						
(１) 【収益的収支分】						
・ 交付税措置額	151,633,000円					
・ 企業債利子	5,714,082円					
・ 退職手当引当金 (旧病院分)	20,250,000円					
【資本的収支分】						
・ 企業債元金	37,900,321円					
(２) 【収益的収支分】						
・ 交付税措置額	7,120,000円					
・ 加佐診療所運営	41,395,827円					
【資本的収支分】						
・ 企業債元金	306,770円					

4. 雇用対策協議会事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
高校生の地元就職、UIJターン就職の促進などの取組を実施する「舞鶴市雇用対策協議会」に対し補助	1,133,263	-	-	-	-	1,133,263
(備考) ・ホームページ「ジョブナビまいる」のリニューアル ・高校生JOB-EXPO2023 参加事業所60社 参加者 212人 ・地元企業と高校教諭の就職懇談会 ・舞鶴市雇用対策協議会参画団体 舞鶴市、舞鶴商工会議所、舞鶴公共職業安定所、京都府、高等教育機関、高等学校など						

5. シルバー人材センター事業費補助金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
(公社)舞鶴市シルバー人材センターの運営等に対し補助	12,493,000	-	-	-	-	12,493,000
(備考) 舞鶴市シルバー人材センター事業の施行実績						
会 員 (人)		就 業 延 人 数	契 約 件 数	契 約 金 額	職 種	
男	女	(人)	(件)	(円)		
427	238	65,496	4,351	344,271,047	除草、清掃、剪定、建物管理、家事・高齢者支援ほか	

6. ものづくり「たから者」育成奨学金

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
ものづくり分野等に従事する人材を育成・確保するため、「近畿能開大京都校」の就学者に対し、就学に要する資金を貸与	6,800,200	-	-	-	-	6,800,200
(備考) 利用者 17人 ・1年生 4,395,200円 (9人) ・2年生 2,405,000円 (8人)						

7. 就業支援センター運営経費

事業内容	支出額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
国・府・市が連携し、求職者を支援する総合窓口を運営	8,474,903	-	-	-	-	8,474,903
(備考) ・総利用者数 5,261件 ・ハローワークコーナー 相談件数 3,262件、紹介件数 1,085件、就職件数 523件 ・セミナー等受講者数、伴走支援利用者合計 854人						

8. 勤労者福祉センター管理運営経費

事業内容	支出額	財源内訳				
		国支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者福祉センターの指定管理料等 (指定管理者) (一財) 舞鶴勤労者福祉協議会	14,618,461	-	-	-	-	14,618,461
(備考) ・利用件数 1,493件 ・利用者数 28,416人						